

資料編

資料編目次

(1)	実質総生産及び雇用者報酬の推移	6 3
	(a) 実質総生産・雇用者報酬	
	(b) 県内総生産の寄与度	
(2)	産業高度化 10 ヶ年戦略の政策評価	6 6
	(a) 歳出に占める商工費の割合	
	(b) 地場産業の高度化	
	(c) 新規創業の支援	
	(d) 企業誘致	
(3)	社会構造の変化	7 0
(4)	クラスター	7 2
	(a) ハーバードクラスター分析	
	(b) 地域クラスター計画	
	(c) 石川ハイテク・センシング・クラスター構想	
	(d) 北陸ものづくり創生プロジェクト	
(5)	特区制度	7 8
	(a) 全国の特区	
	(b) 石川県の認定特区	
(6)	地域独自施策の必要性	8 1
(7)	石川県の上場企業	8 3
(8)	開廃業率	8 5
(9)	地域力分析	8 6
	(a) 石川県の「地域力」	
	(b) 生産消費基盤指数の成長力	
(10)	高等教育機関の集積	9 0
(11)	研究開発資源と成果	9 1
(12)	競争力分析	9 3
	(a) 競争力分析	
	(b) 各産業の競争力	
(13)	産業間関連分析	9 6
(14)	国際市場と石川地域経済に関する分析	9 7
	(a) 石川県の輸出入	
	(b) 中国及びアメリカとの貿易	

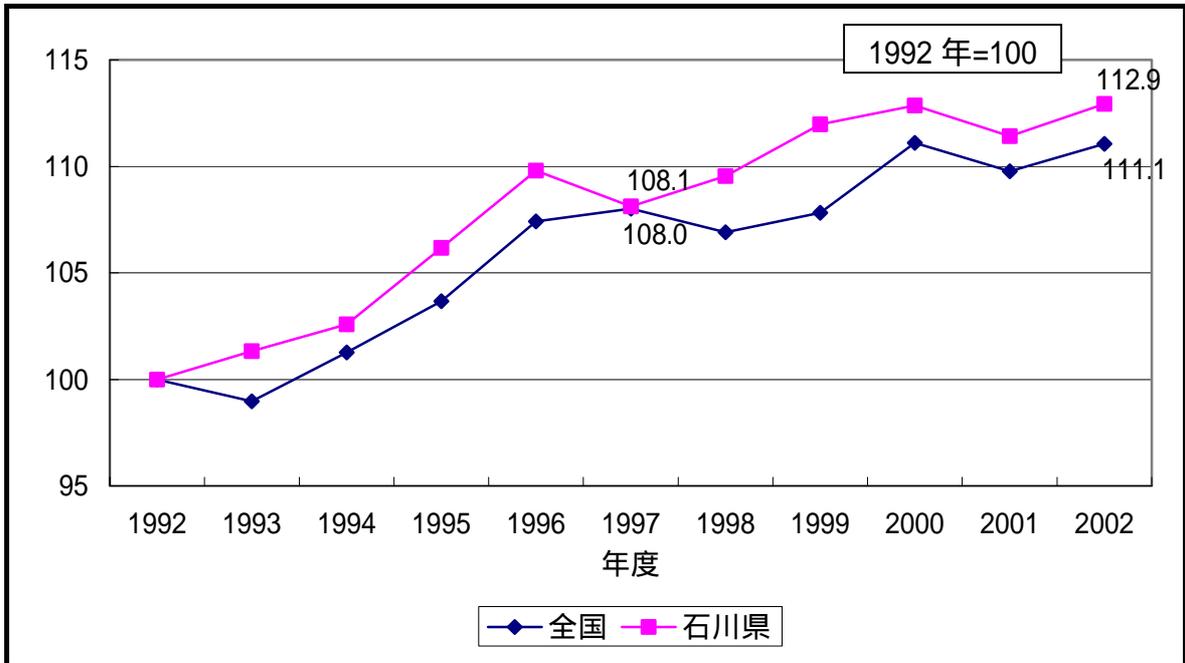
(15)	個別産業分析	・ ・ ・ ・ ・	1 0 1
	(a) 食品産業		
	(b) 繊維産業		
	(c) 一般機械産業		
	(d) 電気機械産業		
	(e) サービス産業		
	(f) 情報サービス業		
	(g) NPO		
(16)	雇用と所得	・ ・ ・ ・ ・	1 1 4
	(a) 県民所得		
	(b) 産業別の生産と所得		
(17)	受注・下請状況	・ ・ ・ ・ ・	1 1 6
(18)	地域経済分析	・ ・ ・ ・ ・	1 1 8
	(a) 金沢都市圏		
	(b) 七尾都市圏		
	(c) 小松都市圏		
	(d) 輪島都市圏		
	(e) 加賀都市圏		
	(f) 建設業と公務		
(19)	ニッチトップ企業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 1
(20)	厚みのある伝統文化	・ ・ ・ ・ ・	1 3 2
(21)	産業革新戦略関連事業	・ ・ ・ ・ ・	1 3 3

実質総生産及び雇用者報酬の推移

県内総生産は、ここ数年間は、全国平均以上のレベルで堅調に推移している（図1）。
雇用者報酬は、1990年代一貫して全国平均以上のレベルで堅調に推移している（図2）。

図1 実質県内総生産

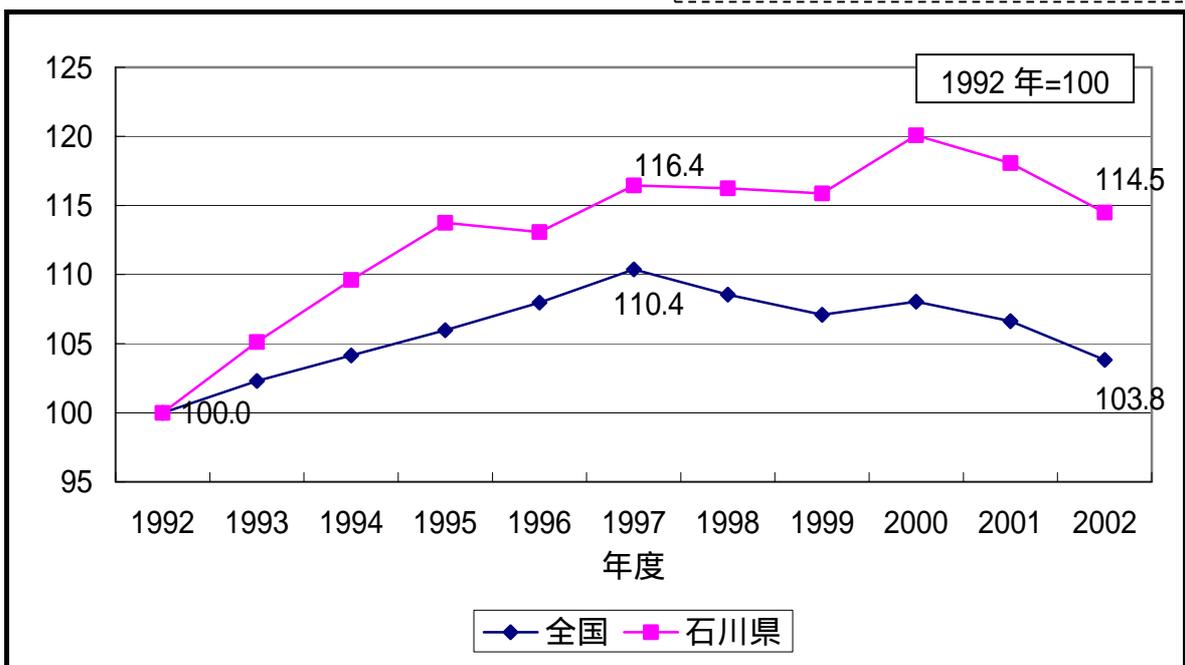
県民経済計算年報、国民経済計算年報



(*)平成7年暦年価格

図2 雇用者報酬

県民経済計算年報、国民経済計算年報



県内総生産の寄与度

石川県の産業でどの産業が県内総生産の増加に寄与していたかを見たものが、図3である(ただし、図3では、産業別のデータを得るため、名目の値を使っており、図1とは一致しない)。

1992年から2002年の間に、名目県内総生産は6.98%成長しているが、その多くがサービス業(6.02%)から生み出されていることが分かる。また、不動産業や電気・ガス・水道業の成長率も大きい。逆に、卸・小売業は-2.79%で、最も大きいマイナス成長となっている。

図3 県内総生産の寄与度分解

県民経済計算年報

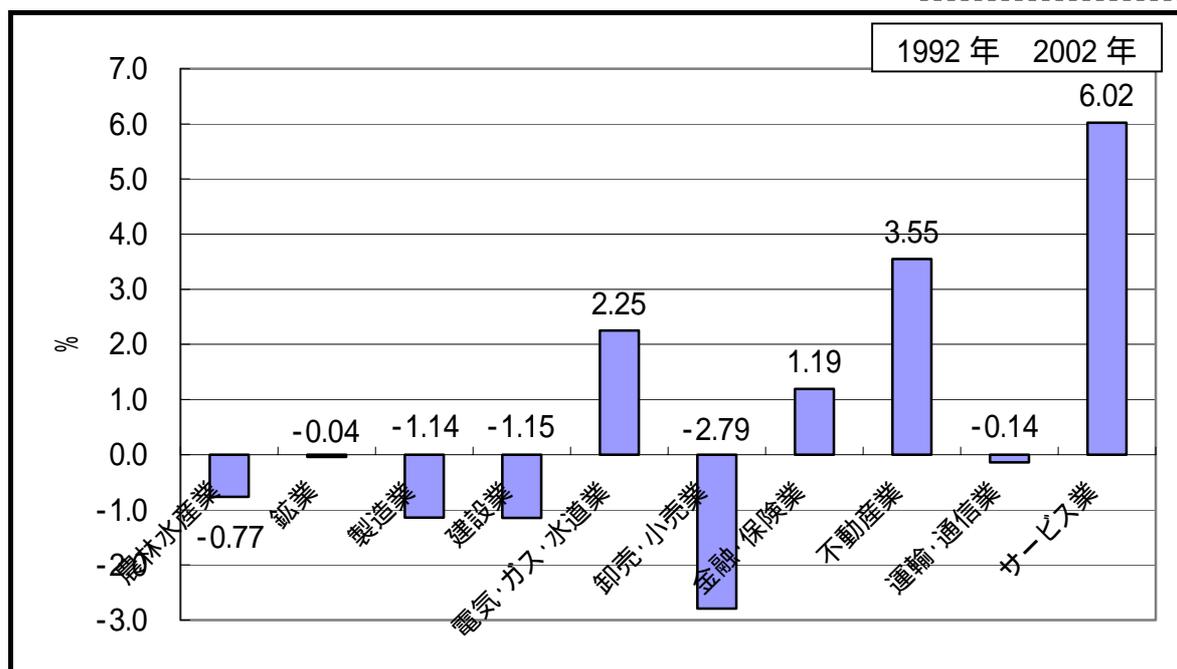
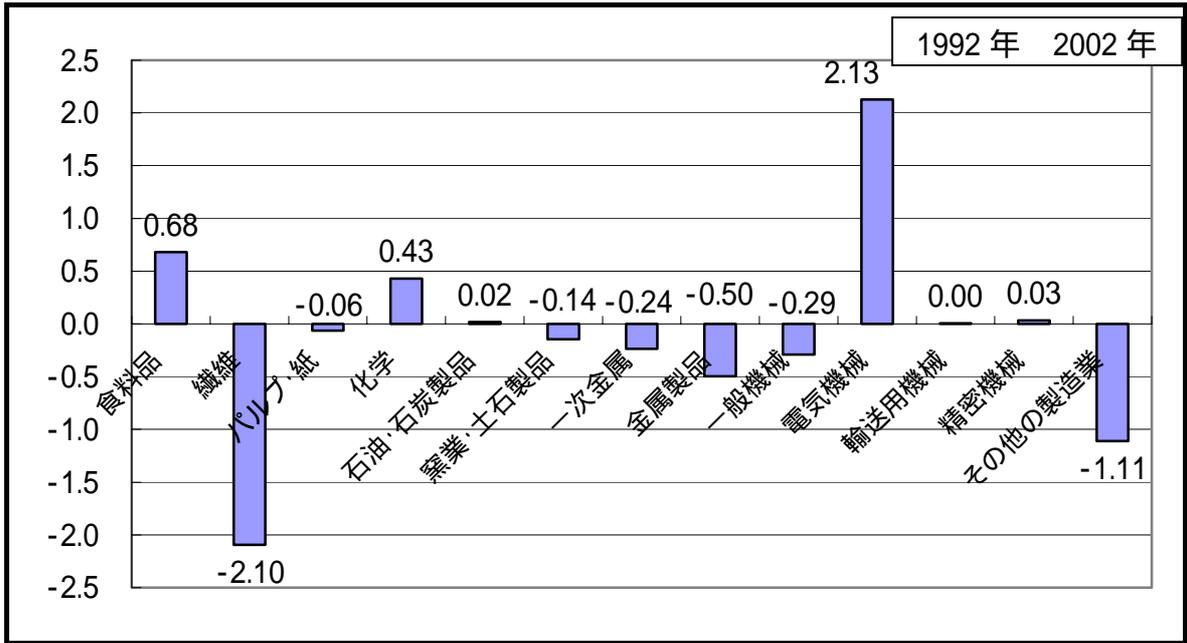


図3より、製造業は1.14%のマイナス成長となっているが、更にその内訳を見たのが、図4である。最も大きく成長しているのが、電気機械産業である(2.13%成長)。次に、食料品(0.68%)、化学(0.43%)と続いている。逆に、大きくマイナスとなっているのが、繊維の-2.10%である。ここ10年、本県製造業の伸びの中心的要素として大きいのは、電気機械産業や食料品産業であることが分かる。

図4 県内総生産の製造業の寄与度分解

県民経済計算年報



産業高度化 10 カ年戦略の政策評価

石川県産業高度化 10 カ年戦略は、円高不況、空洞化等による製造業を中心とした不振を受けて、平成 7 年に策定された。施策の方向性としては、3 つの柱からなっている（表 1）。

表 1 産業高度化 10 カ年戦略

3 つの柱	これまでに実施した主な支援事業
地場産業の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産学官連携豊かさ創造研究開発プロジェクト推進事業 ・ 新情報書府事業 ・ 首都圏販路アドバイザーの配置 ・ 中小企業再生支援プログラム 等
新規創業の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ (財) 石川県産業創出支援機構の設置 ・ 産業創出デジタルネットワークの開設・運営 ・ アントレプレナーセミナー I N キャンパスの開催 ・ いしかわクリエイトラボ・石川フロンティアラボの開設 等
企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創造的産業等立地促進補助金 ・ いしかわサイエンスパーク研究所等立地促進補助金 ・ マーケティング石川事業 ・ 能登中核工業団地の誘致促進 等

歳出に占める商工費の割合

表 2 から分かるように、石川県は、総じて歳出に占める商工費の割合は高く（47 都道府県中 7 位）、他都道府県に比べ積極的に産業施策を行ってきたと考えられる。また、それに比して、国庫支出金の割合は全国並である（47 都道府県中 22 位）ことから、県単独事業の予算が多く、他都道府県よりも比較的県独自の施策を行ってきたと考えられる。

表2 歳出に占める商工費の割合が高い県・低い県

都道府県	歳出に占める商工費の割合		商工費に占める国庫支出金の割合	
北海道	11.9%		1.4%	
愛知県	11.1%		1.2%	
鳥取県	11.1%		1.7%	
⋮			⋮	
石川県	8.9%	7位	2.9%	22位
全国平均	7.1%		3.0%	
福井県	7.3%		3.5%	
富山県	5.3%		4.2%	
⋮			⋮	
沖縄県	4.0%		6.7%	
鹿児島県	3.1%		4.8%	
神奈川県	2.5%		6.6%	

平成7年度から平成13年度までの商工費及び国庫支出金の集計比率

地場産業の高度化

地場産業の技術高度化をはかるため、(財)石川県産業創出支援機構や工業試験場では、大学、先進企業等の技術シーズを活用し、産学官の共同研究の推進に努めるとともに、産業大学講座、各種研究会、工業試験場研究・指導成果発表会、筑波石川研究交流会の開催等を行ってきた。

例えば、金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学の共同研究数の合計の推移をみたのが、表3である。共同研究数は1998年から2003年の5年間に約2倍になっていることが分かる。

表3 大学の共同研究数

項目	1998年	1999年	2000年	2001年	2003年
共同研究数	217件	277件	331件	360件	407件

また、県内研究機関の産業技術の普及率を調べたのが、表4である。具体的には、工業試験場が企業の新製品開発を支援した件数、最終製品に近い試作品を作製した件数(いずれも新聞発表または展示会出展したものに限り)を、当該年度に工業試験場が実施した研究開発数で割って算出した。

表4 県内研究機関（工業試験場のみ）の産業技術普及率

項 目	1995 年	2000 年	2002 年
県内研究機関の 産業技術普及率	5%	33%	40%

また、新しい技術開発につなげる先導的研究やモノづくり再生支援事業により新しい産業技術の開発や新製品開発の支援を実施してきた。そこで、本県及び(財)石川県産業創出支援機構が出した補助金に対して、どれだけ売上があったかを見たのが、表5である。

表5を見ると、支援1件当たりの売上高は伸びており、支援した事業が売上につながっていることが分かる。また、補助金1円当たりの研究成果事業化支援成果品売上高も近年は2程度であり、レバレッジ(てこ)が働いている。

表5 補助金に係る売上レバレッジ

支援企業への調査

項 目	1995 年	2000 年	2001 年	2002 年
研究成果事業化支援1件 あたりの成果品売上高	2,005 千円	6,554 千円	7,737 千円	8,696 千円
補助金1円当たりの研究 成果事業化支援成果品売 上高	0.43	1.82	2.09	1.97

(*)過去5年間に産業技術等研究開発補助金の交付対象となった成果物の当該年度の売上高を、補助件数や補助金額で割っている。

新規創業の支援

新規創業やベンチャー企業の創出については、中核的支援機関として、(財)石川県産業創出支援機構を設置し、創業のための情報提供から経営相談、人材育成、製品開発助成や資金支援など、各段階に応じきめ細やかな支援策を積極的に実施してきた。

これらの施策の結果、例えば、中小企業創造的活動促進法認定件数が100件を超えるなどの成果が出ている(表6)。

表6 中小企業創造的活動促進法認定件数

項 目	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	計
認定数	43	17	11	5	25	1	3	1	4	2	112

また、産学官交流の拠点として整備を図っているいしかわサイエンスパークのインキュベーション施設であるいしかわクリエイトラボから22社〔バイオ系企業(6社)、IT系企業(7社)など〕が研究を事業化に結びつけるなどの成果を出している。また、構造改革特区制度を活用し、独立型の賃貸事業スペースとして石川フロンティアラボを整備し、いしかわクリエイトラボから8社が事業拡大のため移転するなどの成果をあげている(平

成 17 年 3 月現在)

企業誘致

平成 7 年度に策定した産業高度化 10 力年戦略を踏まえ、優遇措置の改正を行い、研究・開発機能の頭脳部門、空港・港湾活用企業、独自の技術を保有する企業の誘致を展開してきた。

その結果、昭和 58 年の誘致条例制定以来、2002 年には企業誘致数が 100 社を超え（表 7）、2003 年には製造品出荷額のうち 16.9%、従業員数のうち 12.3%（表 8）を誘致企業が占め、着実に県内産業の活性化に寄与していると思われる。

表 7 企業誘致数（累計）

	1990 年	1995 年	2000 年	2002 年	2003 年	2004 年
企業誘致数	48	65	92	100	105	110

昭和 58 年以降、企業誘致選任組織が直接誘致交渉を行い、立地が決定した企業の集計

表 8 誘致企業のウェイト

	1998 年	1999 年	2000 年	2001 年	2002 年	2003 年
製造品出荷額	5.5%	15.6%	16.7%	14.3%	16.9%	16.9%
従業員数	9.0%	9.6%	10.3%	10.0%	11.7%	12.3%

また、県税収入で 16 億円（平成 11～15 年度の法人事業税、法人県民税の合計額の平均）平成 15 年の外注額で約 260 億円の企業誘致効果が現れている。

社会構造の変化

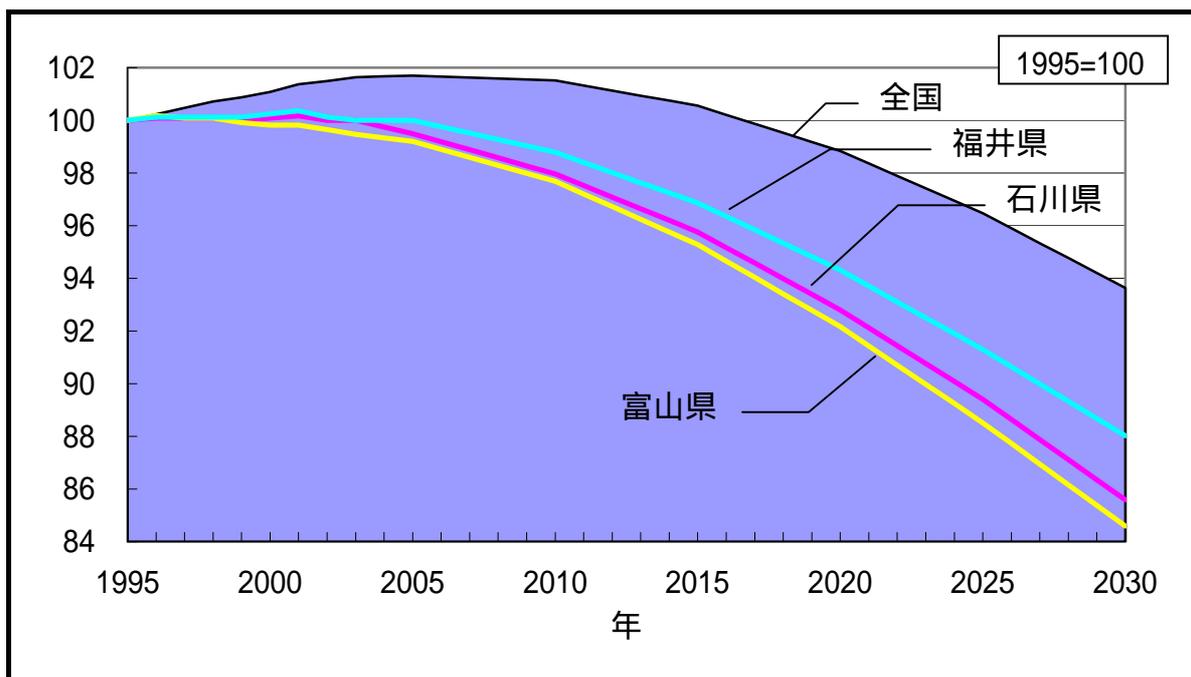
図5や表9を見ると、北陸三県及び全国いずれも将来的に人口が減少し、高齢社会が訪れることが分かる。

そのうち、石川県の人口及び生産年齢人口は、2030年には2000年に比べ14%及び25%減少する。これは、富山県に比べ減少率(15%減・26%減)が低いものの、福井(12%減・22%減)や全国(7%減・16%減)よりも減少率が多い。また、老年人口の増加率は43%と、全国(58%)に比べ低いものの、北陸三県の中で最も高くなっている(富山県は32%、福井県は34%)。

なお、2000年と2030年の石川県の人口構造を図示したのが図6である。生産年齢人口の比率は、2000年には66%だった(なお、2005年は65%)が、2030年には58%に低下する。他方、2000年から2030年かけて、老年人口は19%から31%に大きく上昇することが分かる。

図5 人口の変化

「人口推計」都道府県の将来人口推計



(注) 2003年までは実績、2004年以降は予測

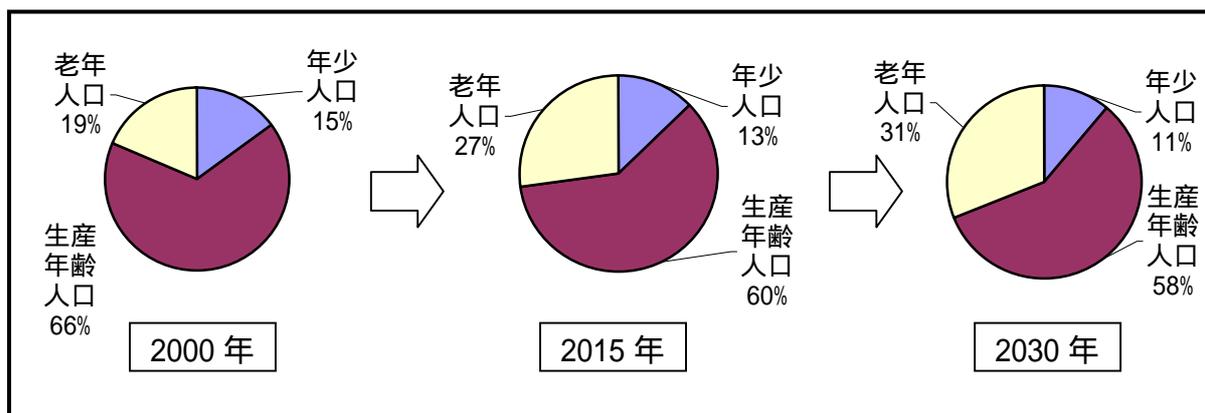
表9 人口の変化

「人口推計」都道府県の将来人口推計

	2000	2005	2010	(対2000比)	2015	(対2000比)	(対2005比)	2020	(対2000比)	2025	2030	(対2000比)
石川県	1,181	1,174	1,156	-2%	1,130	-4%	-4%	1,095	-7%	1,055	1,010	-14%
うち生産年齢人口	784	764	730	-7%	677	-14%	-11%	644	-18%	616	585	-25%
うち老年人口	220	242	268	22%	308	40%	27%	320	45%	318	314	43%
富山県	1,121	1,114	1,097	-2%	1,070	-5%	-4%	1,035	-8%	994	950	-15%
うち生産年齢人口	731	708	674	-8%	622	-15%	-12%	592	-19%	569	542	-26%
うち老年人口	233	255	279	20%	316	36%	24%	324	39%	317	308	32%
福井県	829	827	817	-1%	801	-3%	-3%	780	-6%	755	728	-12%
うち生産年齢人口	529	520	503	-5%	473	-11%	-9%	451	-15%	433	413	-22%
うち老年人口	170	184	198	16%	219	29%	19%	228	34%	228	227	34%
全国	126,926	127,708	127,473	0%	126,266	-1%	-1%	124,107	-2%	121,136	117,580	-7%
うち生産年齢人口	86,380	84,590	81,665	-5%	77,296	-11%	-9%	74,453	-14%	72,325	69,576	-16%
うち老年人口	22,041	25,392	28,735	30%	32,772	49%	29%	34,559	57%	34,726	34,770	58%

図6 石川県の人口構造の変化

「人口推計」都道府県の将来人口推計



クラスター

クラスターとは、ハーバード大学の経営学者マイケル・ポーターが提唱した概念である。国の競争力の源泉は、クラスターにより競争力のある物が生産されることにあり、ポーターは考えている。ポーターによると、

「クラスターとは、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を言う。」（ポーター『競争戦略論』）

とされている。そして、クラスターは、次の3点から、競争に影響を与える。

クラスターを構成する企業や産業の生産性を向上させる。

その企業や産業がイノベーションを進める能力を強化し、それによって生産性の成長を支える。

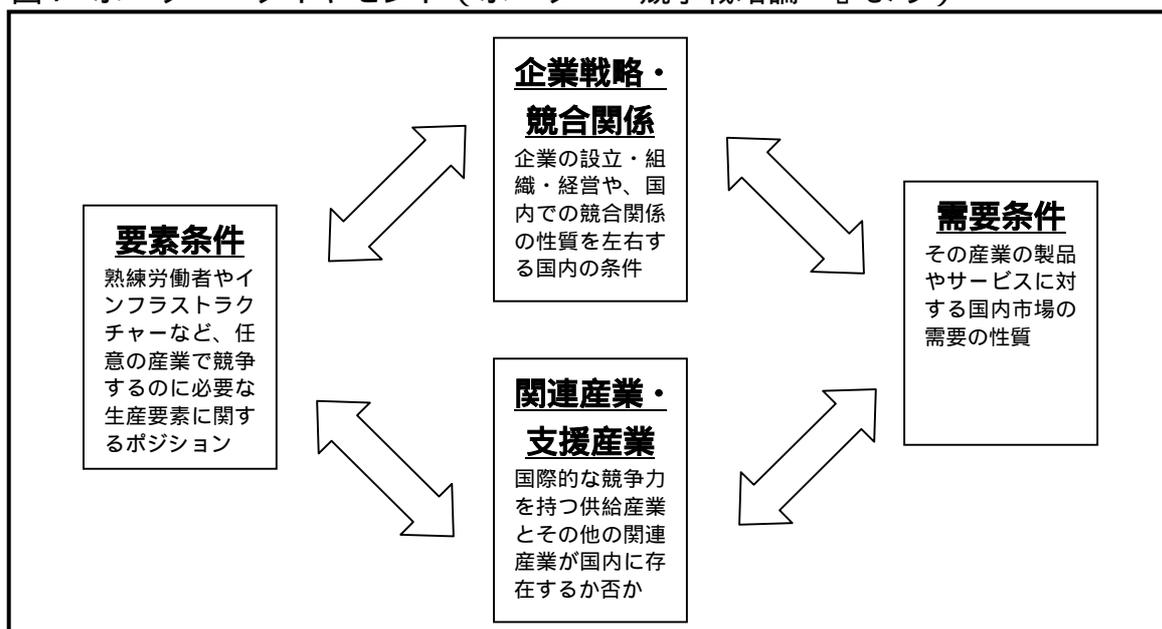
イノベーションを支えクラスターを拡大するような新規事業の形成を刺激する。

（ポーター『競争戦略論』）

あえて換言すれば、クラスターとは、競争力を有する物を生み出すような、競争・協力的な産学官の一定のシステムといえよう。

そして、クラスター成立のためには、図7にあるような4つの条件が必要とされている。これらがうまく作用すると、国際的に競争力のある物が創造・生産される。

図7 ポーター・ダイヤモンド（ポーター『競争戦略論』より）



ハーバードクラスター分析

ハーバード・ビジネス・スクールのクラスター研究によると、日本には、4つのクラスターがあるとされている。具体的には、

カーボンファイバー

岐阜県関の刃物

ファックス

北陸（福井県、石川県、富山県）の（合成）繊維

（<http://data.isc.hbs.edu/cp/index.jsp> より）

の4つである。参考までに、図7に対応した北陸の合成繊維のダイヤモンド・フレームワークを掲載しておく（表10）。

表10 合成繊維のダイヤモンド・フレームワーク（ポーター『日本の競争戦略』より）

	決定要因
要素条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高品質の技術者が豊富に存在する。 ・ 副業として繊維事業を営む農家の存在が、不況時には労働需給アンバランスを和らげた。
需要条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統的な着物需要に基づく、高品質の絹のような布に対する需要が存在した。 ・ 色合いが微妙に異なり、傷のない布を小ロットで使用する国内需要が存在した。
企業戦略・競合関係	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1986年時点には、5000にのぼる競争業者が存在した。 ・ 価格、イノベーション、技術の高度化、納期サイクルの短縮化において、鮮烈な競争が展開した。
関連・支援産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1000年以上の歴史に裏打ちされた、伝統絹織物産業クラスターが北日本に形成されていた。 ・ 合成織布製造に必要な水力織機において日本は競争優位にある。 ・ 合成繊維分野において日本は競争力を有する。 ・ 1950年代のナイロンやポリエステルライセンス契約に際して、総合商社がその過程を支援し、後には資本提供や輸出支援を行った。

地域クラスター計画

現在、国では経済産業省や文部科学省を中心に、産業の活性化のため積極的にクラスターを形成しようとしている。

「クラスターの形成に関しては、国と地方公共団体が共同して取り組んでおり、経済産業省が取り組んでいる「産業クラスター計画」では、産学官の広域的な人的ネットワークを形成、地域の特性を活かした技術開発の推進、起業家育成施設の整備等インキュベーション機能の強化等により、新事業を展開する企業の支援を行っているほか、文部科学省を中心とした「知的クラスター創成事業」では、大学等を核とした、関連研究機関、研究開発型企业等による国際競争力のある技術革新のための集積の創成を目指した取組が密接な連携を図りつつ行われている。」(『平成 16 年度 年次経済財政白書』)

現在、知的クラスター創成事業が全国 18 地域で、産業クラスター計画は全国で 19 のプロジェクトが実施されている(表 11・12)。

本県に関わるものとして、知的クラスターが「石川ハイテクセンシングクラスター」構想として平成 14 年度からの 2 年間の試行を経て、平成 16 年度から本格実施されている(後掲)。また、産業クラスターとして、北陸三県で「北陸ものづくり創生プロジェクト」が実施されている(後掲)。

表 1 1 知的クラスター創成事業（18 プロジェクト）

地域	構想名	地方自治体	特定領域	中核機関数(*)
札幌	札幌 IT カロツェリアの創成	北海道	IT (ソフトウェア及びシステムウェア情報技術)	2
仙台	仙台サイバーフォレスト構想	宮城県、 仙台市	インテリジェント・エレクトロニクス	2
富山・高岡	とやま医薬バイオクラスター	富山県	バイオエレクトロニクス (ライフサイエンス、ナノテク・材料、情報通信)	6
金沢	豊かさを支えるハイテク・センシング・テクノロジー構想	石川県	ハイテク計測・知的活動支援技術	4
長野・上田	スマートデバイスクラスターの形成を目指して	長野県	ナノカーボンコンポジット・有機ナノ材料によるスマートデバイス	2
岐阜・大垣	ロボティックバーチャルシステム産業 (健康産業) 育成構想	岐阜県	ロボティックバーチャルシステムを活用した健康・医療・福祉支援機器開発に関する研究	2
浜松	浜松地域オプトロニクスクラスター構想	静岡県、 浜松市	次世代の産業・医療を支える超視覚イメージング技術	3
名古屋	ナノテクを利用した環境にやさしいものづくり構想	愛知県、 名古屋市	ナノテク・材料	3
京都	京都ナノテク事業創成クラスター	京都府、 京都市	ナノテク事業創成	2
関西文化学術研究都市	ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト	京都府、 大阪府、 奈良県	IT・ゲノミックスの高度利用による豊かな生活支援技術の創出	5
大阪北部	彩都バイオメディカルクラスター構想	大阪府	バイオメディカル分野	2
神戸	再生医療等の先端医療クラスター形成に向けたトランスレーショナルリサーチ構想	神戸市	再生医療等先端医療分野を中心としたトランスレーショナルリサーチ	5
広島	広島中央バイオクラスター構想	広島県	医療及び医療品開発を支援するための遺伝子技術及び細胞利用技術	2
宇部	やまぐち・うべ・メディカル・イノベーション・クラスター構想	山口県	次世代医療機器 (無侵襲・低侵襲型の医療用診断・治療機器と自動診断システム)	4
徳島	ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスターの創成 ~ プロテオミクスファクトリー徳島の実現 ~	徳島県	疾患関連のタンパク・遺伝子情報の解析技術開発と応用研究 (ライフサイエンス、ナノテク・材料)	2
高松	希少糖 (生理活性単糖) を核とした糖質バイオクラスター構想	香川県	希少糖 (生理活性単糖) をライフサイエンスの新素材とする糖質バイオ産業の創出のための基盤技術の研究開発	2
福岡	システム LSI 設計開発クラスター構想	福岡県	システム LSI 設計開発技術	3
北九州学術研究都市	北九州ヒューマンテクノクラスター構想	北九州市	システム LSI 技術とマイクロ・ナノ技術をもとにした人と環境に優しい先端技術	4

(*) 中核機関及び核となる大学等の合計

(文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/cluster/main6_a4.htm)

表 1 2 産業クラスター計画 (19 プロジェクト)

プロジェクト名	経済産業局名	分野	関係会社数	連携大学数
北海道スーパー・クラスター振興戦略	北海	情報・バイオ	約 300	16
情報・生命・未来型ものづくり産業プロジェクト	東北	情報・健康・ものづくり	約 230	21
循環型社会対応産業振興プロジェクト	東北	環境・エネルギー	約 280	20
地域産業活性化プロジェクト	関東	ものづくり	約 1720	56
バイオベンチャーの育成	関東	バイオ	約 210	13
情報ベンチャーの育成	関東	IT	約 200	
東海ものづくり創生プロジェクト	中部	ものづくり	約 650	29
東海バイオものづくり創生プロジェクト	中部	バイオ	約 30	34
北陸ものづくり創生プロジェクト	中部	ものづくり	約 140	12
近畿バイオ関連産業プロジェクト	近畿	バイオ	約 220	36
ものづくり元気企業支援プロジェクト	近畿	ものづくり	約 460	26
情報系クラスター振興プロジェクト	近畿	IT	約 300	12
近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト	近畿	エネルギー	約 110	23
中国地域機械産業新生プロジェクト	中国	ものづくり	約 110	10
循環型産業形成プロジェクト	中国	環境	約 90	9
四国テクノブリッジ計画	四国	健康・環境	約 290	5
九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)	九州	環境	約 200	18
九州シリコン・クラスター計画	九州	半導体	約 150	23
OKINAWA 型産業振興プロジェクト	沖縄	情報・健康・環境・加工交易	約 150	2

(経済産業省産業クラスターHP

http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/downloadfiles/Business_environment_prom_div/CLUSTER.html)

石川ハイテク・センシング・クラスター構想

金沢大学、北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学等石川県内の大学、石川県工業試験場等が持っている「SQUID (超電導量子干渉素子)」「バイオセンサ」「ナレッジハンドリング技術」等の研究シーズを活用し、「認知症の早期診断支援システム」の開発をはじめ、「ハイテク計測・知的活動支援技術」領域の技術開発を推進している。また、その研究成果の育成、技術移転等の事業を集中して展開し、予防型社会システムの構築に向けた技術シーズを連鎖的に生み出すクラスターの形成を目指している。(<http://www.isico.or.jp/cluster/>)

北陸ものづくり創生プロジェクト

北陸地域（石川県・富山県・福井県）における多様で特色のある既存産業集積をベースに、産学官が一体となって、バイオ分野、高度精密加工分野、新素材分野等で高度なものづくり産業クラスターの創生を目指している。産学官連携等に意欲的な企業、大学研究者等で構成された「北陸ものづくり創生協議会」のもと、具体的には、衣食住や環境などライフケア分野の「北陸ライフケアクラスター研究会」、マイクロ・ナノテクノロジーを対象とした「北陸マイクロナノプロセス研究会」、繊維等の技術集積をベースとした「ほくりく先端複合材研究会」の活動等、ネットワーク形成と技術開発等が行なわれている。

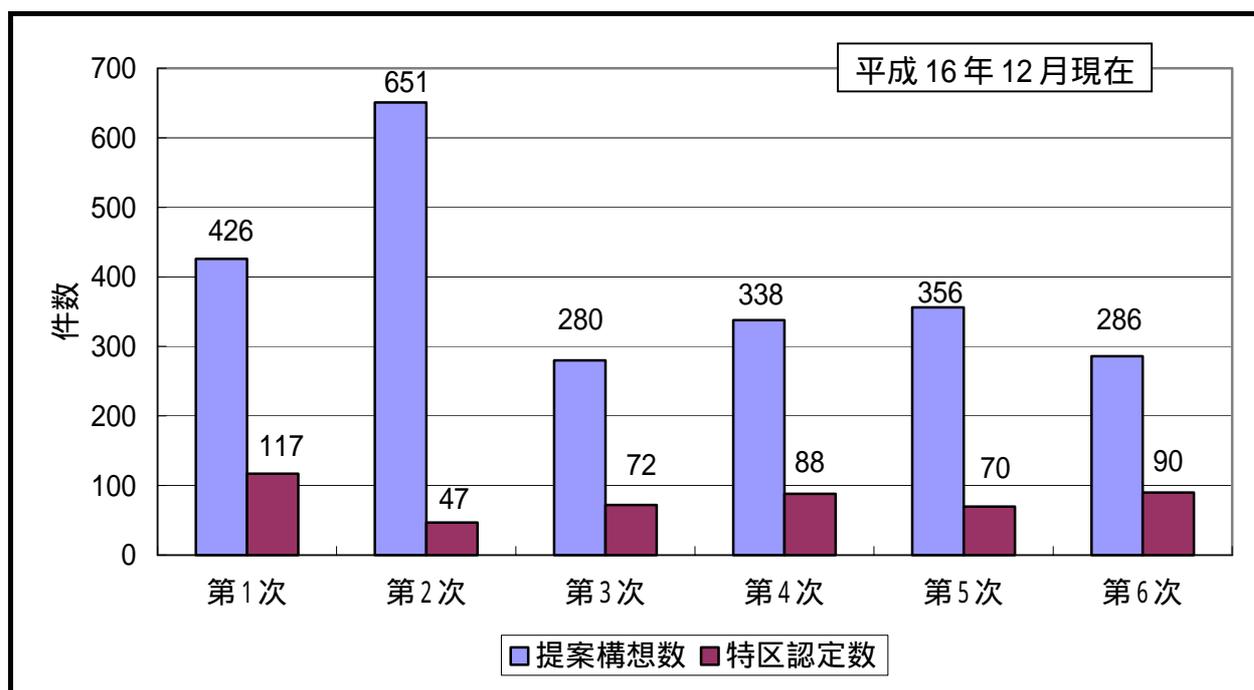
(<http://www.chubu.meti.go.jp/hokuriku-bs/>)

特区制度

全国の特区

平成 16 年 12 月までに 6 回の構想提案募集があり、毎回、200～300 件の提案がなされている。また、特区計画認定申請も 6 回にわたって受け付けられており、70～90 件が新たな特区として認められている（図 8）。このように、全国各地で地域独自の取り組みが活発となっている。

図 8 特区構想の提案数と特区認定数



(*)構造改革特区支援サイト みんなの特区 (<http://www.21ppi.org/mintoku/>) より

現在認定されている特区は 475 件で、その分野別内訳をみると、教育関連分野が 97 件と最も多いが、産学連携関連や産業活性化関連など産業に関連したものも多く、全国各地で地域独自の産業政策を展開している（表 13）。

表 1 3 全国の特区（平成 16 年 12 月現在）

分 野	認定件数
国際物流関連	1 6 件
産学連携関連	3 5 件
産業活性化関連	3 6 件
I T 関連	6 件
農業関連	7 9 件
都市農村交流関連	6 1 件
教育関連	9 7 件
幼保連携・一体化推進関連	6 6 件
生活福祉関連	4 6 件
まちづくり関連	1 7 件
地方行革関連	2 件
環境・エネルギー関連	6 件
国際交流・観光関連	4 件
複数関連分野	4 件
計	4 7 5 件

石川県の認定特区

現在、石川県では次表のような特区が認定を受けている（表14）。

表14 石川県の認定特区

平成17年3月現在

分野	特区名	申請主体	認定日	区域	概要	規制の特例	備考
産業活性化	新産業創造拠点化推進地区	石川県能美市（旧辰口町）	H15.5.23	いしかわサイエンスパーク	「いしかわサイエンスパーク」において、新素材・バイオなどに特化した共同研究や情報ネットワーク関連企業の集積を促進し、新産業創造拠点化を図る。	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	全国展開予定
都市農村交流	石川グリーン・ツーリズム促進特区	石川県	H15.5.23	能登地域及び金沢の一部	地域資源を活用したグリーン・ツーリズムへの取り組みを推進するため、規制の特例により農家民宿や市民農園の開業・開設を促進し、都市農村交流を活性化させ、中山間地域の活性化を図る。	農家民宿における簡易な消防用設備等の容認事業 地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付け事業	については全国展開予定
都市農村交流	白山・鶴来ツーリズム創造特区	白山市（旧鶴来町）	H16.12.8	旧鶴来町	鶴来町では、地域特性である「発酵食品」を誘客推進に繋げようとして事業展開してきたが、農家民宿での「濁酒」のふるまいを可能とすることで、今後の町の新たな活性化への方策を創造する。	農家民宿等における濁酒の製造免許の要件緩和	
農業	河北潟干拓地農業活性化特区	石川県	H15.11.28	金沢市・かほく市・津幡町・内灘町の一部	河北潟干拓地を有効利用するため、農業生産法人以外の法人が農業経営に参入することで、新たな担い手の確保や遊休農地等の有効活用を図り、さらに民間活力を活かした市民農園の開設により都市住民等に対するやすらぎの機会の提供、農地の保全及び有効利用を通じ、地域経済の活性化を図る。	地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸付け事業 地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付け事業	
農業	羽咋のとても簡単就農特区	羽咋市	H16.12.8	羽咋市の区域の一部	空き農家や農地の遊休化対策として、農地取得下限面積を10aとすることで、意欲的な新たな農業経営者の創出を促し、遊休化した農地の活用・保全、集落機能の維持・発展を図る	農地取得後の農地下限面積要件の緩和	
教育	「世界都市金沢」小中一貫英語教育特区	金沢市	H16.3.24	金沢市	「世界都市金沢」の人材を創生するため、既の実施してきた英語教育を推進し、児童生徒が豊かなコミュニケーション能力を身に付け、金沢の文化を伝えることができるよう、小学校に英語科を設け、より高い英語力を習得した人材の創生を推進する。	構造改革特別区域研究開発学校設置事業 構造改革特別区域研究開発学校における教科書の早期給与特例事業	
幼保連携・一体化推進	小松っ子育成支援特区	小松市	H16.3.24	小松市	少子化、都市化、核家族化などによる兄弟姉妹や遊び相手の減少、地域や家庭の教育力の低下といった状況下において、児童の社会性の涵養を図る場として保育所・幼稚園の持つ役割が大きくなってきており、3歳未満児の入園が促進し、十分な集団生活を体験できることで、子どもたちの望ましい成長を促す。	三歳未満児に係る幼稚園入園事業	
教育	美川サイバータウン教育特区	白山市（旧美川町）	H16.3.24	旧美川町	恵まれた情報通信環境を使って、株式会社による通信制高校を設立し、不登校などの特別な教育を必要とする生徒へ、インターネットを活用した通信教育やスクーリングによる体験学習を行うことにより、不登校等のない教育・社会環境づくりを目指すとともに、遠隔教育を活用した地域の活性化を図る。	構造改革特別区域研究開発学校設置事業 学校設置会社による学校設置事業 校地・校舎の自己所有を要しない小学校等設置	

地域独自施策の必要性

平成16年度の『経済財政白書』によると、次のような分析がある。

「過去2回の回復局面に比べて、今回の回復局面では、生産の地域間のばらつきがやや大きくなっている」

具体的には、1994年から1997年、1999年から2000年、2002年から現在の景気回復局面において、鉱工業生産の前年比伸び率の地域間のばらつき（変動係数）をみることで分析を行っている（図9）。（注）

図は、丸をした横棒が、地域間の景気回復のばらつきを表している部分であり、上に行くほど、地域間の格差が大きいことを示している。

（注） 白書では簡潔に説明しているので、簡単な例を挙げる。

3つの地域があるとして、A地域5%、B地域5%、C地域5%、A地域15%、B地域10%、C地域0%の2つの景気回復パターンがあるとする。このとき、共に全地域の景気回復度合いの平均は5%で同じであるが、はすべての地域が同じだけ回復しているのに対し、では地域間でばらつきがある。つまり、より のような場合であるとき、地域間で景気回復にばらつき・格差があると考えている。

図9より、最近の景気回復局面では横棒が上にきており、地域間で回復に差が出ているということである。

このように、景気回復の地域間格差が拡大しているので、一層、地域独自の経済政策・地域独自の自立産業の育成が重要となってくると考えられる。

石川県の上市企業

現在、県内企業で株式公開をした企業は 26 社あり、表 1 5 のようになっている。

表 1 5 石川県内の株式公開企業の公開年

上市年	上市市場	社名	上市年	上市市場	社名
1949	東 2	(株)大和	1991	J Q	(株)アイ・オー・データ
1952	東 1	(株)石川製作所	1992	J Q	タケダ機械(株)
1954	東 2	北日本紡績(株)	1993	J Q	(株)ハチバン
1961	大 2	オリエンタルチエン工業(株)		J Q	(株)ヤギコーポレーション
	東 1	津田駒工業(株)	1996	東 1	日成ビルド工業(株)
	東 1	大同工業(株)		J Q	(株)共和工業所
1962	大 2	倉庫精練(株)	1997	J Q	北陸ミサワホーム(株)
1972	東 1	真柄建設(株)		名 2	福島印刷(株)
1973	東 1	(株)北國銀行	1999	東 1	小松ウォール工業(株)
1980	東 1	小松精練(株)		大 2	北陸電話工事(株)
1982	東 1	澁谷工業(株)	2001	J Q	高松機械工業(株)
1988	名 2	三谷産業(株)	2002	東 1	(株)ナナオ
1989	名 2	コマニー(株)			
	名 2	ニッコー(株)			

(注) 東 1 ...東京証券取引所 1 部市場、東 2 ...東京証券取引所 2 部市場、
大 2 ...大阪証券取引所 2 部市場、名 2 ...名古屋証券取引所 2 部市場、
J Q...ジャスダック(旧店頭市場(1963 年開設))

年代別に見ると、1940 年代は 1 件、1950 年代 2 件、1960 年代 4 件、1970 年代 2 件、1980 年代 5 件、1990 年代 10 件、2000 年代 2 件と、1990 年代の上市が最も多くなっている。

そして、10 年当たり上市件数は、1990 年代と 2000 年代の 1 件が一番多い。

ただ、1990 年代後半より様々な株式市場が登場している(表 1 6 参照)にもかかわらず、2000 年代の 2 件はかなり少ない数だと考えられる。特に、近年できた株式市場は、ベンチャー向けや新規企業にとって有利な上市システムになっているにもかかわらず、まったく上市がない状態にある。

表 1 6 近年開設された市場

会社四季報より

	取引所	開設(年)	公開株式単位数	公開時株主数(人)	時価総額(億円)	売上高等	利益	純資産(億円)
マザーズ	東京	1999	1000等	新たに300	10	上場理由の事業の売上高計上	-	-
ヘラクレス(*1)	大阪	2002	500	300	浮動株で5	時価総額50億円未満の場合 設立経過1年以上	(*2)	
セントレックス	名古屋	1999	500	300	5	高い成長を有しておりかつ 当該成長に係る事業の売上高計上	-	-
アンビシャス	札幌	2000	500	200	3	成長が期待される分野に属する事業を主な事業とする、または新たな技術や経営上の工夫などにより、売上高が著しく増加している	営業 益計上	2等
Q-Board	福岡	2000	500	200	3	営業の主体を九州周辺に有し、上場理由の事業の売上高計上	-	プラス
(参考) 東証2部	東京	1961	4000	(*3)	20	設立後3年以上経過	(*4)	10

(*1)1998年新市場部、2000年ナスダックジャパンを経て開設。以下はグロース基準

(*2)税引前利益75百万円以上又は上場時純資産4億円以上又は時価総額50億円以上

(*3)上場までに、単位数が1万未満のとき800人、2万未満のとき1000人、2万以上のとき2人以上

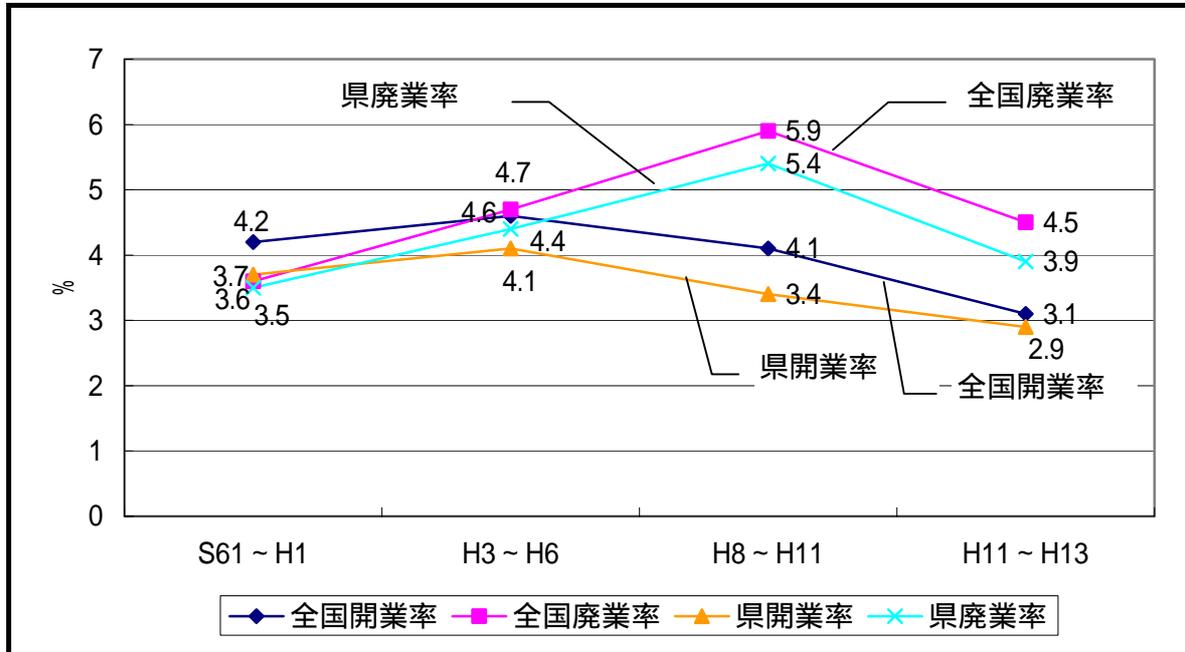
(*4)2年前に1億円、直前期に4億円等

開廃業率

石川県及び全国の開業率及び廃業率について、図示したのが図10である。

図10 石川県及び全国の開廃業率

中小企業白書、事業所統計調査より作成



石川県・全国共に、近年は廃業率が開業率を上回っているが、グラフより石川県は全国に比べ、開業率・廃業率ともに小さいことが分かる。

また、石川県の開業率は平成3年以降、低下傾向にある。

地域力分析

地域力分析は、地域のもつポテンシャルを測るため、長期時系列の指標を用いて、各都道府県の偏差値を抽出し順位付けを行ったものである。「地域力」を形成する要素としては、次のもの(合計 232 指標)を想定する(内訳について表 17 参照)。

- 【 1 】 生産消費基盤
- 【 2 】 社会基盤
- 【 3 】 生活基盤

また各々の指標は、以下の ~ により構成され、地域の総合力をみる。

絶対額偏差値

最新年度の各都道府県の原データの標準偏差

絶対額成長力偏差値

最新年度の各都道府県の原データを 1985 年の指数で割っている

データによっては 1985 年ではなく統計上最も古い年次で割っている

単位値偏差値

人口千人当りまたは 10 万人当り等、絶対額では人口の多い都道府県が偏差値上有利になるため、単位あたりの数字でも比較を行った

単位値成長力偏差値

上記の単位値の経年変化を表している。最新データを 1985 年又はそれ以後の収集できた有意味の年次データで割り、偏差値を求めた

【注】加算・重点配分等を行っていない

表 17 各指数の内訳

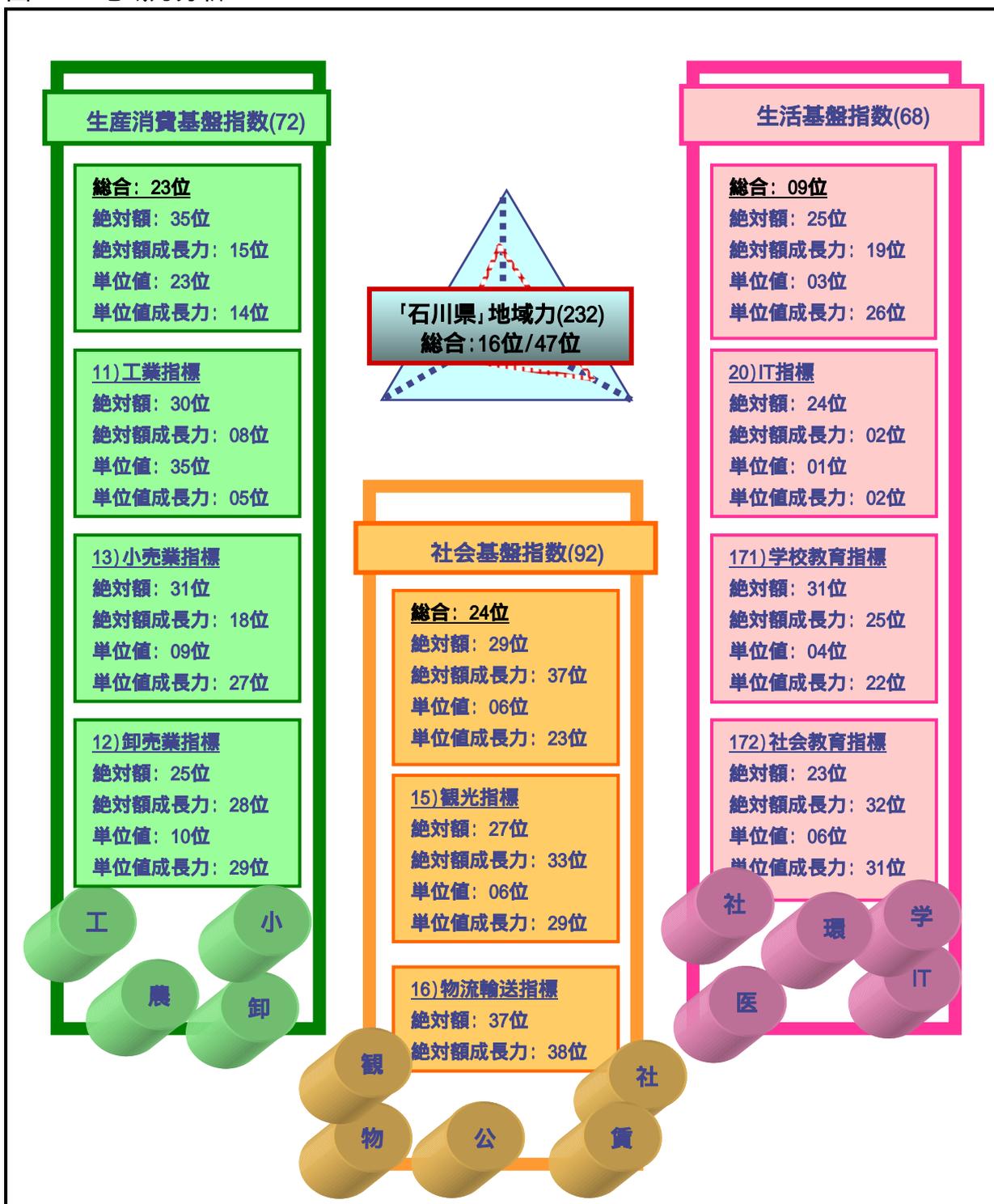
	内訳
生産消費基盤指数	工業指標、卸売業指標、小売業指標、農業指標
社会基盤指数	観光指標、物流・輸送指標、公共投資関連指標、社会生活指標、賃金・雇用・金融指標
生活基盤指数	学校教育指標、社会教育指標、医療福祉指標、IT 指標、環境指標

(注) 地域力分析は、民間シンクタンクによる分析である。

石川県の「地域力」

図1.1より、総合で見ると、石川県の地域力は16位と比較的良好なことが分かる。また、生産消費基盤指数23位、社会基盤指数24位、生活基盤指数9位となっている。

図1.1 地域力分析



これを分析するため、表にしたのが表 1 8 及び表 1 9 である。

表 1 8 では、図 1 1 のうち 2001 年における定点的な地域力の指数を表わしている。

表によると、単位値偏差値だけで見ると社会基盤指数 6 位、生活基盤指数 3 位（絶対額偏差値を足し合わせたものでは、社会基盤指数 20 位、生活基盤指数 8 位）で、石川県は社会インフラや生活環境がよい地域だということが分かる。

また、表 1 9 では、図 1 1 のうち 1985 年から 2001 年の変化に関する指数を表にしている。表によると、生産消費基盤指数が 15 位で石川県の成長力に寄与していることが分かる。特にその内訳を分析すると、工業指標の成長が著しく、絶対額成長力偏差値で 8 位、単位値成長力偏差値で 5 位であり、石川県の成長力を支えてきたのは、工業であるといえる。特に、工業の中でも製品出荷額や付加価値額の増加が大きく、その伸びはここ 16 年で、全国で 2 位（従業者一人当たり製造品出荷額）と 5 位（一工場当たり製造業粗付加価値額）となっており、石川県の工業は大きく規模が拡大したことが分かる。

表 1 8 2001 年における指数

	絶対額偏差値	単位値偏差値	絶対額偏差値 + 単位値偏差値
総合	46.1 (31 位)	54.3 (3 位)	50.2 (16 位)
生産消費基盤指数	44.9 (35 位)	49.5 (23 位)	47.2 (29 位)
社会基盤指数	46.1 (29 位)	54.4 (6 位)	50.2 (20 位)
生活基盤指数	47.5 (25 位)	59.2 (3 位)	53.3 (8 位)

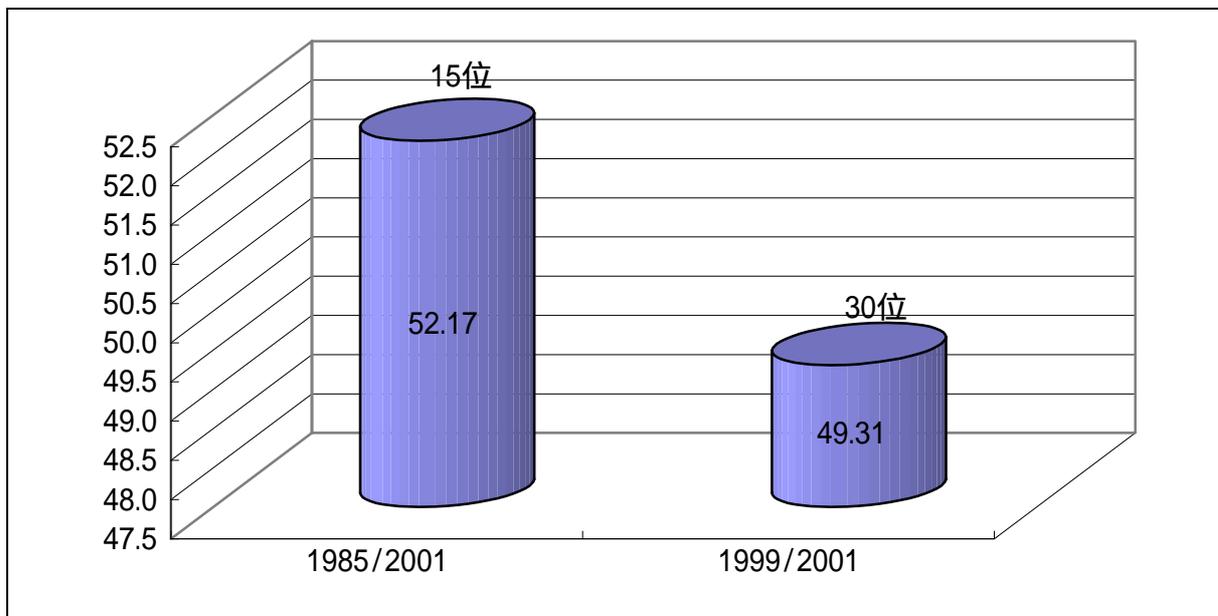
表 1 9 1985 年から 2001 年の変化に関する指数

	絶対額偏差値	単位値偏差値	絶対額偏差値 + 単位値偏差値
総合	49.8 (25 位)	50.9 (21 位)	50.4 (26 位)
生産消費基盤指数	51.5 (15 位)	52.8 (14 位)	52.2 (15 位)
社会基盤指数	47.9 (37 位)	50.7 (23 位)	49.3 (30 位)
生活基盤指数	50.1 (19 位)	49.3 (26 位)	49.7 (26 位)

生産消費基盤指数の成長力

ただ、生産消費基盤指数の値を支えてきた成長力を長期(1985-2001)と近年(1999-2001)で比較すると、大きく下がっていることが分かる。絶対額成長力偏差値では16位だが、単位値成長力偏差値で38位と大きく後退し、総合では順位が15位から30位に下がっている。偏差値も50を切り、他都道府県よりも成長力が良くないことが分かる(図12)。

図12 生産消費基盤指数の変化



そこで、更に絶対額成長率と単位値成長率に分解して分析すると、絶対額成長率では偏差値が両方とも51程度で、順位も15位・16位と大きく変わらない。違うのは、単位値成長率の偏差値が大きく下がっている点である(1985-2001:52.8(14位)、1999-2001:47.9(38位))。

単位値成長率を下げているのは、工業と卸売業である。小売業の偏差値は48前後のままだが、工業は62.9から50.3へ、卸売業は46.8から42.4へと低下している。単位値成長率は、従業者一人当たり出荷額や販売額等の成長率で構成される指標である。これが低下しているということは、工業や卸売業で生産性や効率性が低下している(偏差値なので、生産性や効率性の伸びが他都道府県よりもよくない)ことを示している。

地域力分析のまとめ

以上より、石川県は社会基盤指数や生活基盤指数がよく、社会インフラや生活環境がよく、生産消費基盤指数ではその成長力が地域力を支えていることが分かった。しかし、その生産消費基盤指数の成長力を近年で見ると、他地域よりも成長力が芳しくなく、産業の活力が衰えている。これは、社会インフラや生活環境のよさが、産業の活性化に活かされていないことを示していると思われる。

高等教育機関の集積

各都道府県にどれだけ高等教育機関（大学・短期大学・高等専門学校）が集積しているかを調べたのが、表 20 である。石川県は、人口 100 万人当たりの高等教育機関数が 16.1 校と、京都府・山梨県に続き、全国 3 位となっている。

また、高等教育機関に従事する教員数も、人口 100 万人当たりで 2,279 人と、東京都・京都府に続き、全国 3 位である。

表 20 高等教育機関の集積 47 都道府県比較

「人口推計」「学校基本調査」

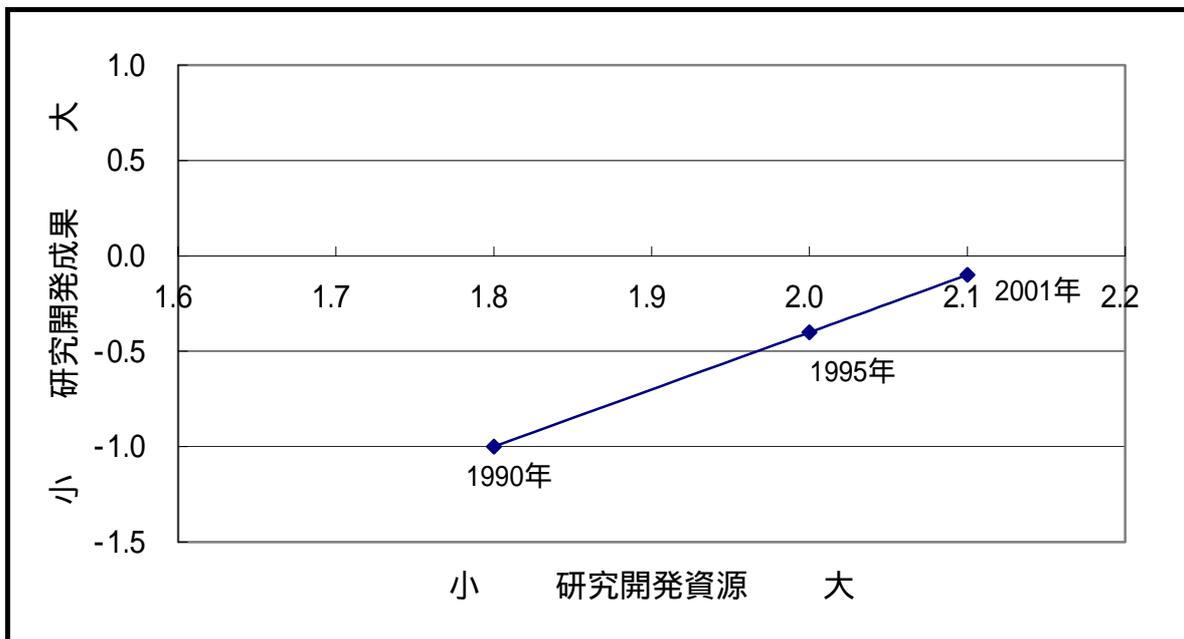
	人口 100 万人当たりの 高等教育機関数		人口 100 万人当たりの 高等教育機関教員数	
1 位	京都府	18.6 校	東京都	3,643 人
2 位	山梨県	18.0 校	京都府	3,068 人
3 位	石川県	16.1 校	石川県	2,279 人
4 位	東京都	15.2 校	徳島県	2,065 人
5 位	岡山県	14.3 校	宮城県	1,813 人
6 位	奈良県	13.2 校	岡山県	1,801 人
7 位	山口県	12.6 校	福岡県	1,675 人
8 位	広島県	12.5 校	大阪府	1,450 人
9 位	長崎県	12.0 校	栃木県	1,447 人
10 位	福岡県	11.9 校	鳥取県	1,442 人
⋮				
(全県平均)		10.1 校		1,365 人
⋮				
45 位	埼玉県	5.7 校	福島県	586 人
46 位	和歌山県	5.7 校	埼玉県	568 人
47 位	静岡県	5.3 校	静岡県	563 人

研究開発資源と成果

研究開発のインプット・アウトプットの関係を見るため、都道府県の人口1人当たりの大学教員数・大学院生数・特許出願件数・実用新案出願件数・意匠出願件数・商標出願件数のデータを用いて、因子分析(統計手法の一つ)を行った。そして、得られた因子には、研究開発資源及び研究開発成果と解釈できる2つの因子であり、その因子得点をプロットしたのが以下の図である。

図13 石川県の研究開発資源と研究開発成果の推移

学校基本調査報告書、住民基本台帳、特許庁年報

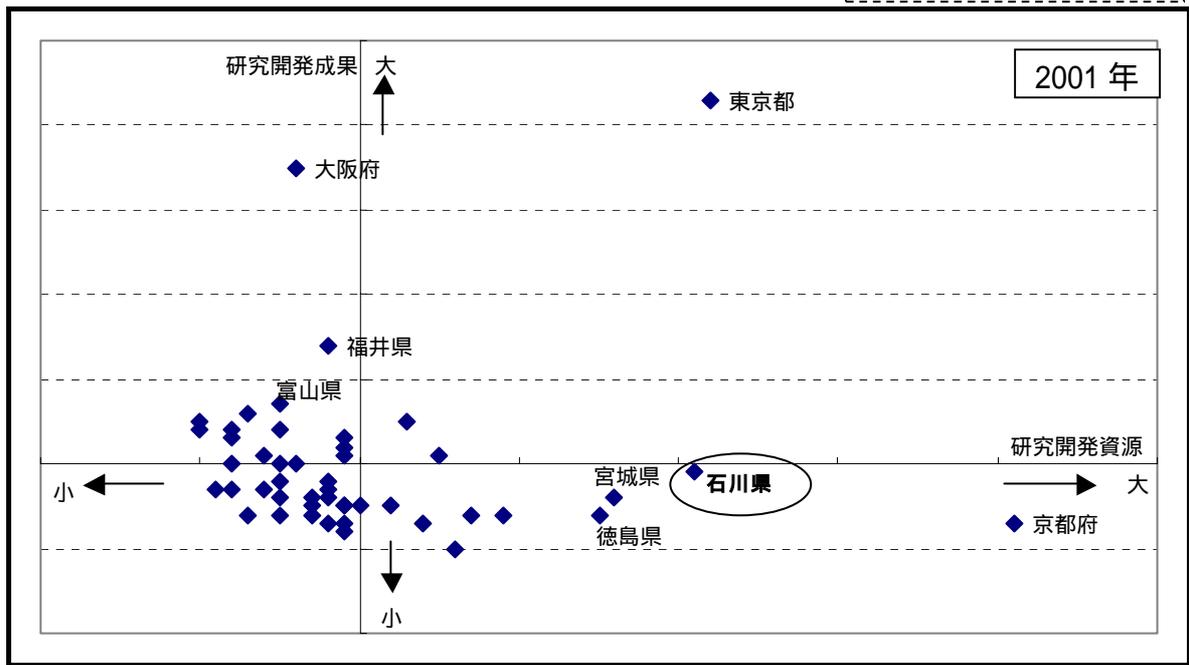


1990年から2001年について時系列で石川県の動向を見ると、研究開発資源は増加しており、それに伴い成果も改善している(図13)。

ただ、図14をみると、石川県は、研究開発資源が豊富な割(研究開発資源で言えば、東京・京都に次いで全国3位)には、研究開発成果があまりよくないことが分かる。ちなみに、研究開発資源と研究開発成果共に大きいのが東京で、研究開発資源が乏しい割に研究開発成果が大きいのが大阪である。石川県と同様な傾向がある県としては、京都、宮城、徳島がある。

これは、人的資源が豊富な割に、その研究シーズが高度でなかったり、実用化されていないことを示している。ただ、研究レベルを考えると、前者の可能性は低いことから、石川県は、シーズの実用化という点で弱いことが予想される。

図 1 4 都道府県の研究開発資源と研究開発成果



競争力分析

競争力分析

図15より、1992年から2001年にかけて、一貫して石川県の移出率（30%台）は全国や富山県・福井県に比べて低く、対外競争力が弱い。しかも、1992年より低下傾向にあり、1992年から2001年の10年間に35.9%から30.6%に大きく減少しており、石川県の対外競争力は大きく低下していることが分かる。2001年の移出率の順位をみると、石川県は32位とあまりよくなく（表21）、1992年の27位から順位を落としている。

図15 移出率

県民経済計算

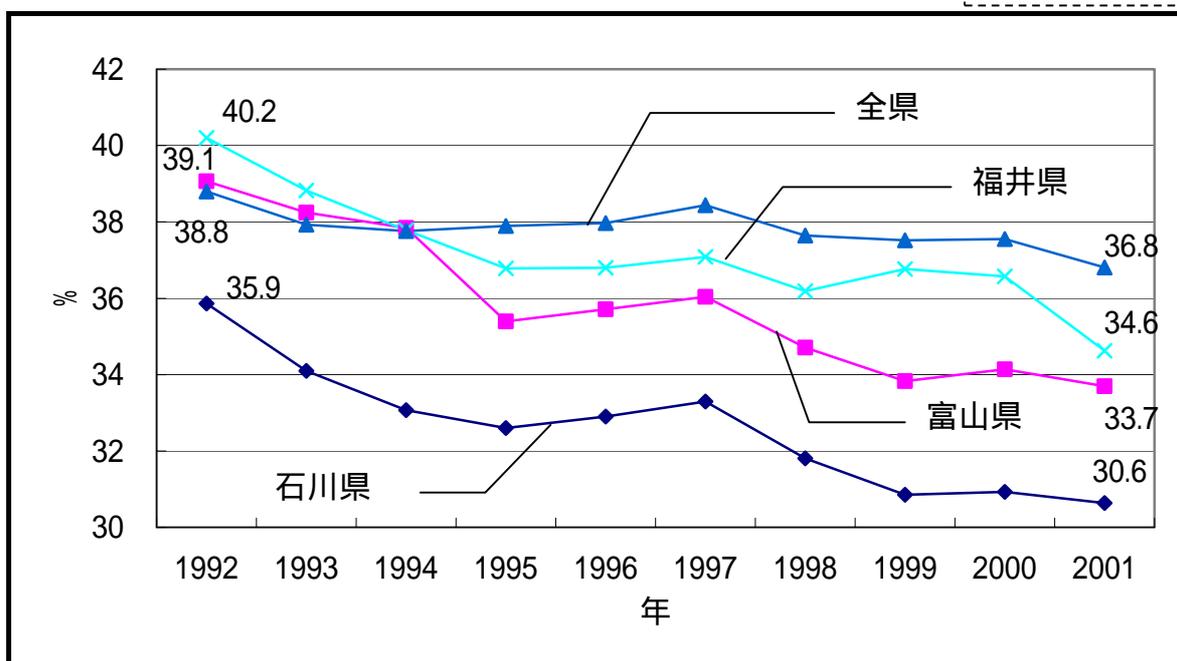


表21 移出率の順位

	移出率(2001年)	
1位	滋賀県	50.2%
2位	栃木県	50.0%
3位	三重県	47.5%
⋮		
32位	石川県	30.6%
⋮		
45位	高知県	15.6%
46位	北海道	14.6%
47位	沖縄県	14.1%

各産業の競争力

産業連関表における産業分類による 93 産業について、表 2 2 の指標により分類し、各産業がどのような位置を占めるか分析した(ただし移出率及び移入率がそれぞれ 0 のものは除いている)。

表 2 3 によると、1995 年から 2000 年にかけて、高度移出財の比率は 1.1%から 5.7%に増加しているが、移入依存財が増加している(17.8%から 24.1%へ)。また、県際流通財の比率は低下傾向にある。

表 2 2 財の分類

定 義	区 分
県際流通財	移出率 50%以上、移入率 50%以上
高度移出財	移出率 50%以上、移入率 50%以下
県内自給財	移出率 50%以下、移入率 50%以下
移入依存財	移出率 50%以下、移入率 50%以上

表 2 3 各財の占有率

	産業数(占有率)		
	1990 年	1995 年	2000 年
県際流通財	41 (45.6%)	37 (41.1%)	31 (35.6%)
高度移出財	1 (1.1%)	1 (1.1%)	5 (5.7%)
県内自給財	31 (34.4%)	36 (40.0%)	30 (34.5%)
移入依存財	17 (18.9%)	16 (17.8%)	21 (24.1%)
産業合計	90 (100%)	90 (100%)	87 (99.9%)

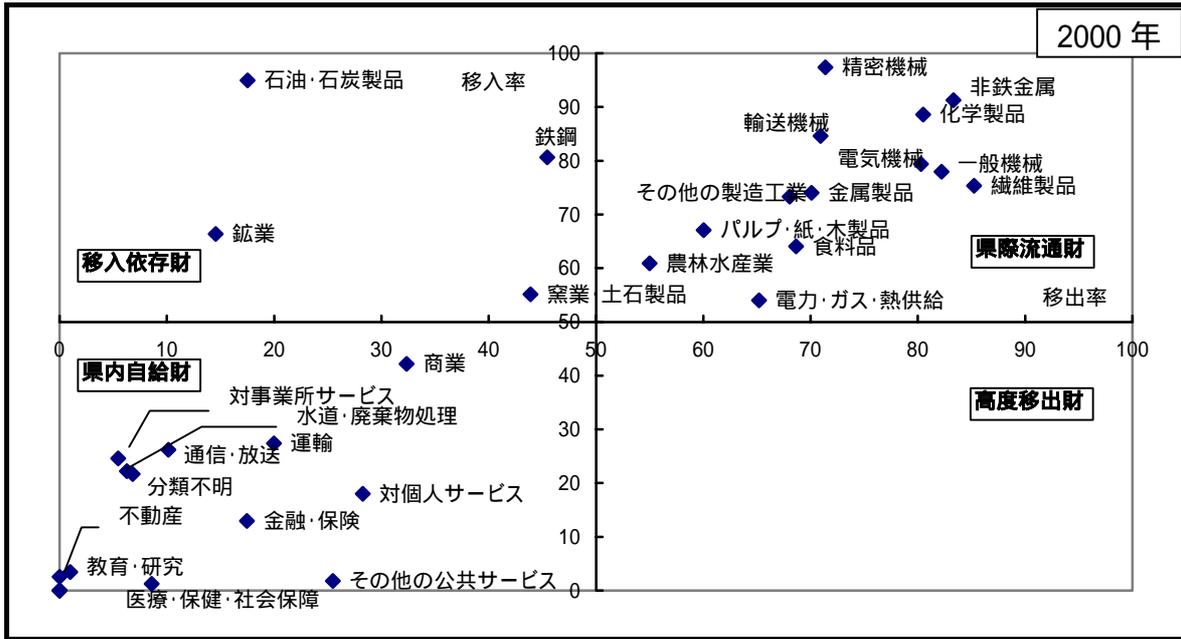
(*)2000 年については、四捨五入の関係上、合計が 100%にならない

また、産業ごとの移出入率を見たのが、図 1 6 である(32 部門連関表を用いたため、表 2 3 とは若干異なる。例えば、表 2 3 で存在した高度移出財がなくなっている)。

県際流通財は主として製造業が多いが、その中で特徴的なのが、農林水産業が県際流通財となっている点である。また、石油関連・鋳業・鉄鋼・窯業などが移入依存財であり、主に県外から調達している現状が読み取れる。

図 1 6 産業ごとの移出入率

産業連関表

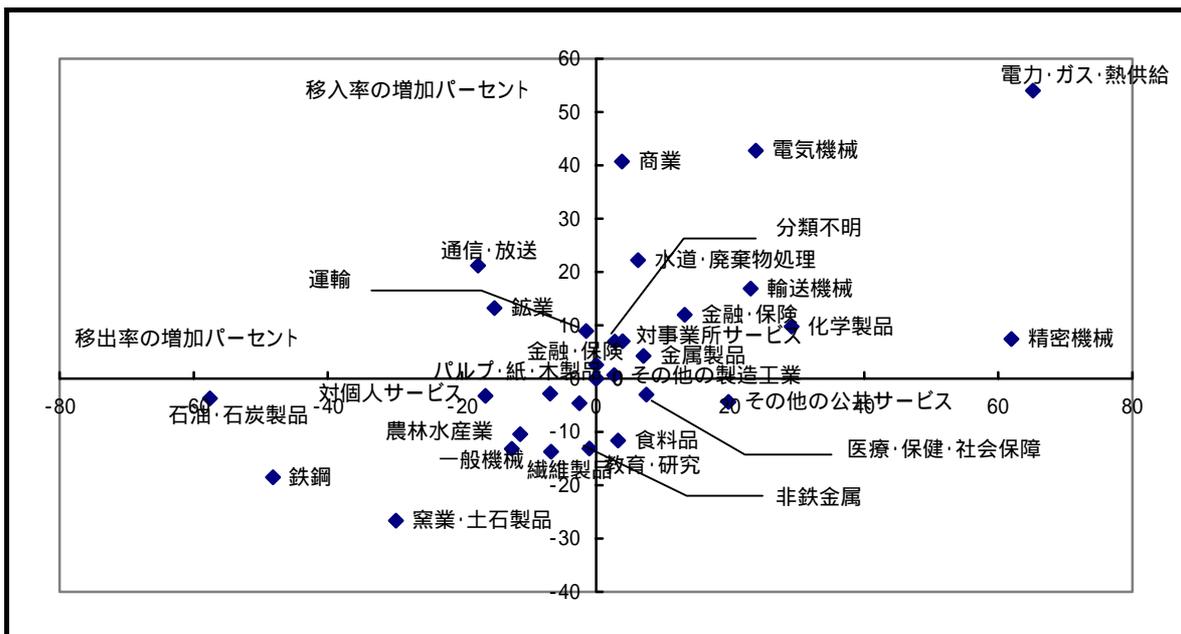


次に、1995年から2000年にかけて、移出率・移入率がそれぞれどれだけ変化したかを見るため、1995年と2000年の率の差をとったのが、図17である。

これをみると、電気機械・精密機械・輸送機械などの製造品が、移出率・移入率ともに増加しており、県外との取引を活発化させている。また、医療や食料品などは移出率が伸び、移入率が低下しているため、競争力が増していると思われる。逆に、通信・放送などは、移出率が低下し移入率が増加していることから、競争力が低下している可能性がある。

図 1 7 1995年から2000年にかけての変化

産業連関表



産業間連関分析

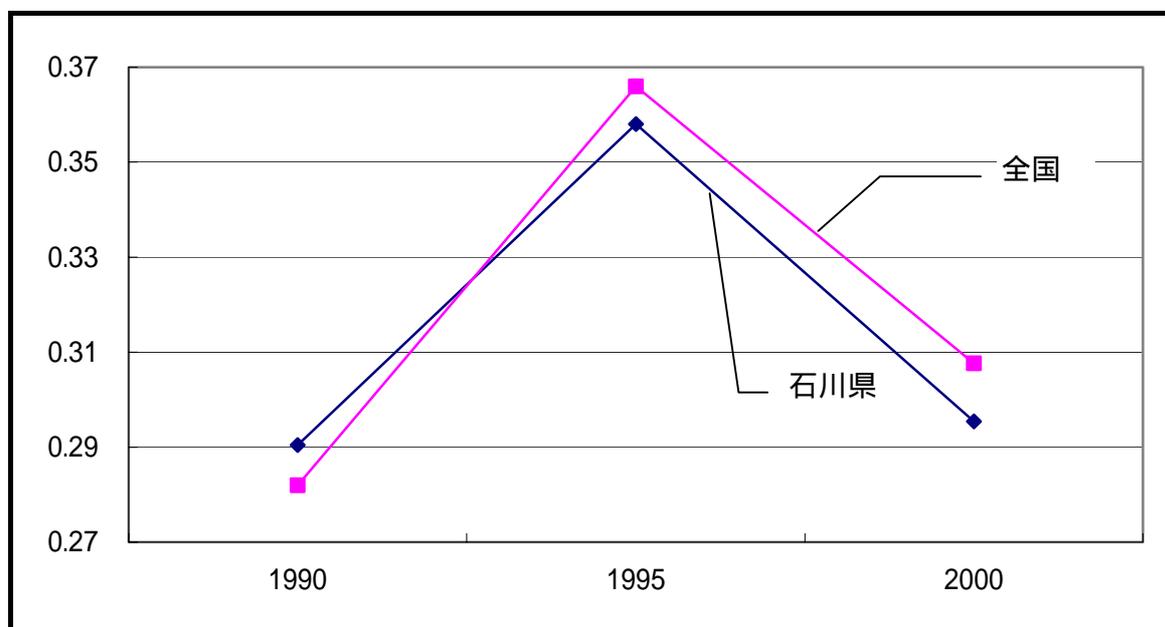
産業連関表を用いて、石川県の産業間の連携の度合いを見たのが図18である。ここで
の数値は、ある産業の需要が1単位追加的に発生したとき、他の産業の生産が誘発される
度合（平均）を示している。噛み砕いて言うと、2000年の石川県の値が0.308なので、
電気機械産業で100万円の機械が売れたとき、石川県では他のある産業では約31万円
の売り上げが生じることを示している。

（注）

この値はケインズ経済学のいわゆる「乗数効果」を意味しており、途中で連鎖が途切
れた場合、その効果は更に小さくなる（「波及の中断」）。

図18 産業間連関の大きさの比較

産業連関表



石川県は、1990年こそ全国を上回っていたが、その後全国を下回っており、2000年には4.1%産業間連関が弱い。

また、石川県・全国ともに、1995年から2000年にかけて、連携が弱まっていることが分かる。

国際市場と石川地域経済に関する分析

石川県の輸出入

石川県の輸出入を見たのが、図19・図20である。

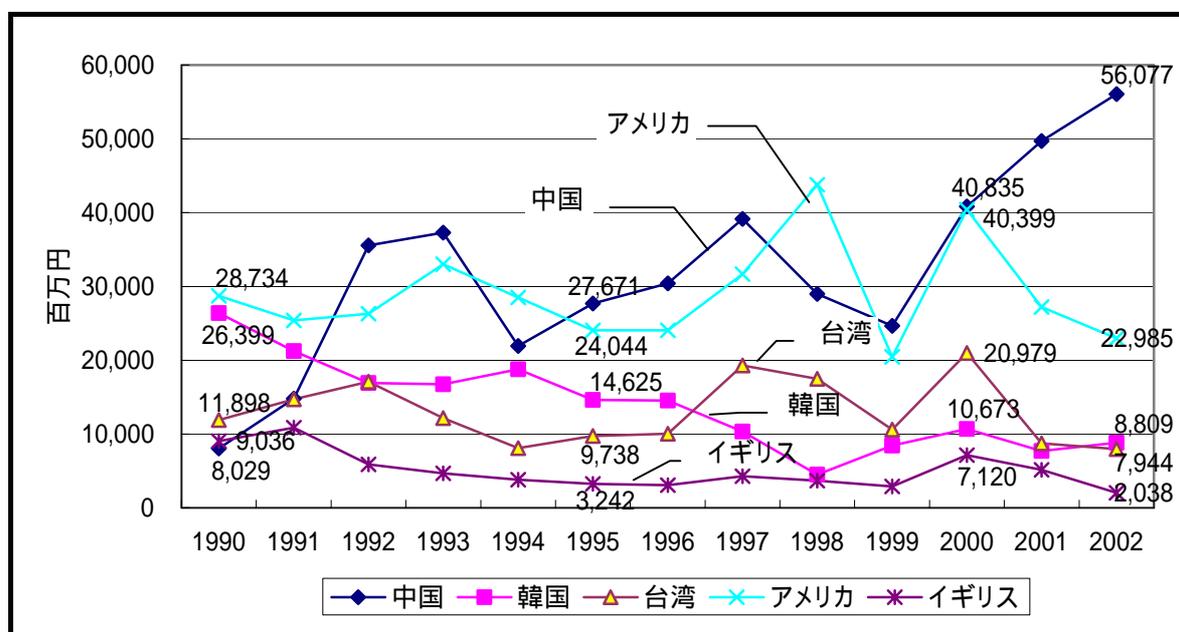
輸出においては、アメリカと中国の金額が大きく、特に近年は中国への輸出拡大が大きい。1990年から2002年の間に約7倍以上の規模で伸びており、更にこれからも増加すると予想される（2002年には560億円）。

また、アジア通貨危機で一時は減少したものの、韓国や台湾などとの貿易も堅調である。

対米輸出は、（アジアは通貨危機に見られるように変動が大きいのに対し）1990年以降一貫して200億円規模の輸出を行なっている。

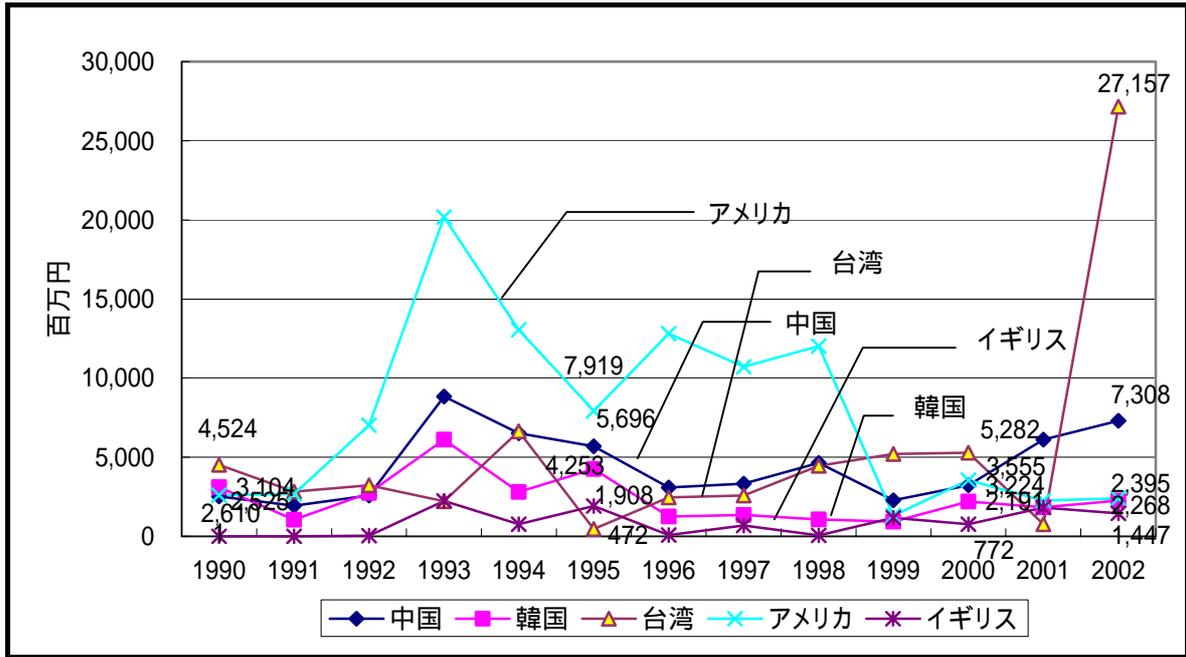
図19 石川県の輸出

北経調査研究



輸入については、かつてはアメリカから多く輸入していたが、1999年の通貨危機によりアメリカからの輸入額は減少し、中国からの輸入が増加している。

図20 石川県の輸入



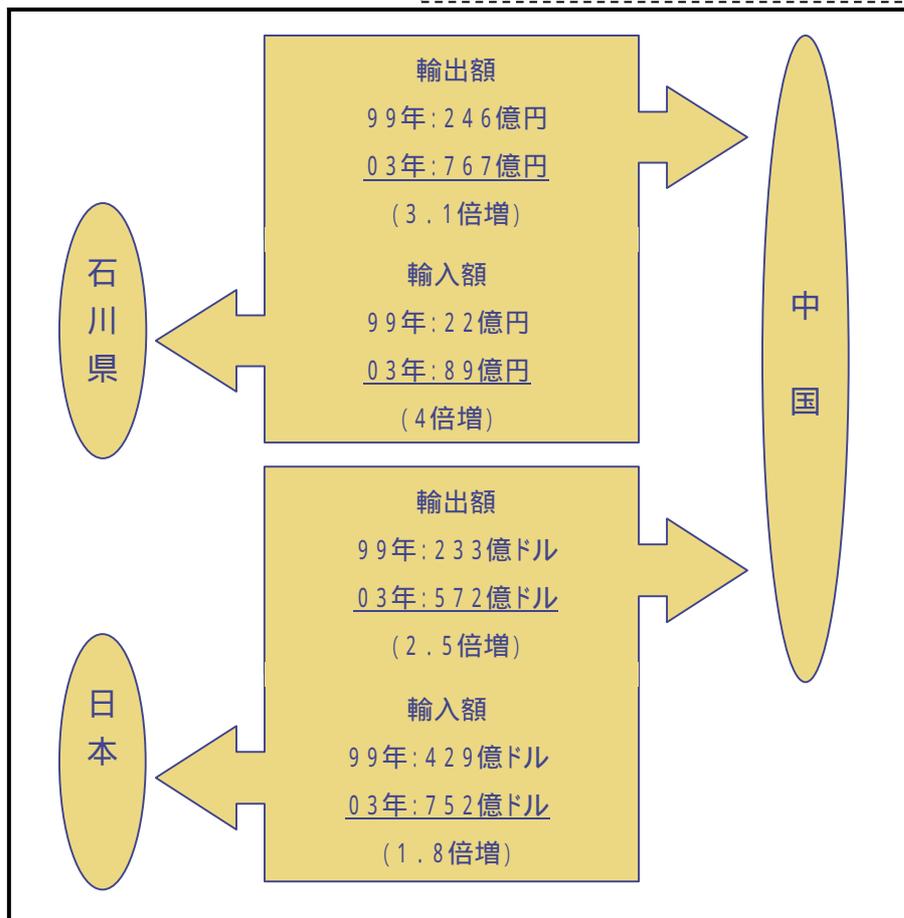
中国及びアメリカとの貿易

近年（1999年から2003年）の中国とアメリカとの貿易額を見たのが、図2.1・図2.2である。

石川県の中国貿易は輸出・輸入ともに、全国に比べ増加している（図2.1）。

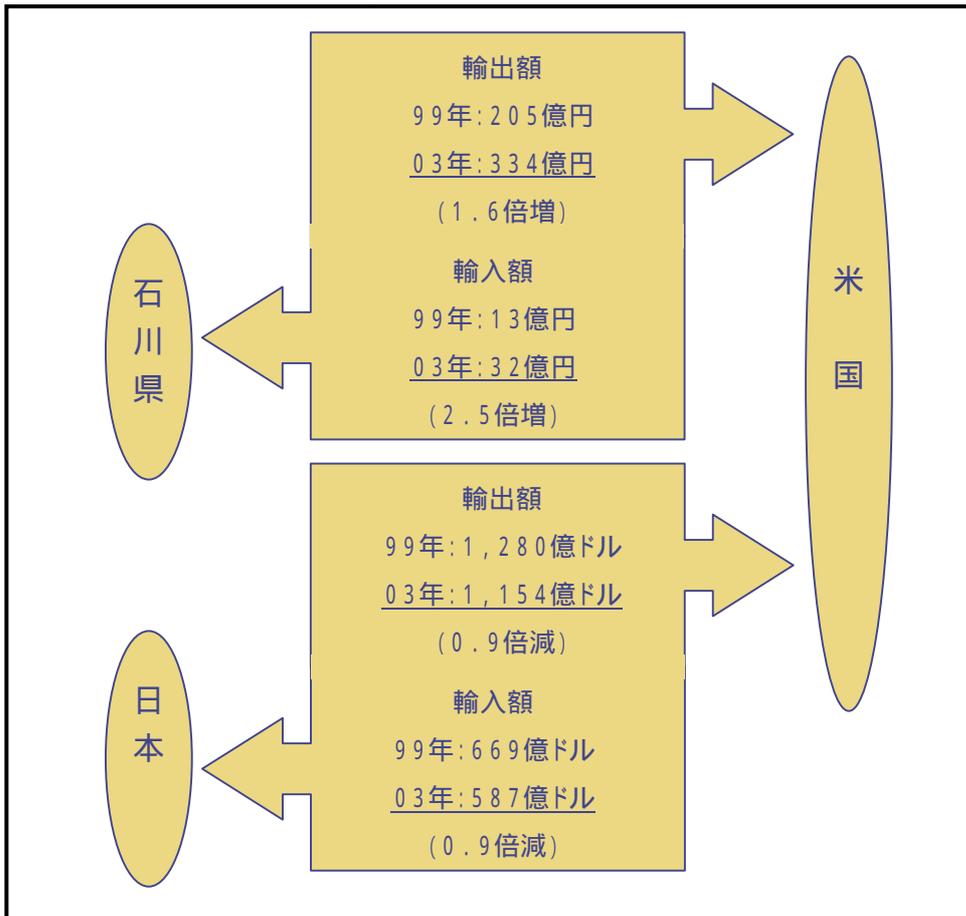
図2.1 中国との貿易額

石川県貿易・海外投資実態調査報告書、北経調査研究、日本の貿易動向



また、石川県の対米輸出入においても、全国に比べ貿易の拡大が大きい。輸出について石川県は1.6倍に対し、全国は0.9倍減となっている（図2.2）。

図2.2 アメリカとの貿易額



個別産業分析

石川県で大きな比率を占めているのが、食品、繊維産業、一般機械、電気機械である（後述 図 4 0・図 4 1 参照）。そこで、それらの産業について、一人当たり県内総生産が同程度の都道府県及び隣県との比較を行なう。比較対象は、次の 12 都道府県である。

宮城県、栃木県、新潟県、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、三重県、京都府、広島県、山口県、大分県

また同様に、サービス業（うち、情報サービスについては別途分析）NPOについても分析することにする。

食品産業

石川県の食品産業は、全製造業のうち事業所数・従業者数ベース(2002 年)で 12.3%である（表 2 4）。これを 12 他府県と比較すると、それぞれ 7 位と中位に位置する。また、付加価値でも全製造業の 6.8%を占め 13 府県中 7 位となっている。

表 2 4 製造業に占める食品産業の比率（％）

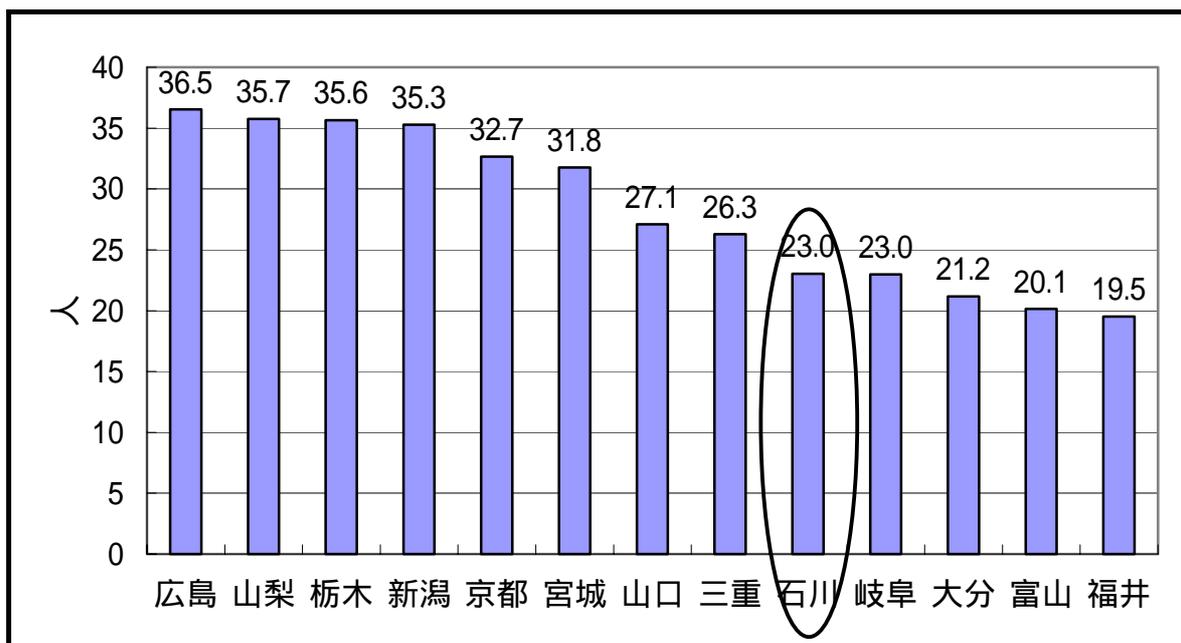
H14 工業統計

	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額
宮城	25.6 (1 位)	24.3 (1 位)	18.5 (1 位)	19.2 (1 位)
栃木	9.1 (11 位)	9.6 (10 位)	5.8 (7 位)	6.9 (6 位)
新潟	13.2 (5 位)	17.1 (2 位)	13.9 (2 位)	14.0 (2 位)
富山	12.9 (6 位)	7.7 (11 位)	4.0 (12 位)	3.7 (13 位)
石川	12.3 (7 位)	12.3 (7 位)	6.3 (6 位)	6.8 (7 位)
福井	9.2 (10 位)	7.7 (12 位)	4.0 (13 位)	4.5 (12 位)
山梨	8.9 (12 位)	11.0 (8 位)	7.0 (5 位)	7.4 (5 位)
岐阜	7.4 (13 位)	7.6 (13 位)	5.5 (9 位)	5.3 (10 位)
三重	13.8 (4 位)	10.2 (9 位)	5.8 (8 位)	5.8 (9 位)
京都	10.3 (9 位)	13.5 (4 位)	9.3 (3 位)	10.6 (3 位)
広島	11.3 (8 位)	13.1 (6 位)	7.6 (4 位)	8.5 (4 位)
山口	24.1 (2 位)	16.3 (3 位)	4.9 (10 位)	5.8 (8 位)
大分	20.0 (3 位)	13.1 (5 位)	4.6 (11 位)	4.6 (11 位)

ただ、これを事業所当たり従業者数で見ると 23 人と 13 府県中 9 位で、決して規模は大きくない（一位は広島で 36.5 人）（図 2 3）。

図 2 3 事業所当たり従業者数

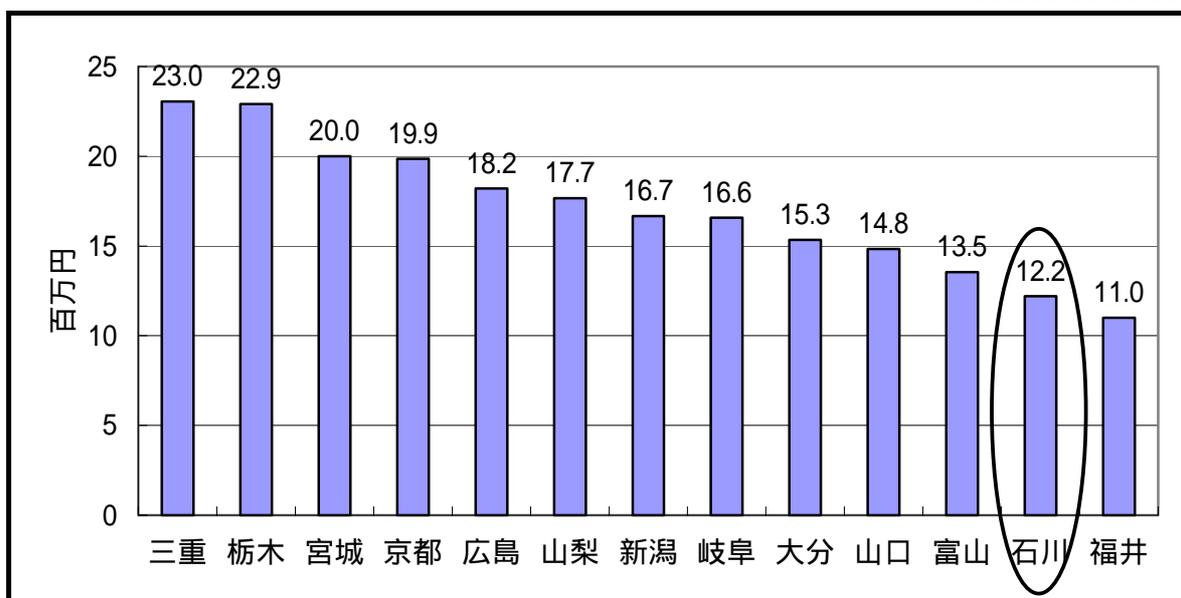
H14 工業統計



また、従業員当たり出荷額では1,220万円で13ベンチマーク中12位となり、経営効率は芳しくない(一番良いのは三重で2,300万円)(図24)。原因としては、全国と比べた生産誘発効果が製造業の中では最も悪く(14産業中14位)他産業との連携がよくないこと、有形固定資産の投資総額が全国44位(従業員当たり有形固定資産投資額では45位)と低く、機械化があまりなされていないことが考えられる。

図 2 4 従業員当たり出荷額

H14 工業統計



繊維産業

石川県の繊維産業は、全製造業のうち、事業所数ベースで 19.9%であり、12 他府県の中で最も高い比率になっており、従業者数・出荷額・付加価値ベースでは 2 位となっている（1 位はいずれも福井）（表 2 5）。これを見ると、石川県がいかに依然繊維産業に特化しているかが分かる。

表 2 5 製造業に占める繊維産業の比率（%）

H14 工業統計

	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額
宮城	0.4 (13 位)	0.2 (13 位)	0.1 (13 位)	0.1 (13 位)
栃木	3.0 (7 位)	1.1 (10 位)	0.4 (11 位)	0.5 (10 位)
新潟	3.4 (6 位)	2.9 (5 位)	1.6 (6 位)	1.8 (5 位)
富山	2.7 (8 位)	2.7 (6 位)	1.7 (5 位)	1.5 (6 位)
石川	19.9 (1 位)	12.0 (2 位)	7.4 (2 位)	8.6 (2 位)
福井	19.8 (2 位)	16.7 (1 位)	11.4 (1 位)	13.5 (1 位)
山梨	3.6 (5 位)	1.5 (7 位)	1.0 (7 位)	0.9 (7 位)
岐阜	3.9 (4 位)	3.6 (4 位)	3.1 (4 位)	2.8 (4 位)
三重	2.4 (9 位)	1.5 (8 位)	0.5 (9 位)	0.6 (9 位)
京都	18.4 (3 位)	8.0 (3 位)	3.2 (3 位)	4.1 (3 位)
広島	1.6 (10 位)	1.4 (9 位)	0.7 (8 位)	0.9 (8 位)
山口	0.6 (12 位)	0.3 (12 位)	0.1 (12 位)	0.1 (12 位)
大分	0.6 (11 位)	0.9 (11 位)	0.4 (10 位)	0.4 (11 位)

ただ、事業所当たり従業者数では 13.9 人で 10 位と小規模な事業所が支えている（例えば、事業所当たり従業者数は富山県 33.4 人の半分以下の規模である）（図 2 5）。

なお、従業者当たり出荷額では 1,473 万円で 8 位となっている（図 2 6）。

図 2 5 事業所当たり従業者数

H14 工業統計

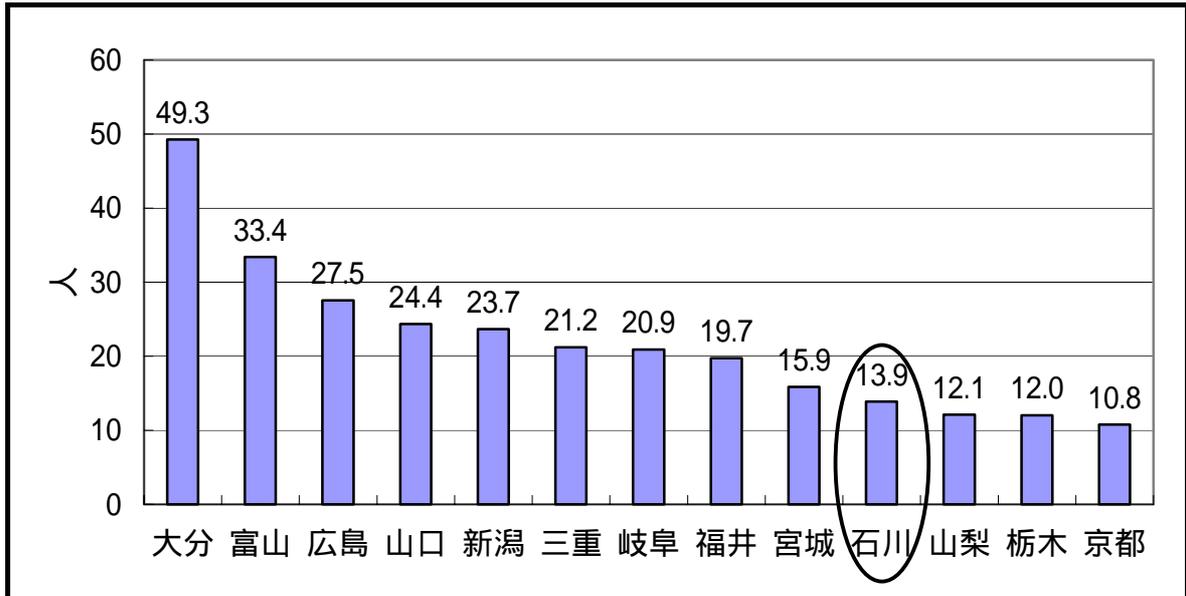
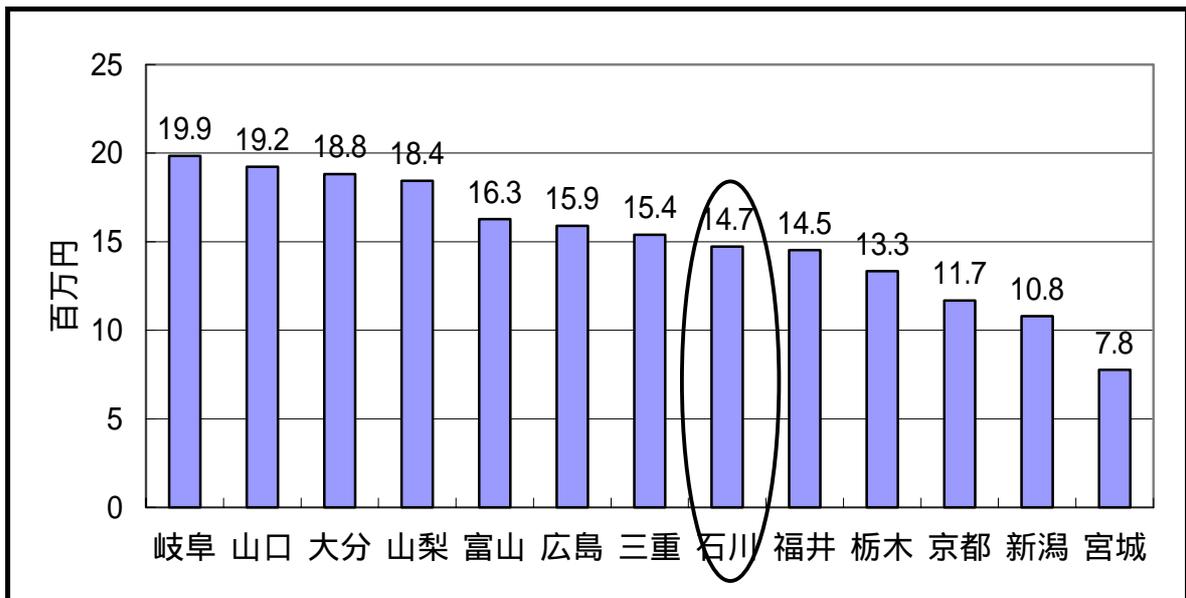


図 2 6 従業者当たり出荷額

H14 工業統計



一般機械産業

一般機械産業は、石川県にとって大きな産業といえる。全製造業に占める一般機械産業の比率は、製造品出荷額が 20.3%と山梨（21.6%）に及ばないものの、事業所数等の他の指標ではベンチマーク府県中すべて 1 位となっている（表 2 6）。

表 2 6 製造業に占める一般機械産業の比率（%）

H14 工業統計

	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額
宮城	7.1 (11 位)	6.0 (12 位)	4.5 (11 位)	4.3 (12 位)
栃木	10.8 (7 位)	10.9 (7 位)	7.6 (9 位)	6.6 (9 位)
新潟	12.9 (3 位)	12.6 (4 位)	11.9 (4 位)	12.5 (4 位)
富山	12.8 (4 位)	11.3 (5 位)	10.0 (6 位)	9.7 (6 位)
石川	14.3 (1 位)	18.6 (1 位)	20.3 (2 位)	19.6 (1 位)
福井	6.6 (13 位)	5.0 (13 位)	4.8 (10 位)	5.5 (10 位)
山梨	11.4 (5 位)	18.0 (2 位)	21.6 (1 位)	18.1 (2 位)
岐阜	10.5 (9 位)	11.1 (6 位)	11.5 (5 位)	11.9 (5 位)
三重	11.2 (6 位)	10.7 (9 位)	7.9 (8 位)	8.8 (8 位)
京都	9.9 (10 位)	10.8 (8 位)	8.0 (7 位)	9.1 (7 位)
広島	14.0 (2 位)	13.7 (3 位)	13.1 (3 位)	13.7 (3 位)
山口	10.5 (8 位)	9.1 (10 位)	4.1 (13 位)	4.8 (11 位)
大分	6.7 (12 位)	8.0 (11 位)	4.4 (12 位)	4.1 (13 位)

ただ、事業所当たり従業者数では 29.8 人で 8 位と中位であり、石川県の一般機械産業は比較的小さい事業所が支えていると考えられる（図 2 7）。また、従業者当たり出荷額では 2,620 万円と 5 位であり、経営効率は比較的高い（図 2 8）。

図 2 7 事業所当たり従業者数

H14 工業統計

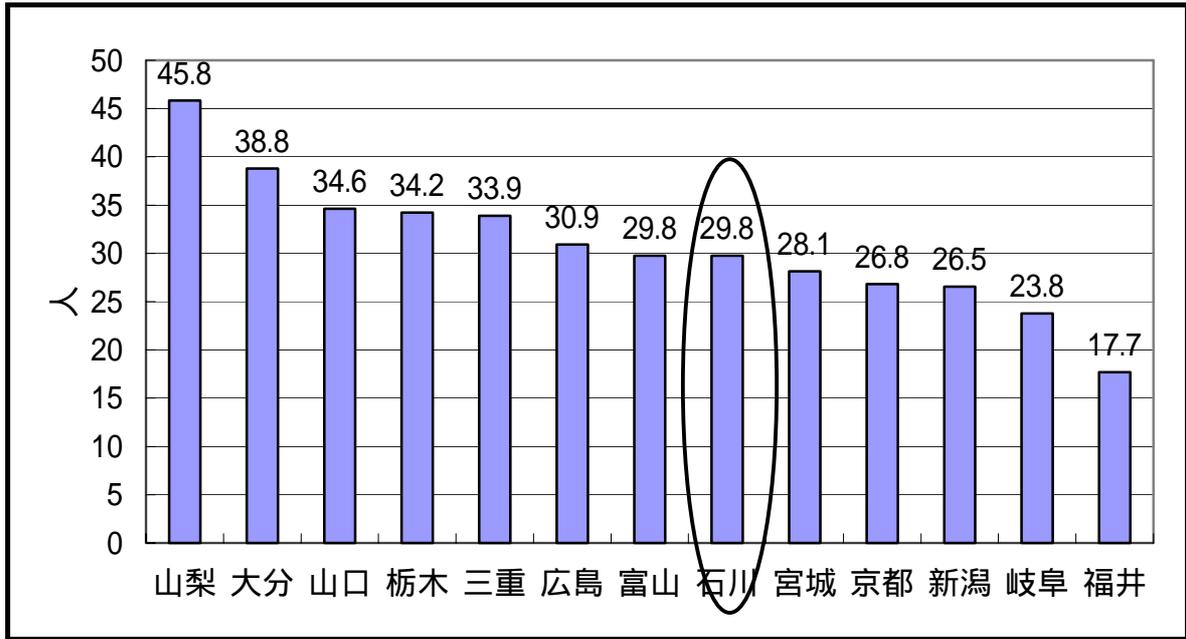
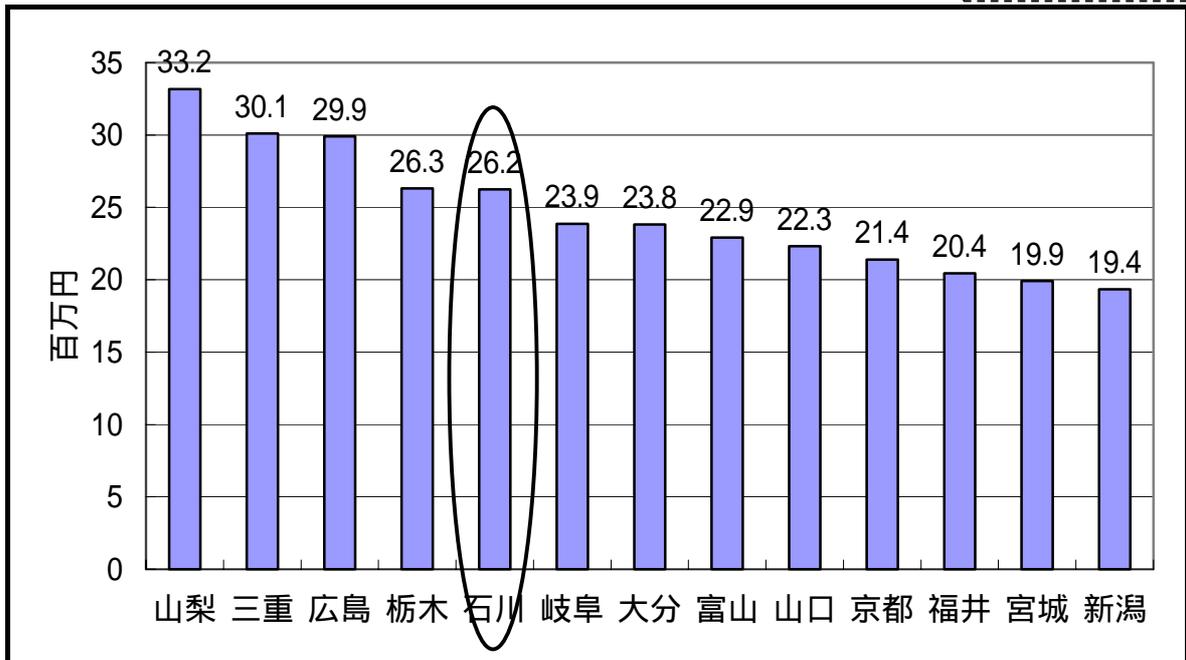


図 2 8 従業者当たり出荷額

H14 工業統計



電気機械産業

石川県の電気機械産業（情報通信・電子部品を含む）について、全製造業に占めるシェアを見ると、事業所数のシェアこそ低い（5.3%で9位）が、出荷額では28.0%（山梨について2位）と大きな比率を占めている（表27）。

表27 製造業に占める電気機械産業の比率（%）

H14 工業統計

	事業所	従業者	製造品出荷額等	付加価値額
宮城	9.5 (3位)	22.8 (2位)	24.7 (4位)	24.6 (2位)
栃木	8.1 (4位)	16.5 (9位)	20.3 (7位)	14.5 (10位)
新潟	7.4 (5位)	16.8 (8位)	22.2 (6位)	21.7 (5位)
富山	6.7 (6位)	12.4 (10位)	14.8 (11位)	18.0 (8位)
石川	5.3 (9位)	18.3 (6位)	28.0 (2位)	22.3 (4位)
福井	4.9 (10位)	18.2 (7位)	24.6 (5位)	21.1 (6位)
山梨	15.1 (1位)	26.8 (1位)	32.8 (1位)	28.0 (1位)
岐阜	4.6 (11位)	11.4 (11位)	18.1 (9位)	12.4 (11位)
三重	10.7 (2位)	19.0 (4位)	17.5 (10位)	16.5 (9位)
京都	6.5 (8位)	18.4 (5位)	18.5 (8位)	19.9 (7位)
広島	4.3 (12位)	8.2 (13位)	11.2 (12位)	11.4 (12位)
山口	3.5 (13位)	9.3 (12位)	4.7 (13位)	4.4 (13位)
大分	6.5 (7位)	21.9 (3位)	25.0 (3位)	24.2 (3位)

また、事業所当たり従業者数（79.9人）は5位、従業者当たり出荷額（3,660万円）は6位にあり、比較的規模の大きな事業所が支え、経営効率も高い（図29・図30）。

図 2 9 事業所当たり従業者数

H14 工業統計

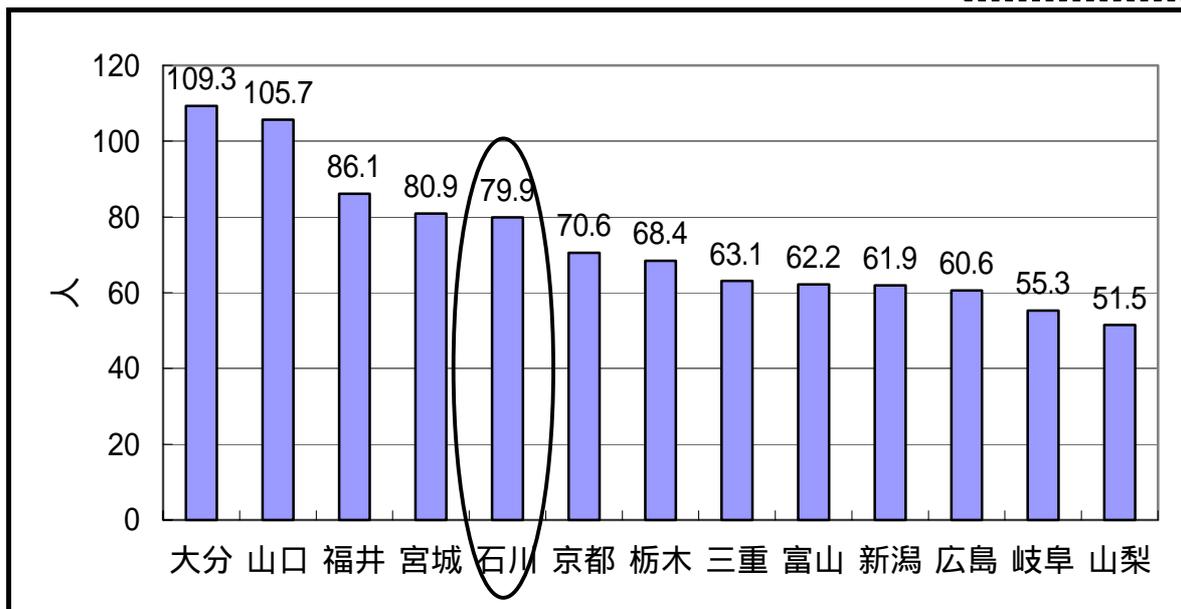
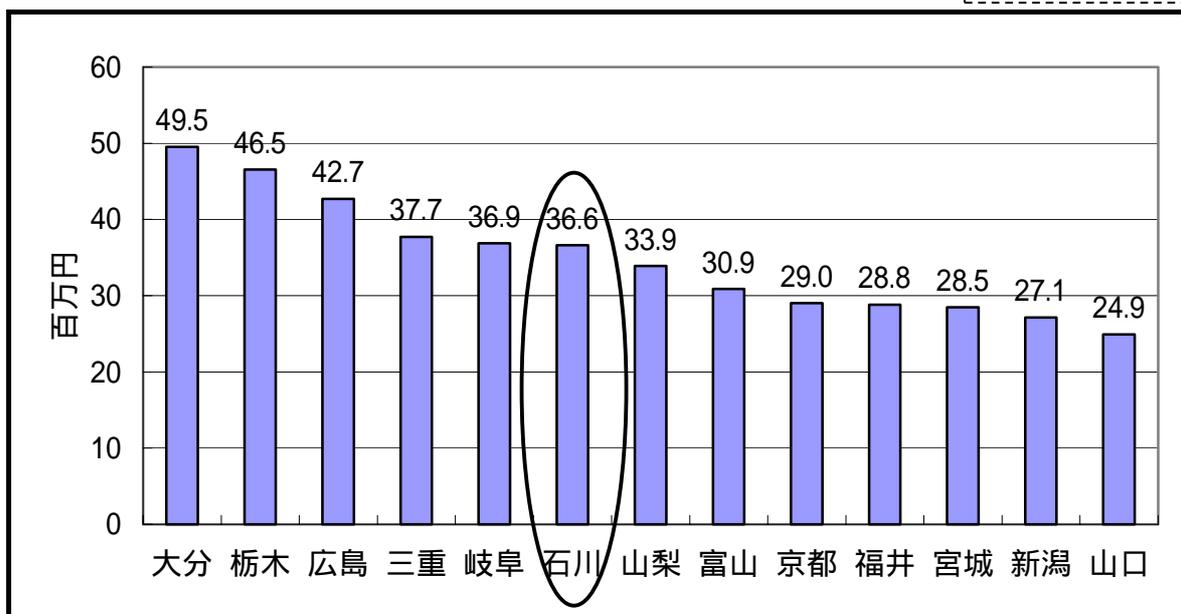


図 3 0 従業者当たり出荷額

H14 工業統計



サービス産業

石川県のサービス業は、人口1,000人当たりの事業所数が17.1で13府県中2位であり(図3-1)人口1,000人当たりのサービス業従業者数は147.6人で1位となっている(図3-2)。つまり、石川県は、サービス業の集積した府県であることが分かる。

図3-1 人口1,000人当たりの事業所数

H13 事業所統計

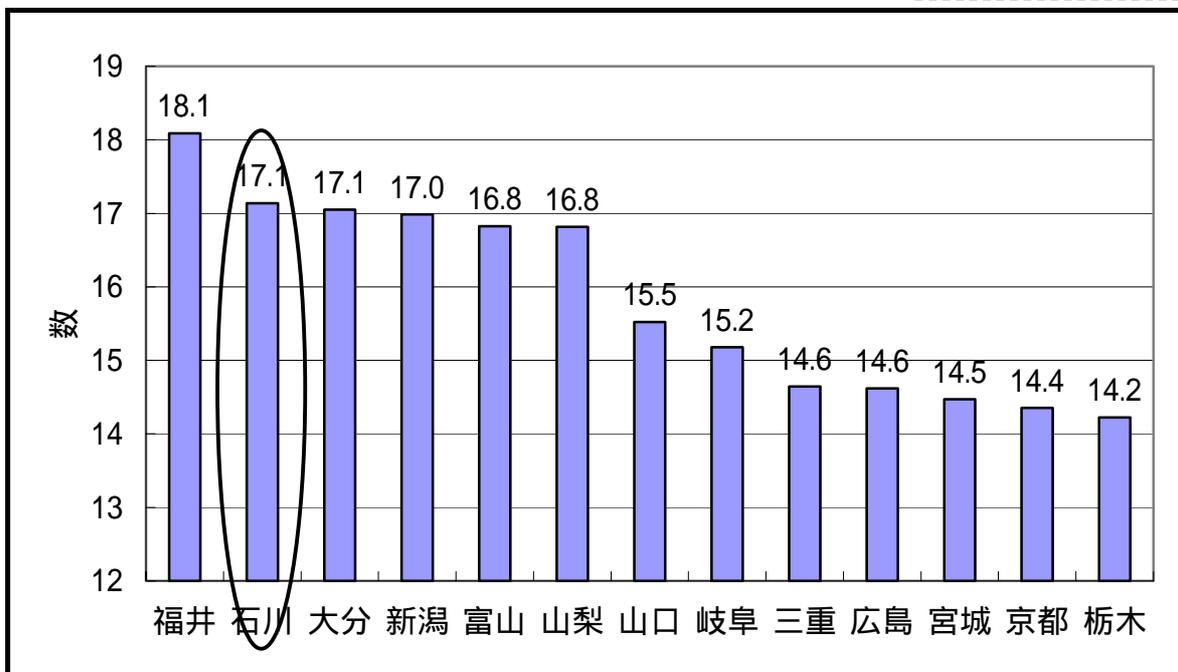
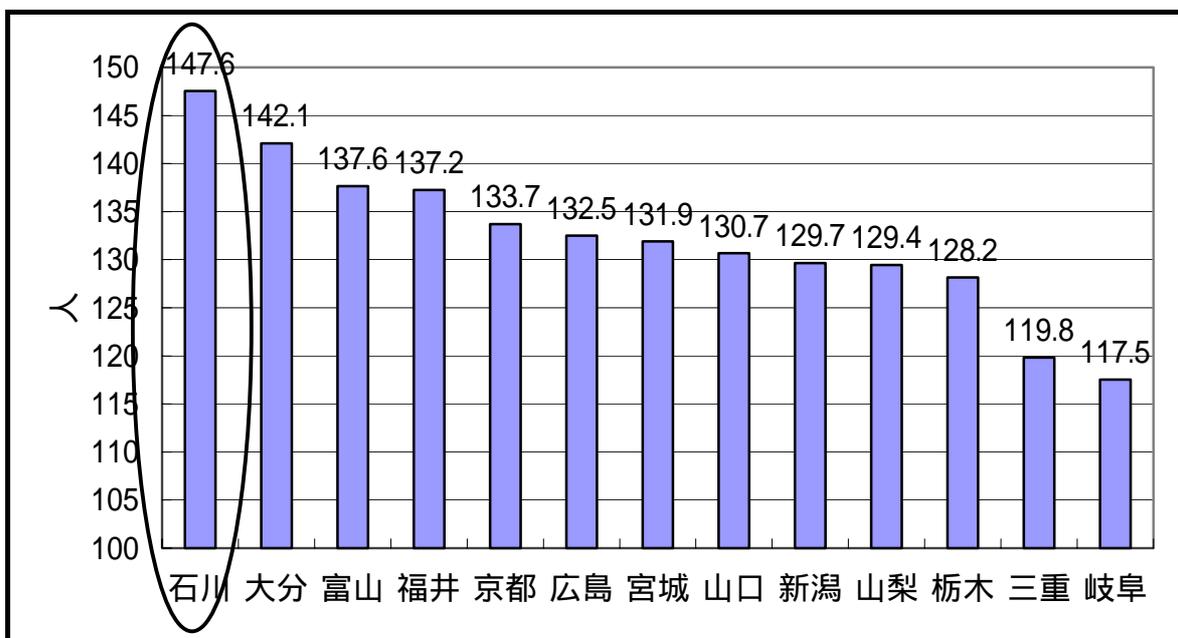


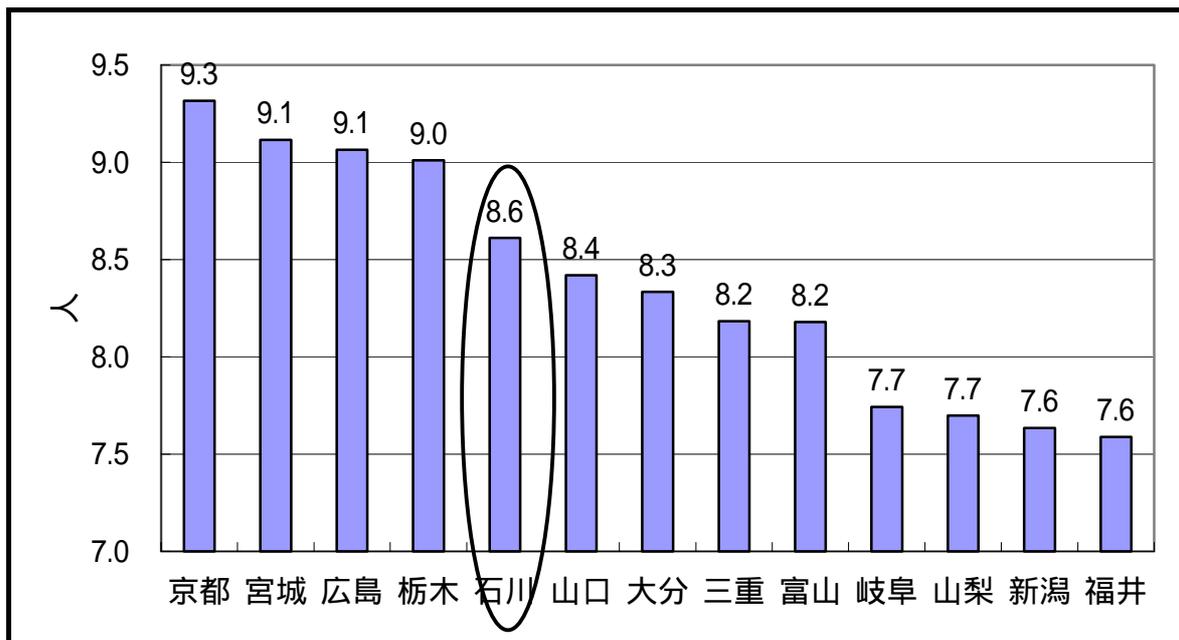
図3-2 人口1,000人当たりの従業者数

H13 事業所統計



また、サービス業の事業所当たりの従業者数をみると、石川県は8.6人で13府県中5位であり、中位にある(図3-3)。

図3.3 事業所当たりの従業者数

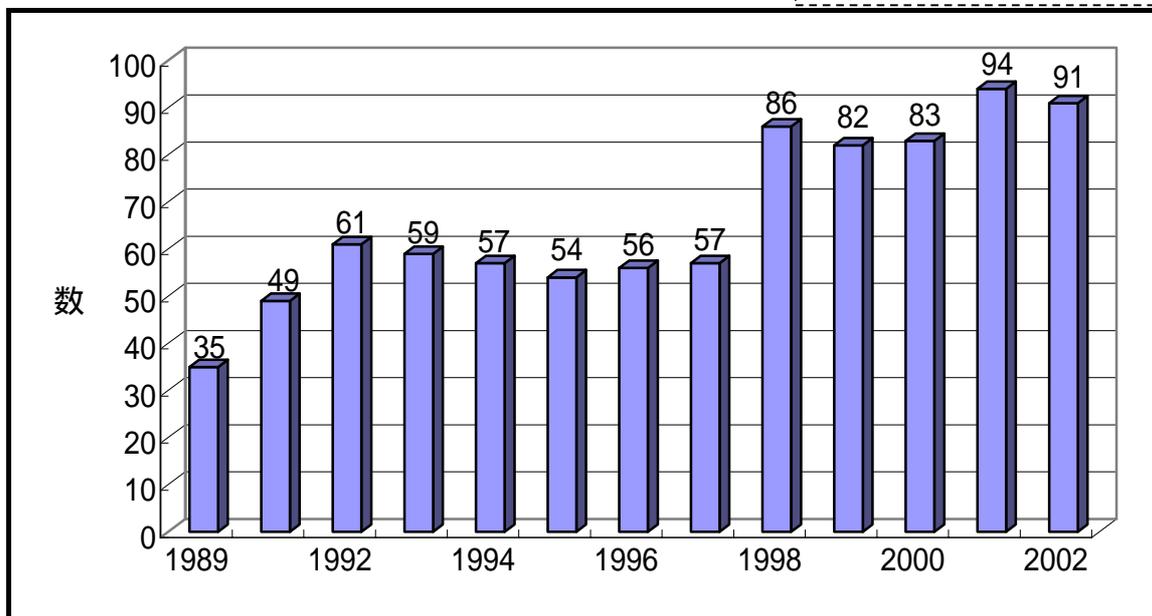


情報サービス産業

図3-4にあるように、石川県では情報サービスの事業所が著しく伸びており、2002年には人口当たりの事業所数は全国3位（1989年14位）となっている（表2-8）。

図3-4 情報サービス産業の事業所数

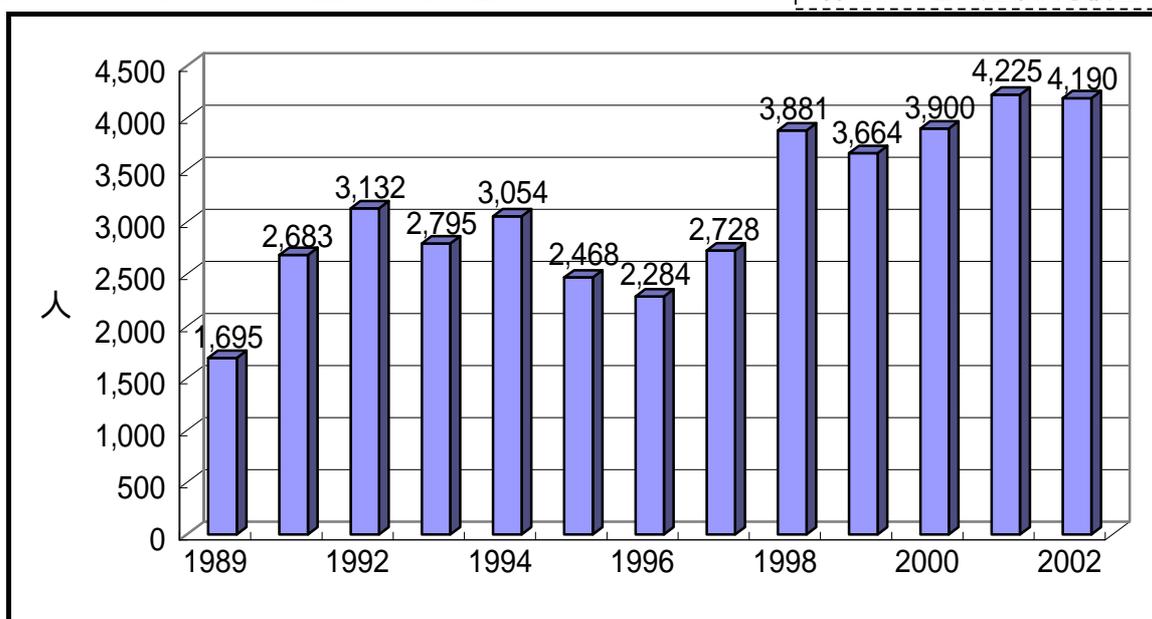
特定サービス産業実態調査



1989年から2002年の間に、従業者数は約2.5倍となり（図3-5）人口当たりの従業者数は全国第4位（1989年は13位）となっている（表2-8）。

図3-5 情報サービス産業の従業者数

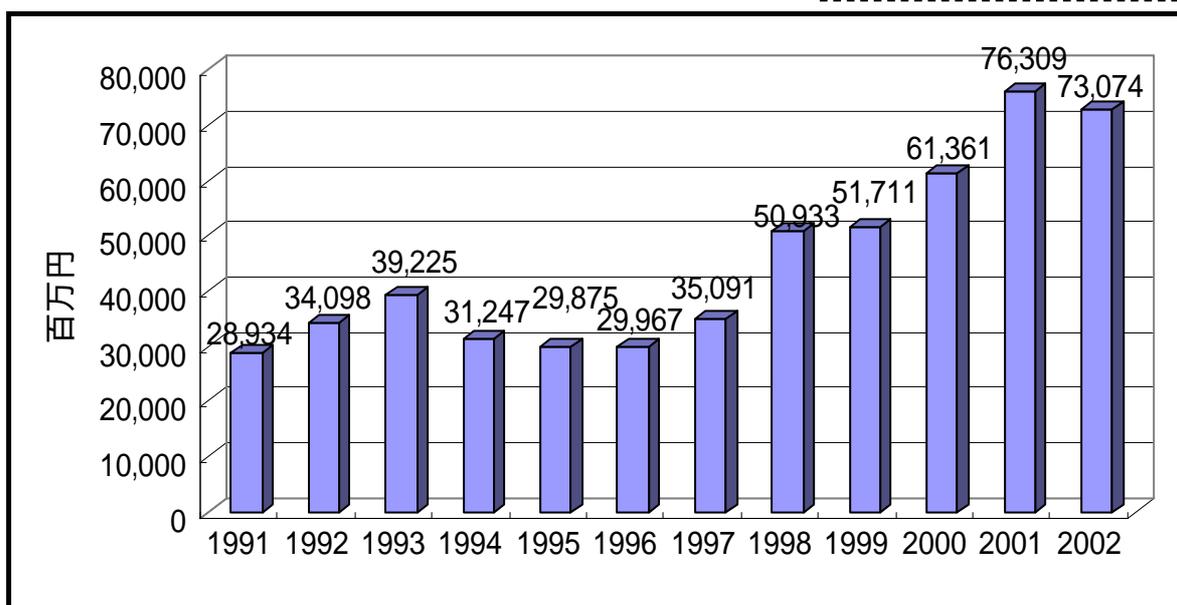
特定サービス産業実態調査



売上高も1990年代に大きく急成長し、1997年から2001年の間の5年間で2倍に拡大し（全国は1.5倍）、急成長産業といえる（図3-6）。また、人口当たりの売上額は2002年には全国第7位（1989年は9位）（表2-8）。

図 3 6 情報サービス産業の売上額

特定サービス産業実態調査



ただし、速報値の 2003 年のデータを見ると、人口当たり従業者数・人口当たり売上額の全国順位が下がっており、情報サービス産業の成長は鈍化していると考えられる(表 2 8)

表 2 8 全国 4 7 都道府県における順位

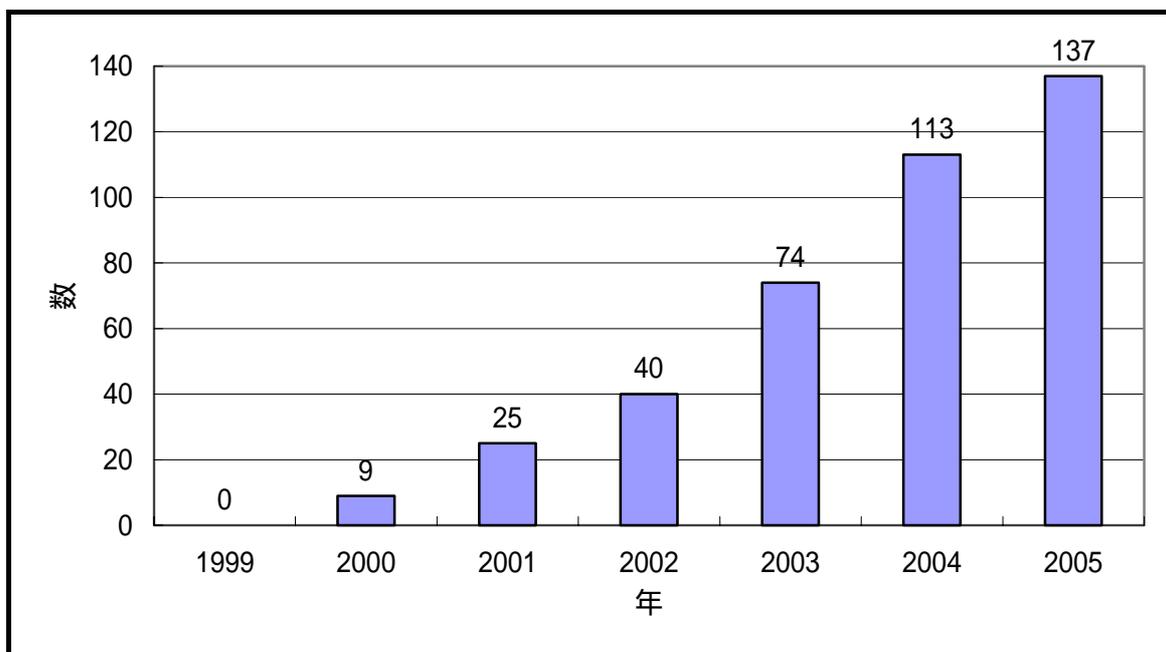
特定サービス産業実態調査

	1989 年	2002 年	2003 年(速報)
人口当たり事業所数	1 4 位	3 位	3 位
人口当たり従業者数	1 3 位	4 位	5 位
人口当たり売上額	9 位	7 位	9 位

NPO

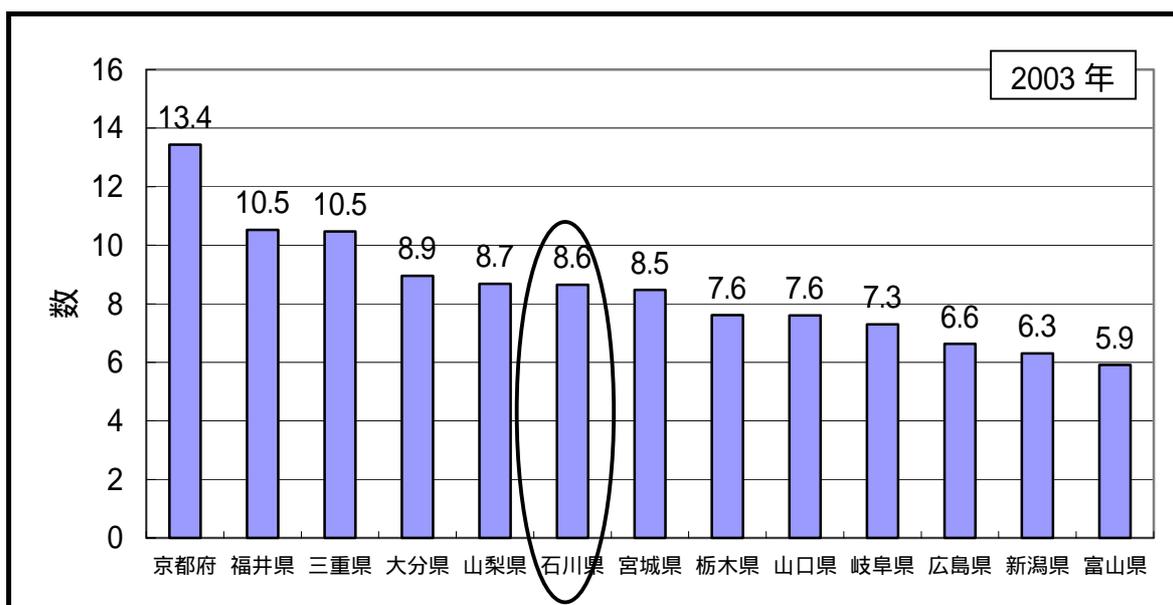
石川県の認証を受けた NPO 団体の数を見ると、年々増加傾向にあることが分かる（図 3 7）。ただ、図 3 8 の人口当たりの団体数を見ると、全国 32 位であり、決して多いとはいえない（ただ、一般に金沢などは町内会活動が活発といわれており、NPO 活動が町内会活動に代替されている可能性がある）。

図 3 7 石川県の認証 NPO 数の推移（各年 1 月末現在）



（内閣府 NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/>より）

図 3 8 人口 10 万人当たり認証 NPO 数の比較



（内閣府 NPO ホームページ <http://www.npo-homepage.go.jp/>より）

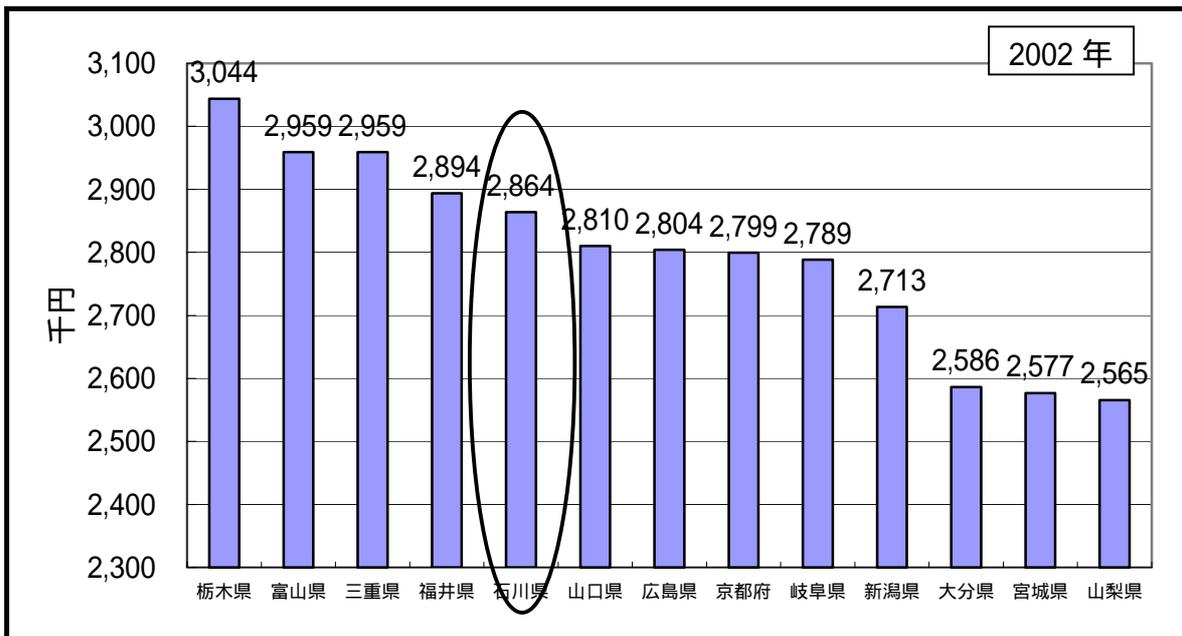
所得と雇用

県民所得

上記のベンチマーク県の区分に従い、一人当たりの県民所得をみると、石川県は286万円で13府県中5位であり、中位である(図39)。ただ、北陸の中では最下位となっている(富山県296万円、福井県289万円)。

図39 一人当たり県民所得

「人口推計」県民経済計算



産業別の生産と所得

石川県の県内総生産を産業ごとにみると、サービス業が最も比率が高く(30.5%)、次に製造業(21.5%)、不動産業(13.2%)、卸小売業(11.3%)、建設業(7.1%)と続いている(図40)。そのうち、製造業について内訳を見ると、電気機械(4.8%)、食料品(4.4%)、一般機械(3.6%)の比率が高い。

また、石川県の就業者を産業ごとにみると、サービス業が最も比率が高く(35.8%)、次に製造業(21.3%)、卸小売業(18.2%)、建設業(11.0%)と続いている(図41)。そのうち、製造業について内訳を見ると、電気機械(3.8%)、一般機械(3.3%)、繊維(3.1%)の比率が高い。

以上より、所得や就業者という観点から産業別に石川県を見た場合、石川県にとってサービス業や製造業が基幹産業であるといえる。また、製造業の中では、電気機械産業や一般機械産業が生産額・就業者数双方において、重要な位置を占めているといえる。

図 4 0 産業別県内総生産の比率

県民経済計算

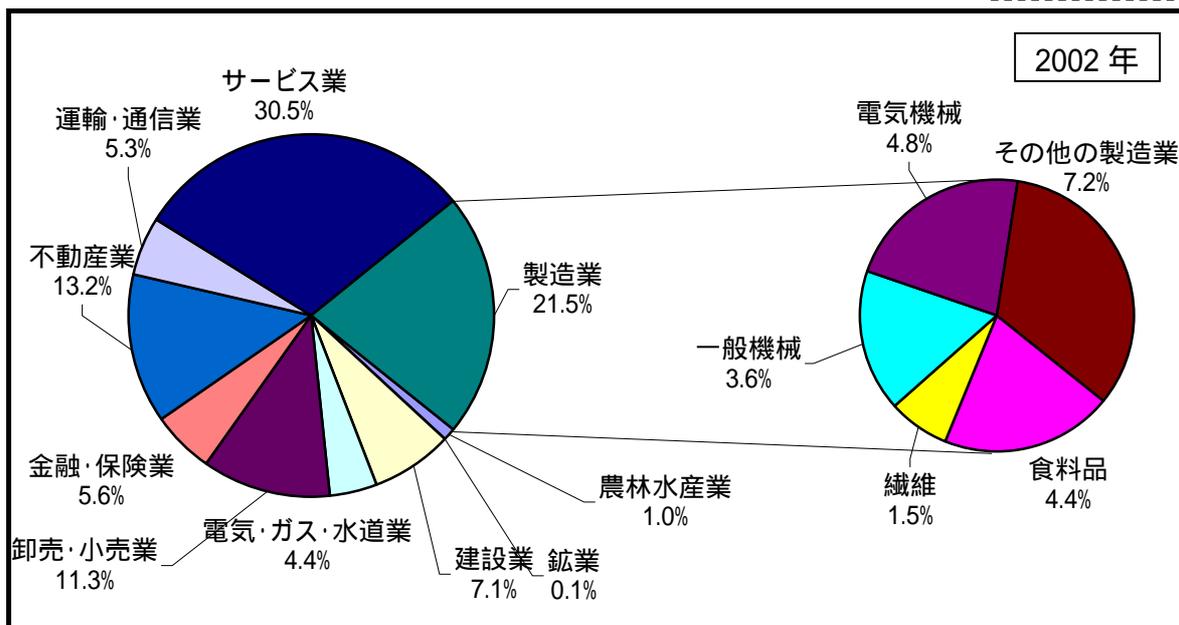
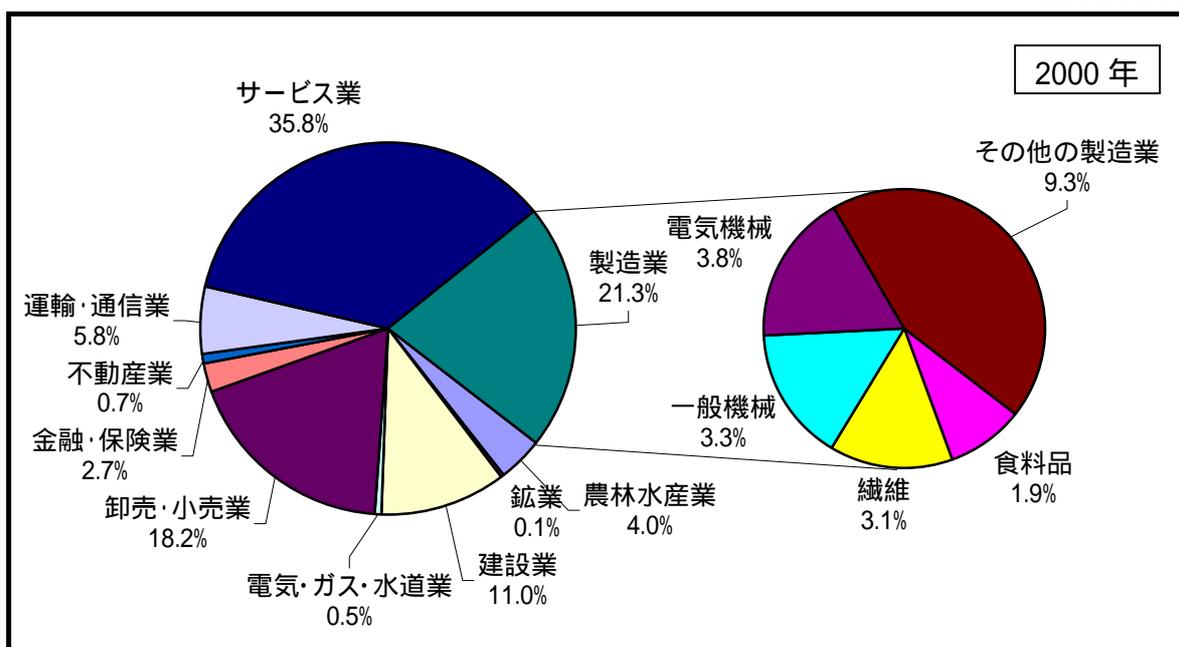


図 4 1 産業別就業者の比率

国勢調査



受注・下請状況

図4-2より、石川県は、北陸・全国よりも受注企業比率が高く、下請比率は福井県に比べて低いが、全国・富山県に比べ高い。

これを、全国で比較すると、受注企業比率・下請企業比率ともに、石川県は47都道府県中5位である。

図4-2 受注・下請比率

H12 商工業実態基本調査報告書

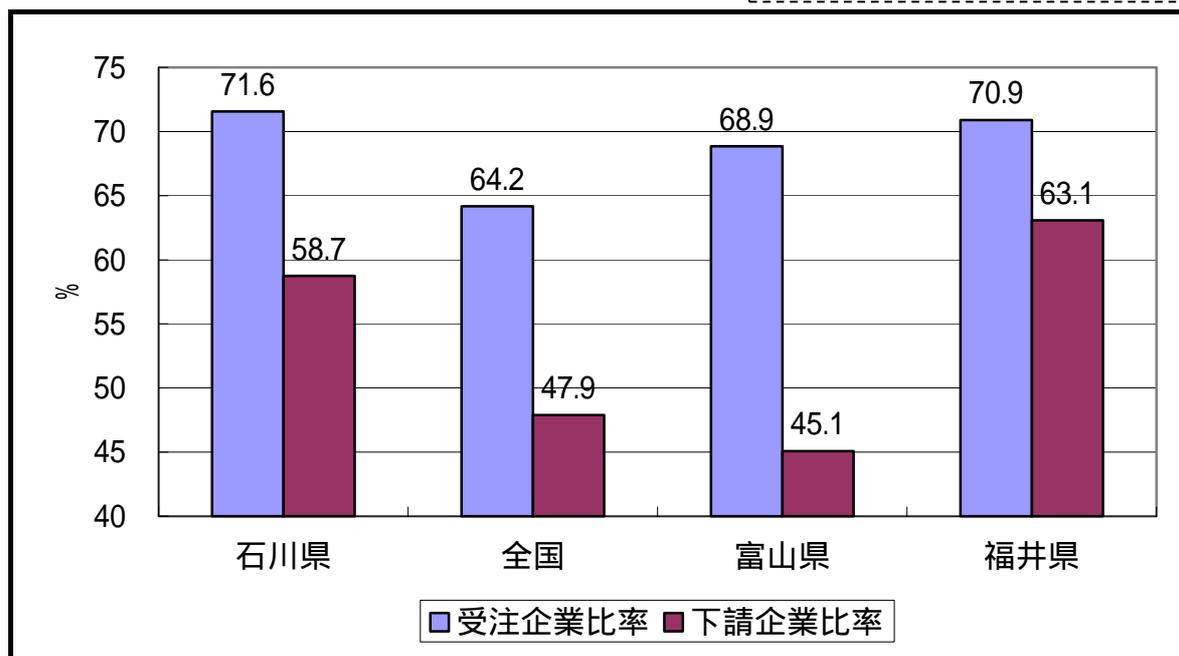
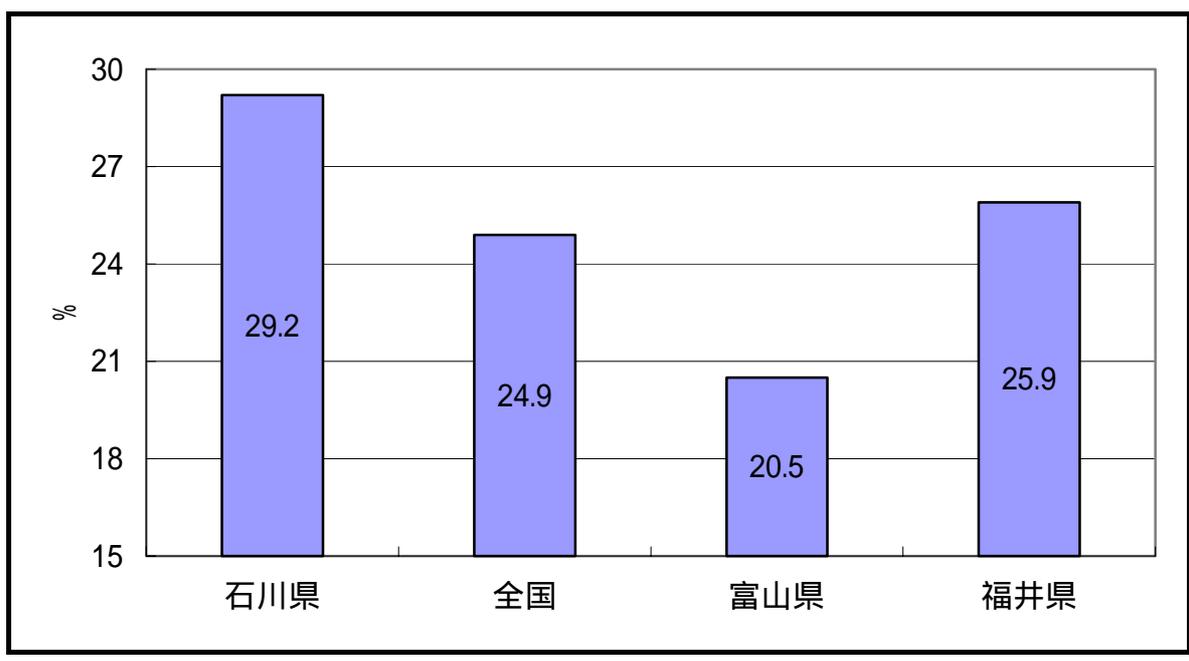


図4-3より、石川県の中小製造業は、売上総利益率が北陸・全国よりも高い(29.2%)。これを、47都道府県で比較すると、石川県は47都道府県中2位である。

図4-3 売上総利益率



地域経済分析

石川県内の地域を金沢都市圏、七尾都市圏、小松都市圏、輪島都市圏、加賀都市圏の5つに分けて、各都市圏の産業構造、特徴的な産業について分析する。

各都市圏の分析では、まずその都市圏がどのような産業構造をもっており、1995年から2000年にかけてどのように変化したかを見る。次に、その都市圏でどのような産業が特化しているかを、特化係数（注1）や移出入額（注2）をみることで調べる（ただし、特徴的な産業として建設業や公務が挙がる場合もあるが、この2産業については後掲参照）。

（注1）特化係数

産業構造の比率を全国と比較して、全国の比率よりも大きければ特化。具体的には、次式により定義され、1よりも大きければ特化していると考えられる。

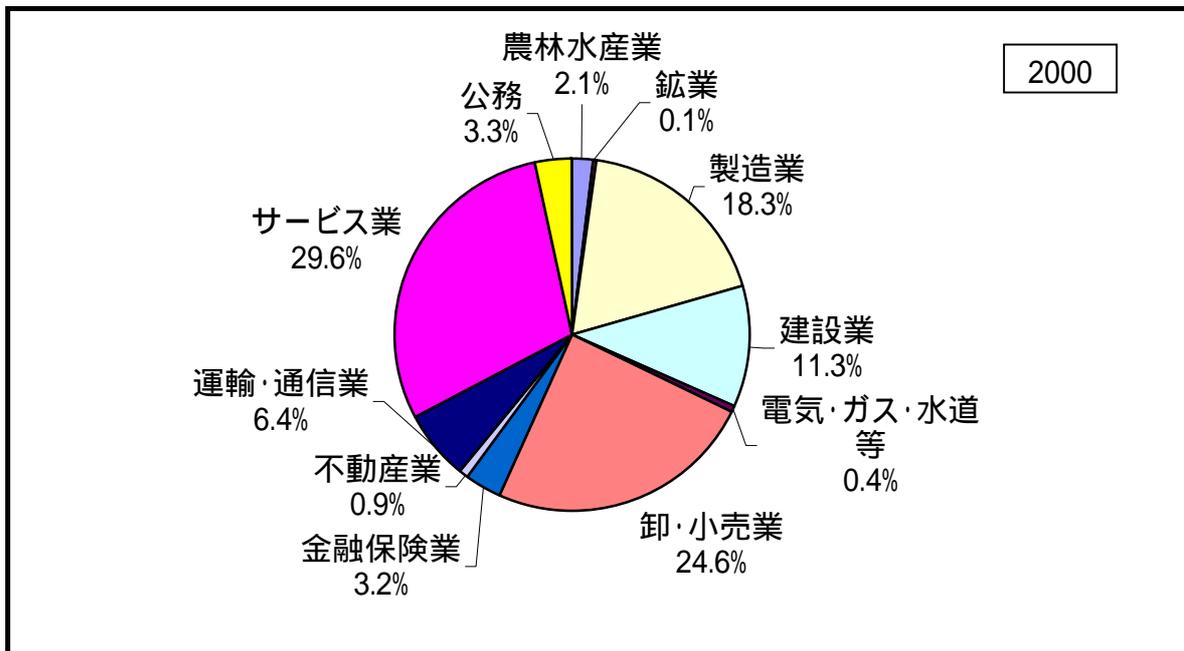
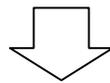
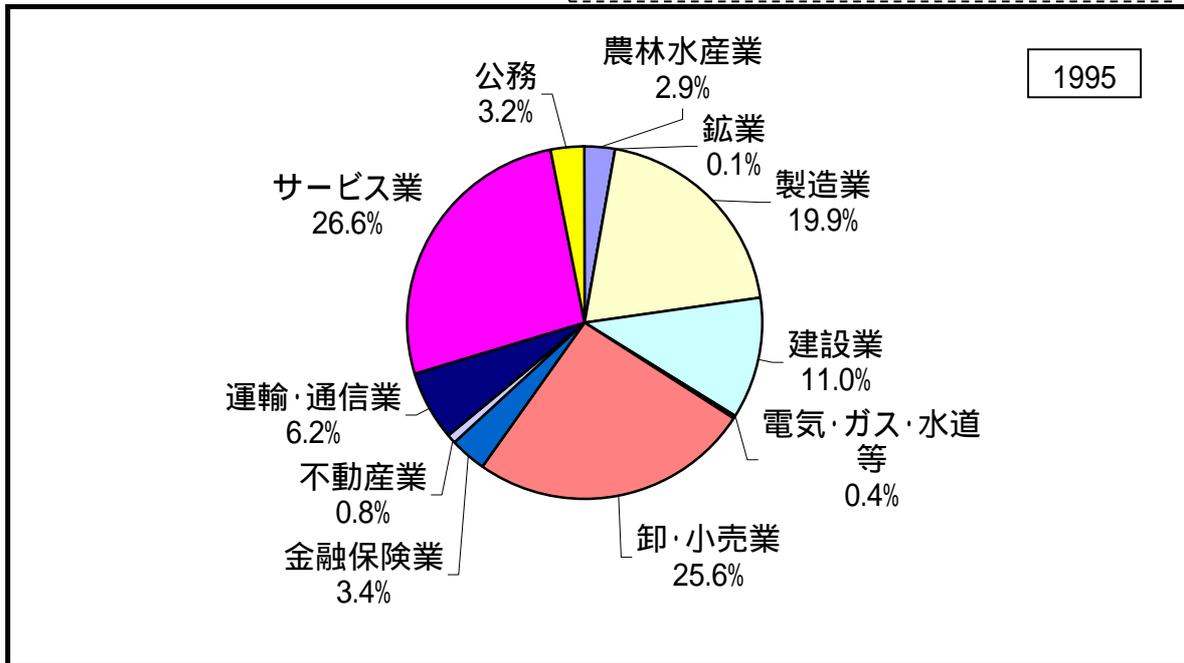
$$\text{特化係数} = \text{A産業の都市圏での比率} \div \text{A産業の全国での比率}$$

（注2）移出入額

ある都市圏が、他の地域にどれだけ財を移出もしくは移入（国際貿易の輸出・輸入に相当）したかを表している。ただ留意点として、具体的な財の取引を捕捉して計上したものではなく、全国の産業構造を元に算出された産出額と実際の産出額を比較して計算している。

$$\text{純移出額} = \text{実際の算出額} - \text{全国の産業構造を元にした算出額}$$

図 4 4 産業構造の変化(就業者ベース) 経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



2000年にはサービス業29.6%、卸小売業24.6%、製造業18.3%の順で大きな比率となっている。他の都市圏でもこの傾向は見られるが、金沢都市圏ではサービス業と卸小売業の比率を合わせると、54.2%となり他の都市圏に比べ比較的大きい(加賀都市圏の54.4%について2番目)。更に第3次産業で見ると、金沢都市圏68.3%、加賀都市圏62.4%、七尾都市圏60.4%、小松都市圏54.0%、輪島都市圏50.8%で、金沢都市圏が最もサービス化が進んでいる。また、比率が増加しているのは、建設業とサービス業で、その中でも

サービス業は就業者数が 11.2%と大きく増加している。

図 4 5 特化係数(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

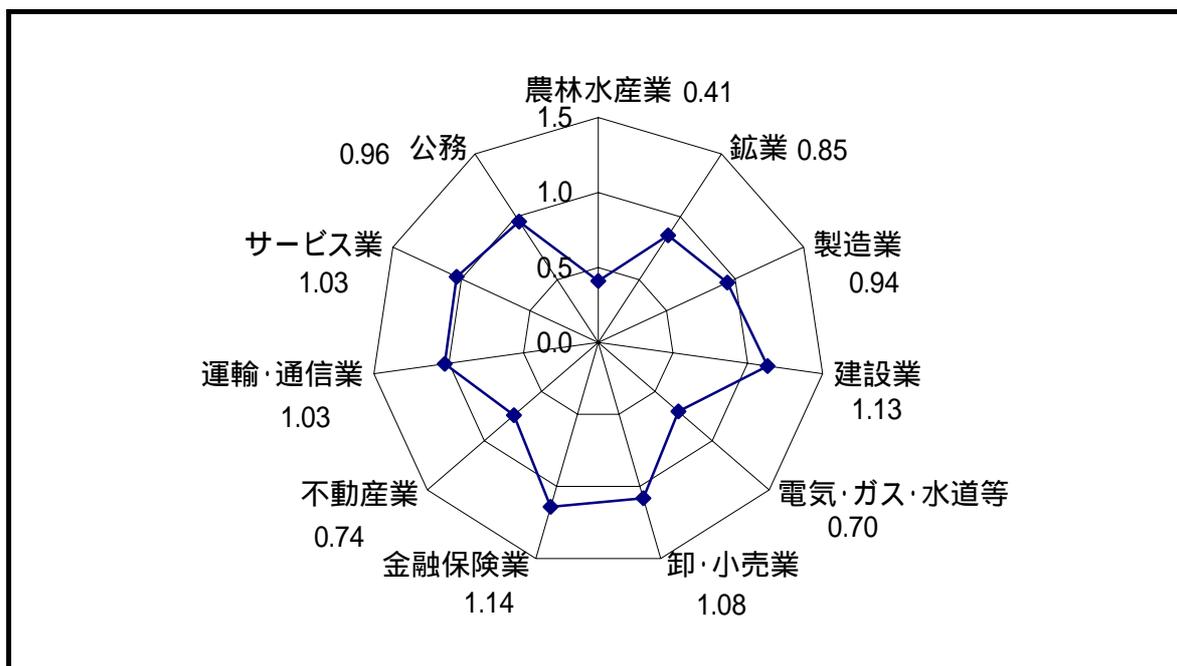
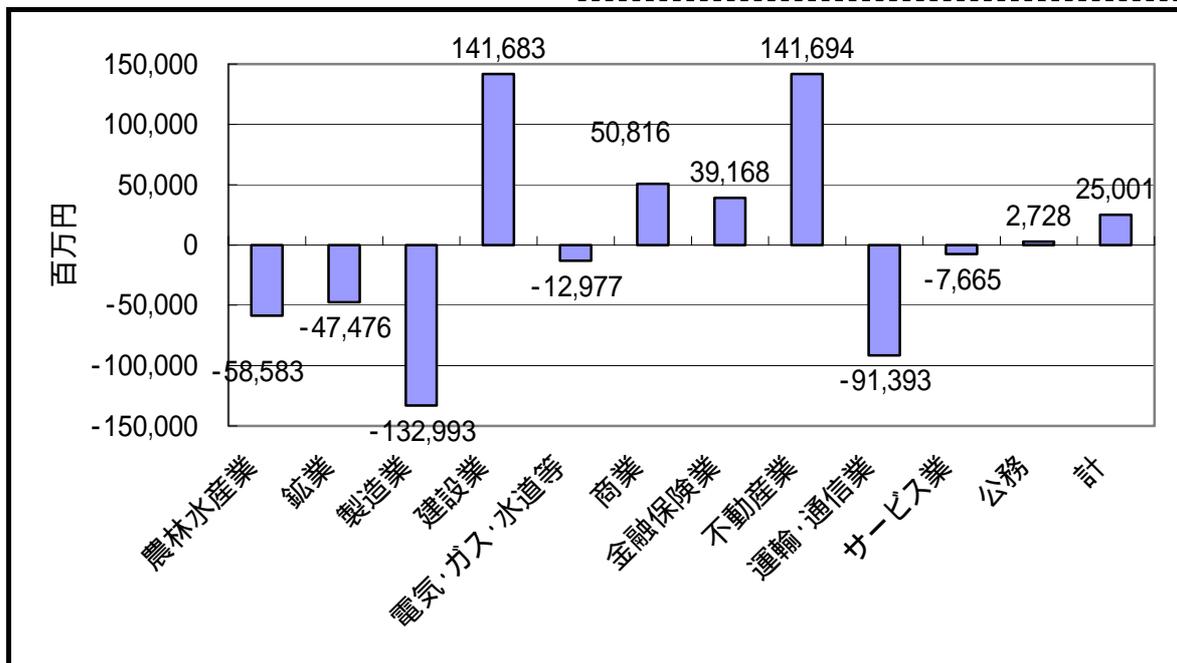


図 4 6 移出入額

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

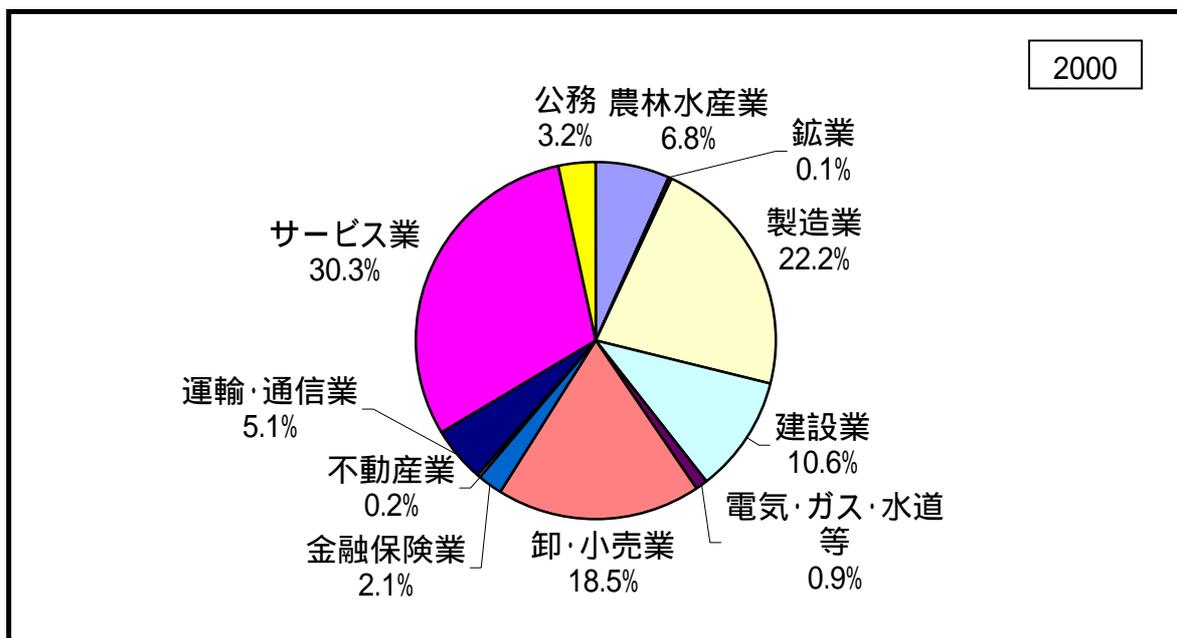
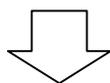
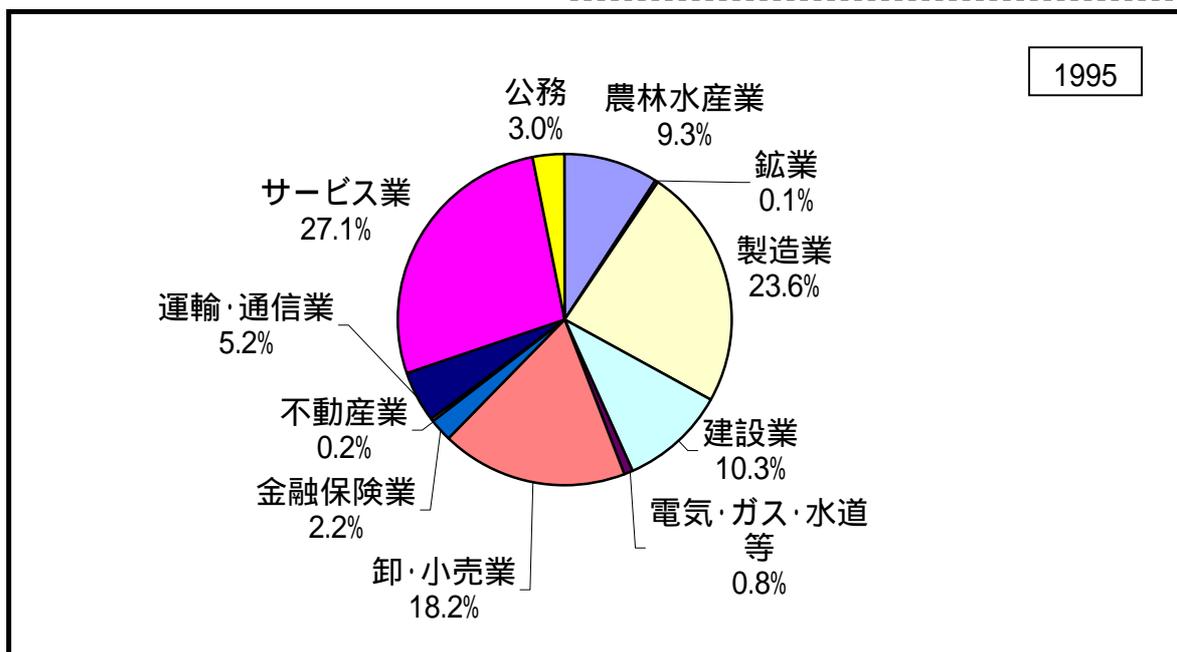


特化係数を見ると、1より大きく特化しているのは、金融保険業(1.14)、建設業(1.13)、卸小売業(1.08)、運輸通信業及びサービス業(1.03)の5つの産業である。逆に、農林水産業は0.41と著しく小さくなっている。

また、移出入では、建設業と不動産業が1,417億円、商業が508億円、金融保険業が392億円、公務が27億円の移出超過となっている。この中で特徴的なのが、不動産業である。不動産業は特化係数で見ると0.74と決して特化しているとはいえないが、移出超

過で都市圏に富をもたらしている。特化係数が1を超えており移出超過という点で、卸小売業と金融保険業が金沢都市圏で特徴的であるといえる(しかも、どちらも5つの都市圏で最も比率が高い)。

図 4 7 産業構造の変化(就業者ベース) 経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



サービス業(30.3%)、製造業(22.2%)、卸小売業(18.5%)の順で、比率が高い。また、比率が増加している産業は、建設業、電気ガス等、卸小売業、サービス業の4産業である。その中でも、数が著しく増加している産業は不動産業(23.5%)、電気ガス等(6.8%)である(不動産業は、元来数が少ないため、比率的にはあまり変わっていない)。

図 4 8 特化係数(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

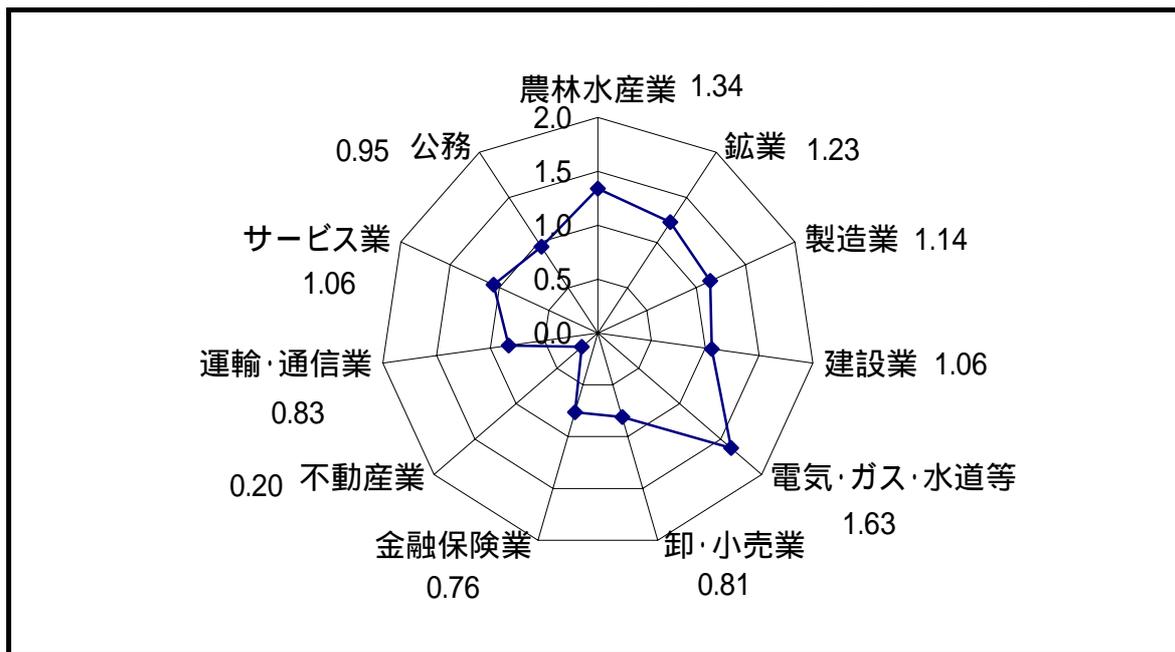
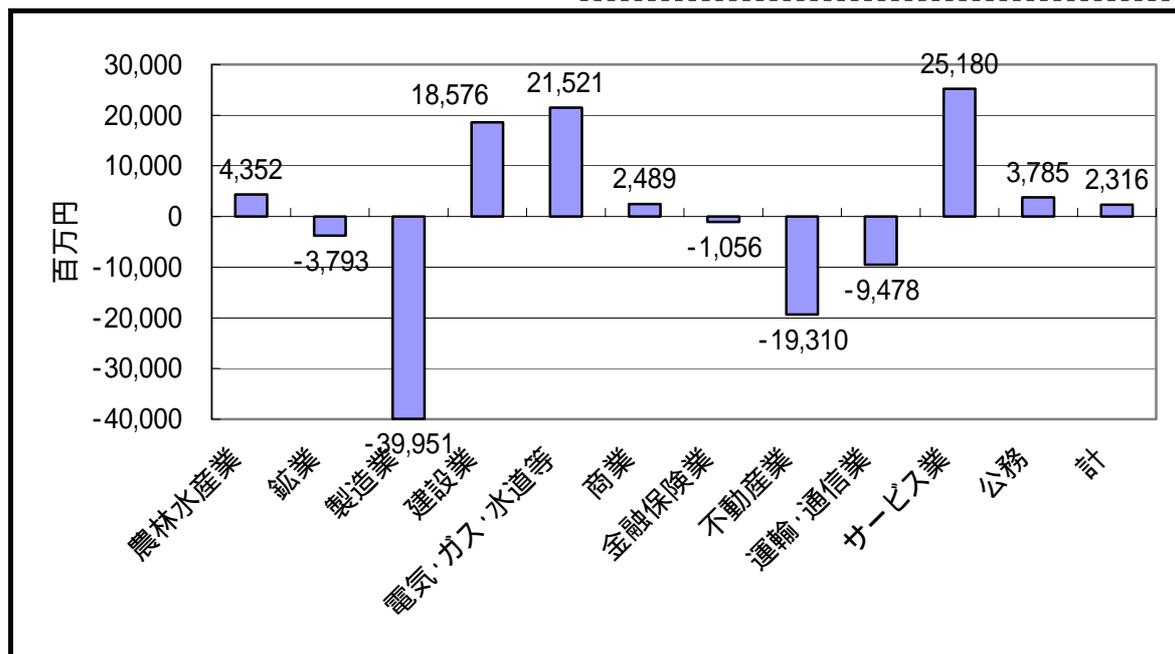


図 4 9 移出入額

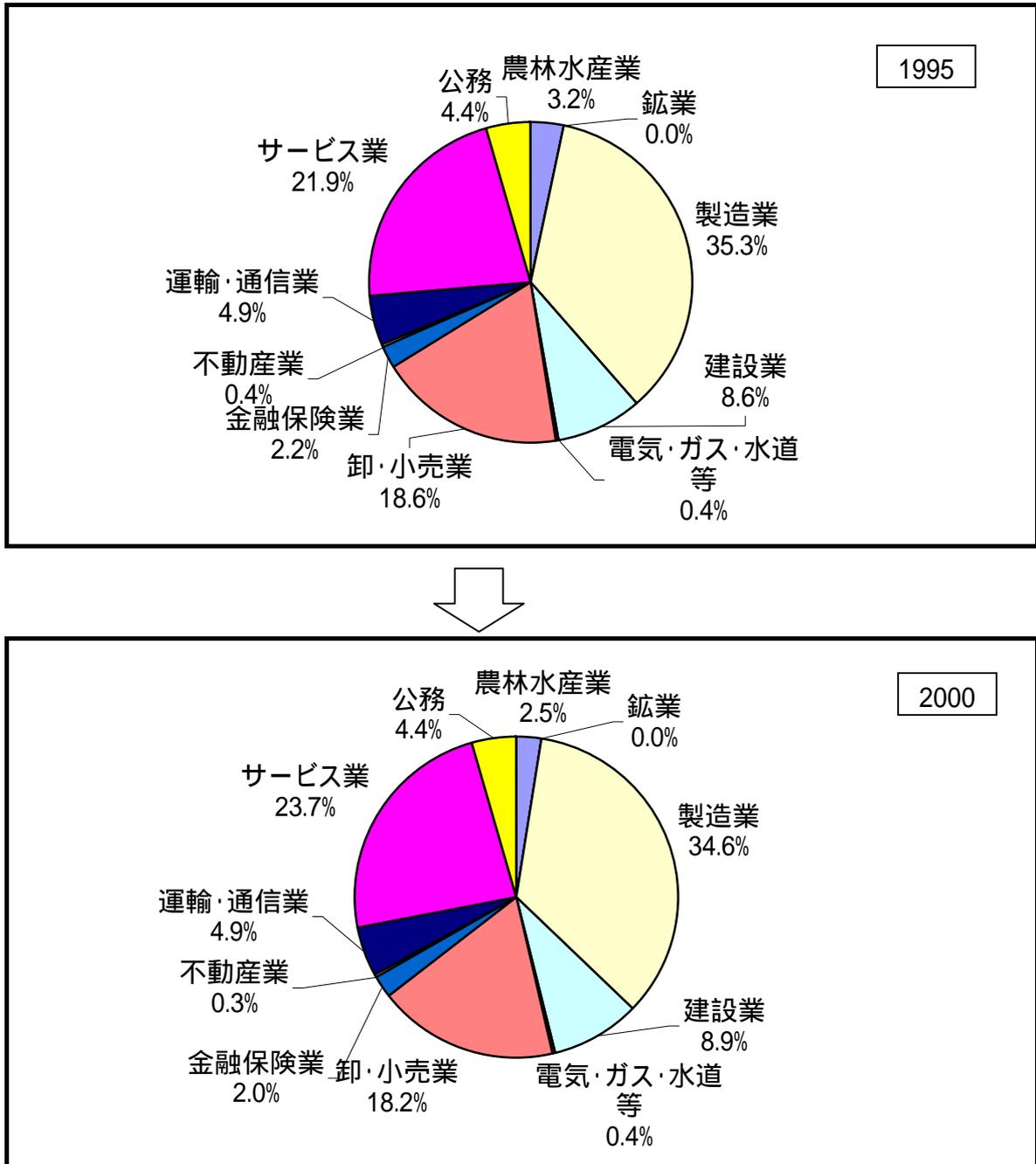
経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



特化係数を見ると、1を超えているのは、電気ガス等(1.63)、農林水産業(1.34)、鉱業(1.23)、製造業(1.14)、建設業(1.06)、サービス業(1.06)となっており、比較的1・2次産業で特化している。その中でも、電気ガス等、農林水産業、鉱業の特化係数が大きい。

移出入では、サービス業、電気ガス等、建設業が大きな移出超過となっている。

図50 産業構造の変化(就業者ベース) 経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



他の都市圏と異なり、最も大きい比率の産業は製造業(34.6%)となっている。また、比率が増加している産業は、建設業とサービス業のみで、数そのものもこの2産業のみが増加しており(建設業1.0%、サービス業5.6%)、製造業は約10%減少している。

図 5 1 特化係数(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

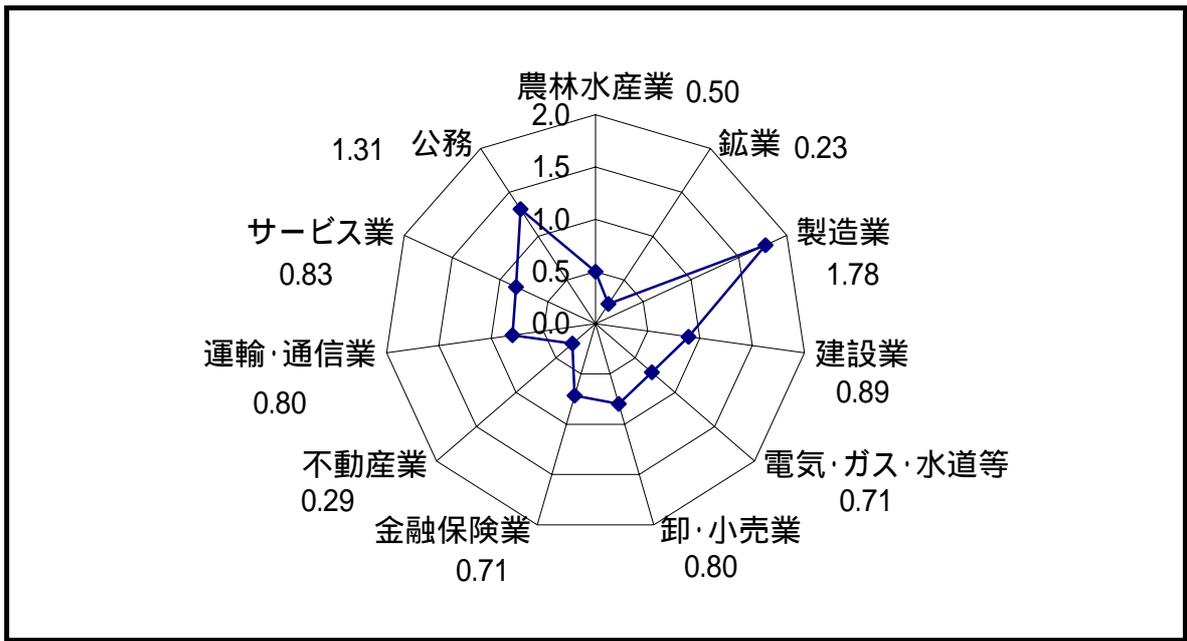
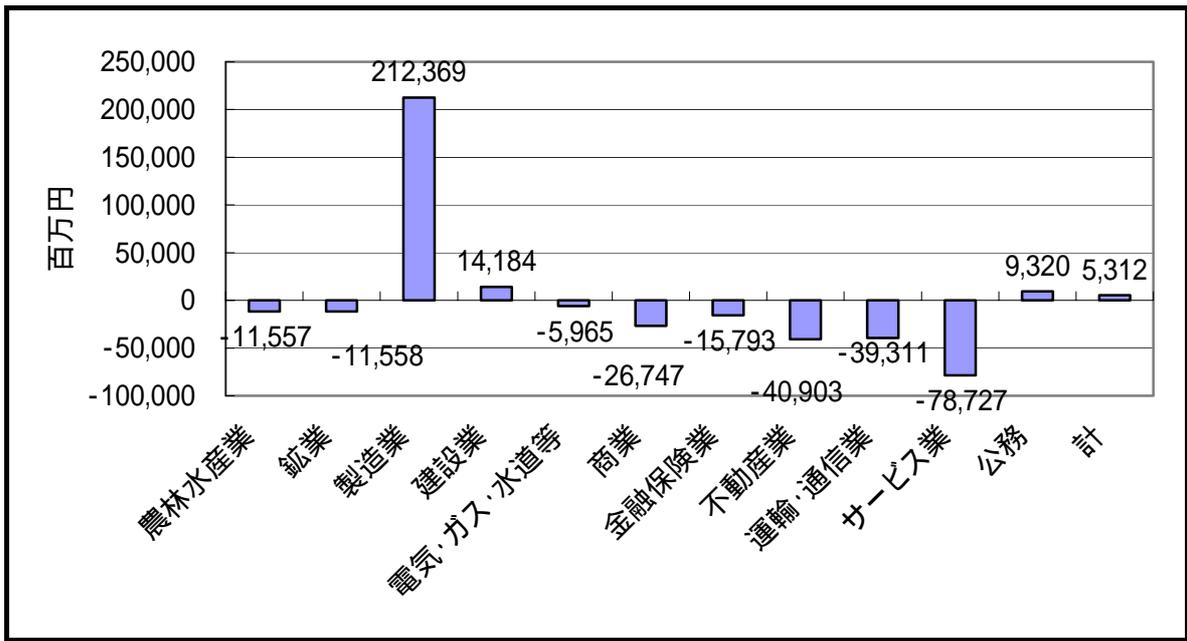


図 5 2 移出入額

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

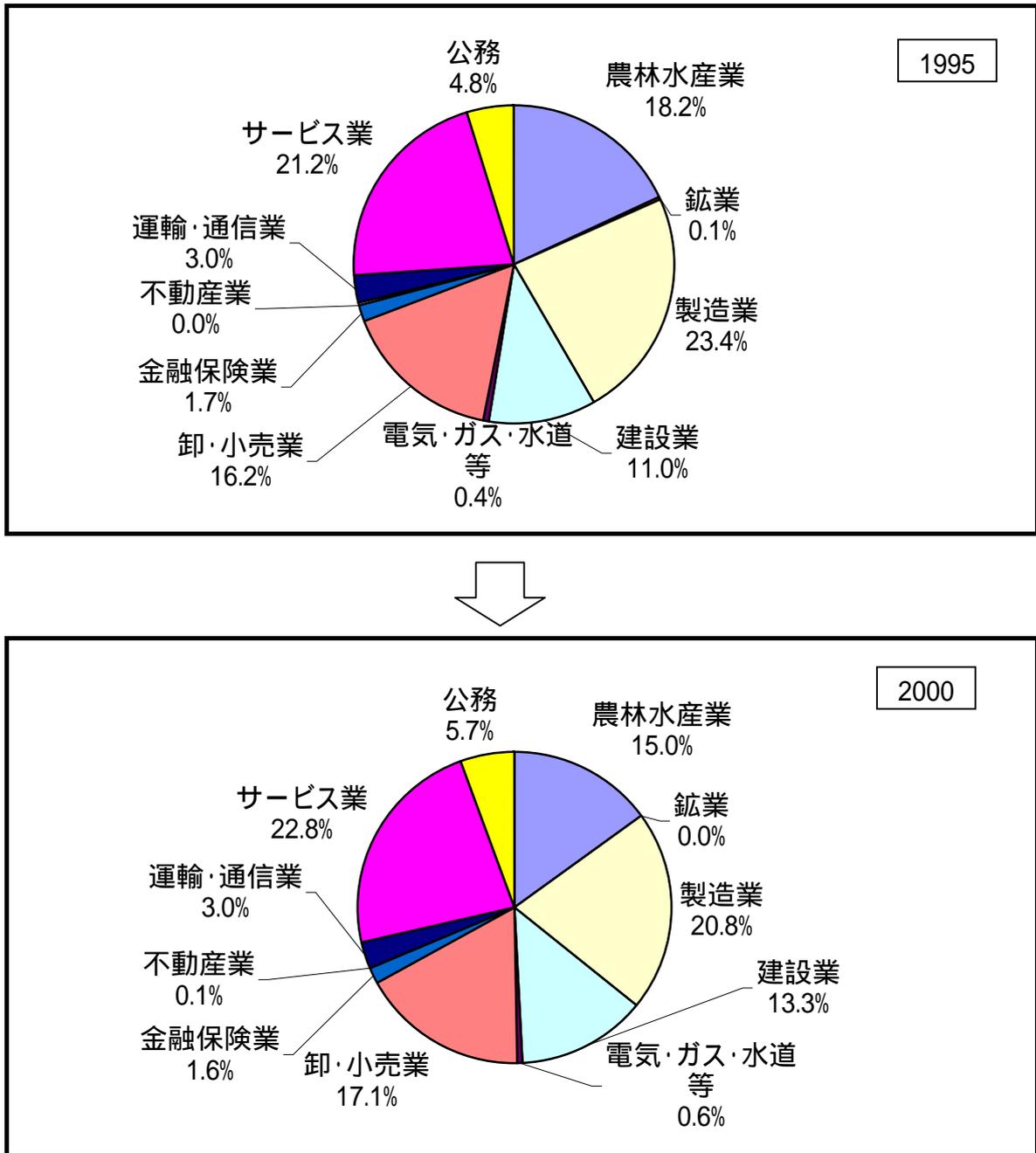


上記で、小松都市圏の製造業の比率が高かったが、これを特化係数で見ると、1.78 と非常に大きいことが分かる。産業構造の分析では建設業とサービス業が増加していたが、小松都市圏として特化係数では0.89と0.83で特化するには至っていない。

また、移出入額では、建設業と公務が142億、93億円の移出超過となっているが、製造業の移出超過が2,124億円で著しいことが分かる。

図5-3 産業構造の変化(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



輪島都市圏では、サービス業（22.8%）、製造業（20.8%）、卸小売業（17.1%）の順で比率が大きい。ただ、特徴的なのは農林水産業の比率が高いことである（輪島都市圏は15%で、二番目の七尾都市圏の6.8%を大きく引き離している）。

また、比率が増加している産業は、建設業、卸小売業、不動産業、サービス業、公務であり、大きく数そのものが増加しているのは建設業（8.3%）と電気ガス等（13%）である（不動産業は倍になっているが元々数が小さい）。

図 5 4 特化係数(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

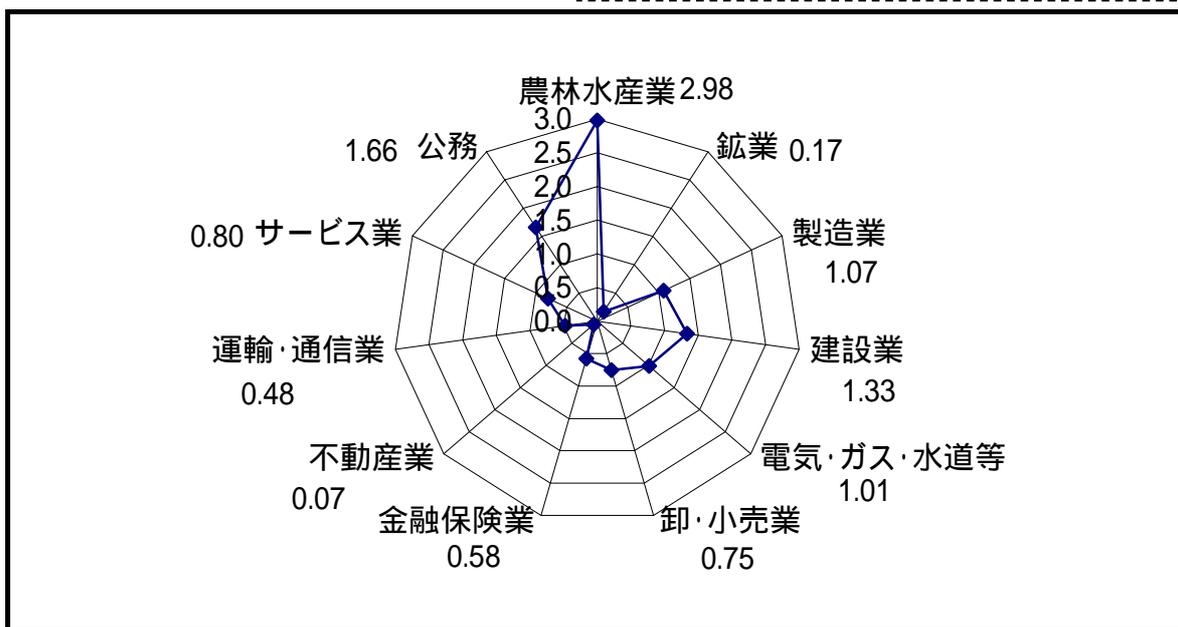
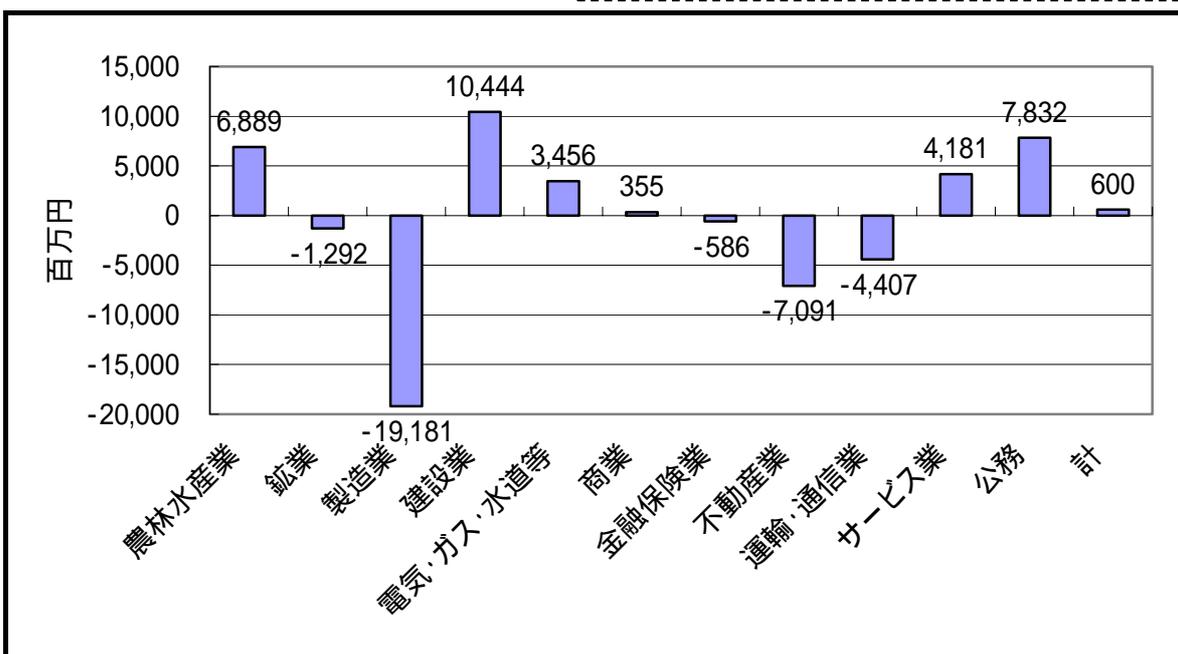


図 5 5 移出入額

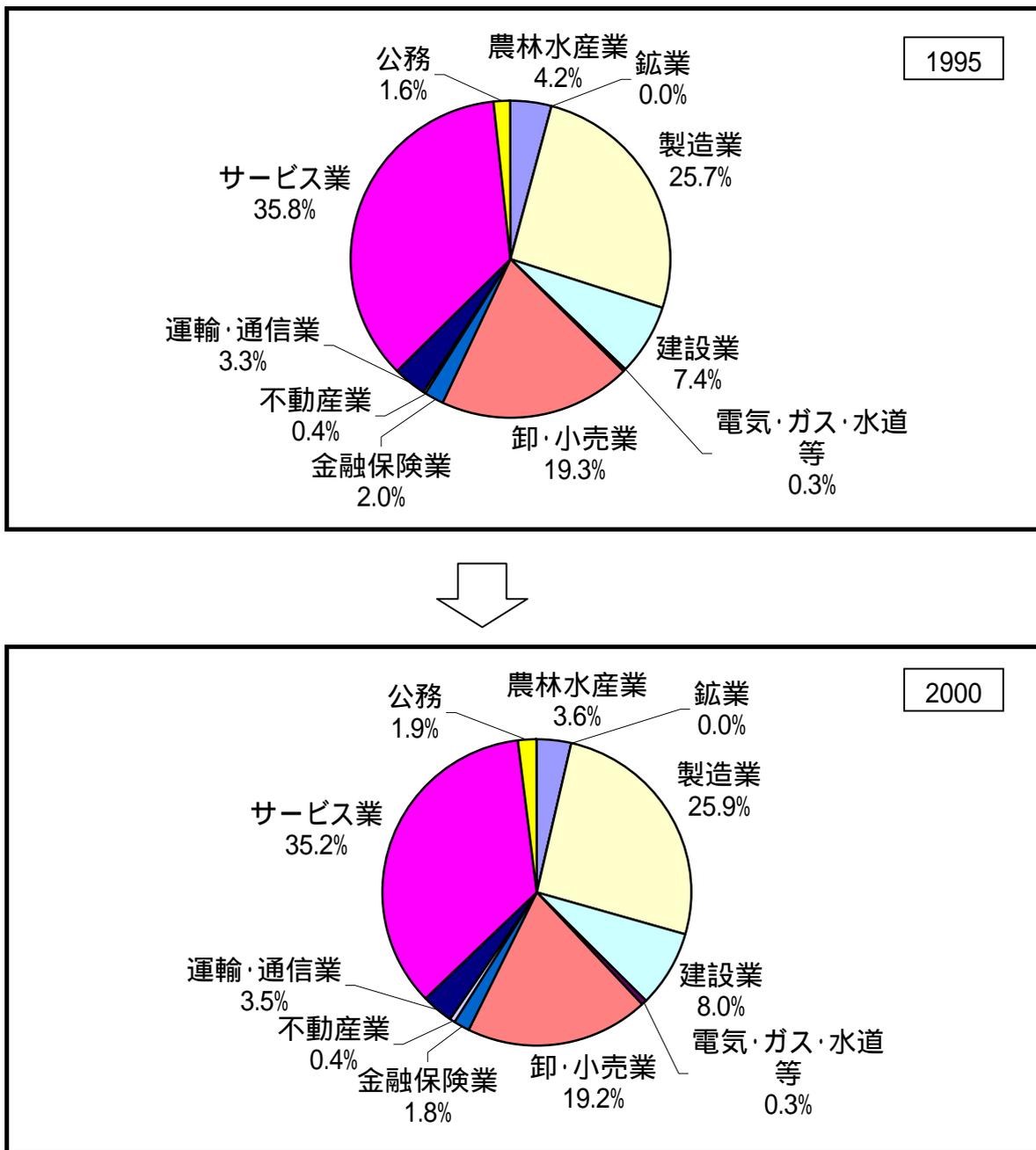
経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



産業構造の分析でも分かるように、特化係数を見ると、農林水産業の係数が 2.98 ときわめて大きいことが分かる。また、公務 (1.66)、建設業 (1.33)、製造業 (1.07)、電気ガス等 (1.01) も 1 を超えている。逆に第 3 次産業を中心に値が低いことが分かる (特に不動産業では 0.07)。

次に、移出入を見ると、建設業の 104 億を筆頭に、公務 78 億、農林水産業の 69 億の順で移出超過となっている。

図5 6 産業構造の変化(就業者ベース) 経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



加賀都市圏では、サービス業（35.2%）、製造業（25.9%）、卸小売業（19.2%）の順で比率が高い。逆に、公務の比率が1.9%と他の都市圏に比べ小さい（金沢都市圏3.3%、七尾都市圏3.2%、小松都市圏4.4%、輪島都市圏5.7%）ことが分かる。また、比率が増加しているのは、製造業、建設業、運輸通信業、公務となっているが、数そのものが増加しているのは、鉱業（45.5%）と公務（8.8%）のみとなっている（鉱業の伸びが著しいが、元々数が小さい）。

図 5 7 特化係数(就業者ベース)

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析

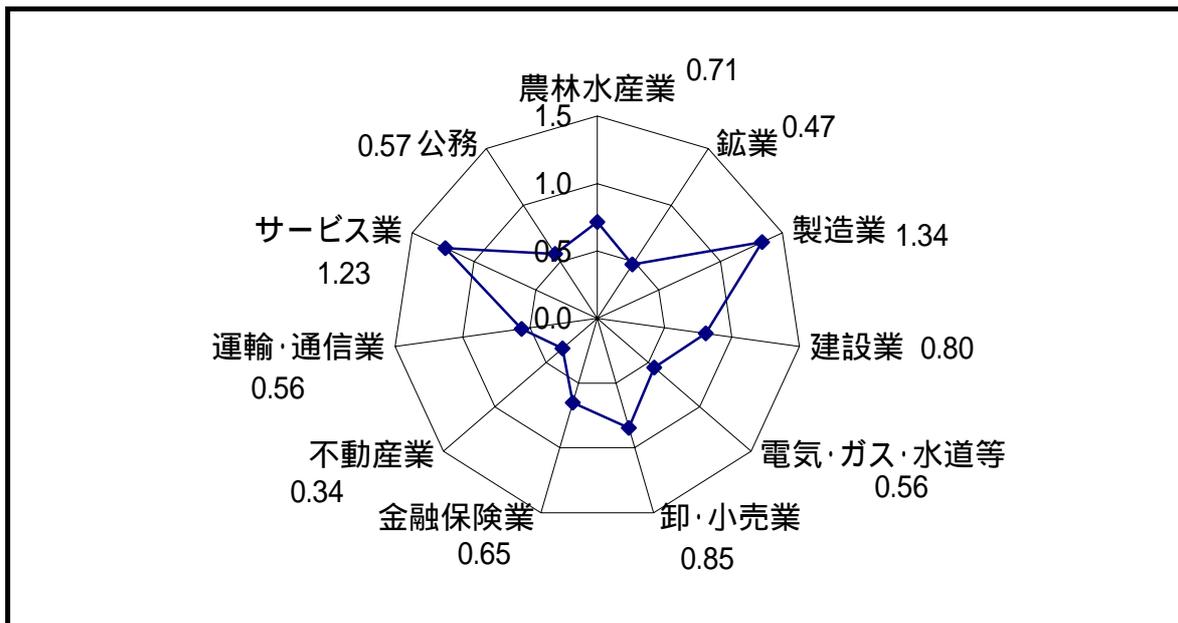
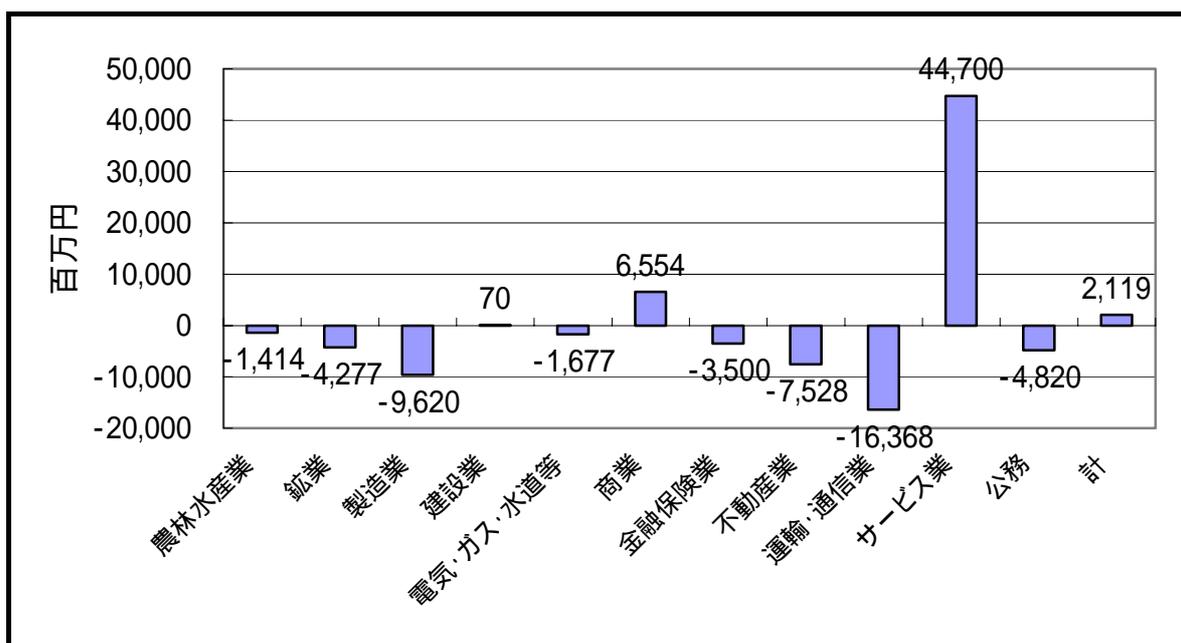


図 5 8 移出入額

経済産業省 地域経済構造分析をベースに分析



特化係数を見ると、係数が1を超え特化しているのは製造業(1.34)とサービス業(1.23)のみである。

また、移出入額では、サービス業が447億円と大きく移出超過となっている。

建設業と公務

建設業と公務は、加賀都市圏を除いて移出超過であり、どの都市圏でも特化係数が高く、地域経済にとっては重要な産業である。

ただ、各都市圏の移出入を推計するとき、各都市圏の生産額を用いている。建設業と公務は生産額のうち公的支出の比率が高いので、公的支出が大きくなるほど移出超過となる可能性がある。すなわち、建設業及び公務の上記の移出入においては、都市圏外から富がもたらされているのではなく、公的部門から富がもたらされているといえる。また、特化係数の高さも公的支出に支えられている結果である。そのため、各都市圏で特化係数が高く、移出超過であっても、単純にその都市圏の特徴的産業とは言い難い

図 5 9 県及び市町村の歳出予算（一般会計）

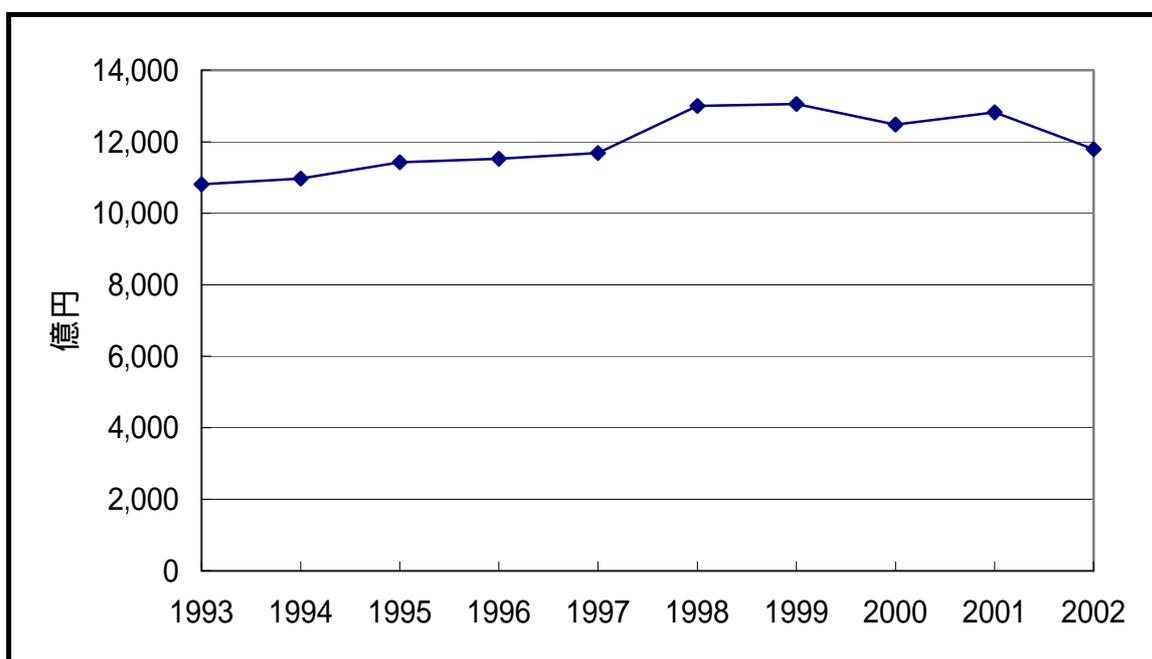


図 5 9 から分かるように、地方自治体の歳出予算は頭打ちとなっており、厳しい自治体財政状況、三位一体改革による補助金の削減を考えると、これからは減少していくと考えられる。そのため、建設業と公務は共に地域にとって重要な基盤産業であるが、産業としては厳しい状態と考えられる。

ニッチトップ企業

石川県は、国内シェアトップ企業数が40社あり、全国で3位である（表29）。

表29 ニッチトップ企業数

民間情報誌 TRIGGER 2000

		国内シェアトップ企業数	世界シェア 50%以上
1位	東京都	84	9
2位	大阪府	65	8
3位	石川県	40	1
4位	兵庫県	34	3
5位	神奈川県	33	7
6位	長野県	31	1
7位	福岡県	30	0
8位	愛知県	26	2
9位	福井県	25	0
10位	埼玉県	18	1
⋮			
計		648	74

厚みのある伝統文化

国の指定を受けた石川県の伝統工芸は、表30のように10品目ある。

表30 石川県の伝統的工芸品

加賀友禅（金沢市） 九谷焼（能美市(旧寺井町)） 輪島塗（輪島市）
 山中漆器（山中町） 金沢仏壇（金沢市）、金沢箔（金沢市）
 七尾仏壇（七尾市） 金沢漆器（金沢市） 牛首紬（白山市(旧白峰村)）、
 加賀繡（金沢市）

（注）「伝統的工芸品」とは「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により次のように定義されており、いわゆる伝統工芸品を指す。

主として日常生活の用に供されるものであること。

その製造過程の主要部分が手工業的であること。

伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。

伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されるものであること。

一定の地域において少なくない数の者がその製造を行い、又はその製造に従事しているものであること

その現況を見ると、企業数・生産額は全国で2位、従事者数は3位と、石川県は伝統工芸について非常に集積したところであることが分かる（表31）。

表31 全国の伝統的工芸品（平成13年度）

H14 伝統的工芸品産業振興協会調べ

	企業数（数）	従事者数（人）	年生産額（百万円）
1位	京都府 3,210	京都府 24,108	京都府 99,298
2位	石川県 2,247	鹿児島県 12,302	石川県 29,648
3位	愛知県 993	石川県 8,807	愛知県 10,028
4位	岐阜県 819	岐阜県 8,185	鹿児島県 6,728
5位	沖縄県 796	三重県 5,734	山口県 5,618
6位	茨城県 736	佐賀県 4,203	福岡県 5,324
7位	鹿児島県 734	愛知県 3,695	新潟県 5,007
8位	東京都 631	広島県 3,396	山梨県 5,000
9位	富山県 604	群馬県 2,925	長野県 4,734
10位	栃木県 562	新潟県 2,531	香川県 4,448
∴			
計	18,326	111,707	233,496

産業革新戦略関連事業

表 3 2 産業革新戦略関連 H17 年度事業一覧

	項目	事業	内容
連携 新 産 業 の 創 造	予防型社 会創造産 業	脳機能計測診断支援システ ム研究への支援	知的クラスター創成事業(文部科学省からの補助 事業 5 億円× 5 年間)に対する支援
		健康フロンティア戦略推進 室の設置(健康福祉部)	健康寿命の延伸を目標に健康増進、生活習慣病予 防、介護予防の総合的な推進を図る
		いしかわ健康フロンティア 戦略の策定(健康福祉部)	健康寿命の延伸を目標とした行動計画の策定
		介護予防・保健指導の検討 (健康福祉部)	介護・医療・保健サービスの一貫性・連続性を重 視した集団・個別指導の検討 ・モデル市町と共同して実施
		介護予防・地域支え合い事 業の実施(健康福祉部)	市町に対する助成 ・筋力向上トレーニング、転倒骨折予防教室等
		高齢者健康づくり総合対策 推進事業の実施(健康福祉 部)	いしかわ健康づくり 2 1 の実践等 ・県事業 指導者育成等 ・市町事業 総合補助金 介護予防拠点設備整備
		バリアフリー推進工房事業 の実施(健康福祉部)	福祉機器の開発、ほっとあんしんの家の活動推進 等
		食の安全・安心確保総合対策 (健康福祉部)	・関係機関との連携体制 ・食品衛生の確保 ・施策への県民意見の反映 ・食に関する情報提供の充実
		残留農薬検査等の迅速分析 方法の研究(健康福祉部)	複数農薬の同時検査方法の開発等、マニュアル化
		地域ブラ ンド創造 産業	企業による農業参入の支援 (農林水産部)
企業連携による産地活性化 事業の支援(農林水産部)	生産者と企業の連携に向けた専門アドバイザーの 設置、首都圏での産地と企業の交流機会の提供や 県産食材流通実態調査など		
いしかわブランド食材マー ケティングの推進(農林水産 部)	首都圏料理関係者との情報交換会、県産食材レス トランフェアの開催、新たなブランド食材の発掘 及び育成		

	項目	事業	内容
連携 新産業 の 創造	地域ブランド創造 産業	県産魚販売力の強化推進(農林水産部)	県産魚の販売促進のための大都市圏での販路開拓活動等に対する助成
		水産加工の振興(農林水産部)	ブランド水産加工品の開発及び普及に対する助成
		グリーン・ツーリズムの推進(観光交流局・農林水産部)	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわのグリーン・ツーリズム誘客キャンペーン推進事業 ・グリーン・ツーリズム受入体制整備事業 ・グリーン・ツーリズムビジネス化促進事業 ・体験型修学旅行誘致事業 ・海のグリーン・ツーリズム推進事業 ・やすらぎの交流空間整備事業
	豊かさ創造産業 ソフト パワー産業	「石川新情報書府」第3期構想の推進	ブロードバンド、地上波デジタル放送に対応した映像コンテンツの制作、国内外のメディアへのビジネス展開
		コンテンツビジネス事業化促進の支援	映像や音楽などを活用した新規ビジネスの事業化(マーケット調査、普及促進など)に対する支援
	豊かさ創造産業 温新知 故産業	伝統産業工芸館企画展示事業の実施	県内伝統工芸品の内外への戦略的な情報発信拠点として、企画展や伝統工芸の実演会等を開催
		伝統工芸新分野開拓等推進の支援	新分野に進出する個別企業・グループの新商品開発事業等に対する助成
	豊かさ創造産業 織新産業	繊維ニューフロンティア進出の支援	産業資材等非衣料分野における産学官連携による新商品開発事業に対する助成
		ファッションタウン推進事業の支援	ファッションイベント、シンポジウム等の開催に対する助成
	共通	産学・産業間連携強化事業費 プラットフォームの整備	産学官のオープンな交流・連携を促進する場の整備
産学・産業間連携強化事業費 大型研究開発プロジェクト事業可能性調査の支援			産学・産業間連携による事業可能性調査を支援 ・国等の大型研究開発プロジェクト採択に向けた可能性調査に対する助成(1件2,000千円程度)
産学・産業間連携強化事業費 新技術・新製品等開発事業可能性調査の支援			産学・産業間連携による事業可能性調査を支援 ・新技術・新製品の研究開発のための可能性調査に対する助成(1件1,000千円程度)

	項目	事業	内容
連携 新産業 の創造	共通	産学・産業間連携強化事業費 新技術・新製品の研究開発の支援	産学・産業間連携による研究開発を支援 ・新技術・新製品の研究開発に対する助成 (補助率1/2、限度額10,000千円)
		産学・産業間連携強化事業費 研究開発成果の実用化支援	産学・産業間連携による研究開発成果の実用化に向けた評価・改良に対する助成 (補助率2/3、限度額20,000千円/年で最長2か年度)
		地域産学官連携豊かさ創造 研究開発プロジェクト推進 事業	新産業創出を目的とした産学官共同チームへの研究開発委託 (限度額100,000千円(事業期間3年間))(継続)
		産学・産業間連携支援融資 の創設	産学・産業間連携事業対象企業が行う設備投資に対する支援 融資限度額 50,000千円(特認200,000千円) 融資期間 15年
		産学・産業間連携企業等設備貸与 と制度の創設	モノづくり再生・経営革新企業設備貸与の対象に産学・産業間連携事業を追加(貸与料 2.75%) 限度額 60,000千円 貸与期間 7年
		地域づくりプロジェクトの 発掘 (企画開発部)	地域主体の地域づくりプロジェクトの実施を促すため、民間から能登半島についての地域づくり構想を募集し、産学官が連携して行う実施計画の策定に対する助成
	いしかわ サイエンス パーク 活性化	いしかわサイエンスパーク 新産業創造拠点化事業の支援	いしかわサイエンスパークの新産業創造拠点化に向けた環境の整備、産学連携の推進、総合窓口機能の推進に対する助成
情報通信基盤整備事業支援			いしかわフロンティアラボの高速通信回線の整備
いしかわサイエンスパーク 研究所等の立地促進		いしかわサイエンスパーク内に研究所等の立地を促進するための助成	
観光産業 の振興	石川県観光創造会議(仮称) の設置(観光交流局)	各界の有識者で構成する新しい観光のあり方を提言する会議の開催 観光総合プロデューサーの設置	
	イベント開催等可能性調査 の実施(観光交流局)	個性ある地域イベント等の事業化に向けた調査	
	「観光いしかわ100選」創生 事業の実施(観光交流局)	全国からの公募により個性ある本県の観光素材を選定、PR	
	ほっと石川観光ウェブリサーチ 事業の実施(観光交流局)	本県の観光施策に関する意見やターゲット別のニーズをインターネットを活用して収集	

	項目	事業	内容
連携 新 産 業 の 創 造	観光産業 の振興	外国人観光客向け案内サイトの整備 (観光交流局)	総合案内板や施設説明板に英語、韓国語、中国語を併記 整備箇所 兼六園、金沢城公園
		観光マイスター事業の実施 (観光交流局)	観光分野で地域に貢献した者を顕彰・登録し、観光関連事業者の研修会等に講師として派遣
		観光地魅力創出支援事業の実施 (観光交流局)	市町が取り組む観光地活性化計画の策定に対する助成(補助率1/2、限度額1,000千円) 観光地活性化計画に基づき市町が実施するソフト・ハード事業に対する助成 ソフト事業(補助率1/3、限度額5,000千円) ハード事業(補助率1/4、限度額10,000千円) 個別旅館が行うユニバーサルデザインの推進に対する助成(補助率1/3、限度額5,000千円)
		「金沢城・兼六園四季物語」の開催(観光交流局)	四季の兼六園や金沢城公園を光と音で演出するナイトイベントなど
		フードピア開催の支援(観光交流局)	開催時期:平成18年2月10日~12日(3日間) 開催場所:金沢市ほか
		観光キャンペーンの推進(観光交流局)	3大都市圏誘客1,000万人構想の推進 トップセールスによる商談会等の実施、3大都市圏を対象とした旅行商品づくりコンテストの実施など 加賀百万石の素材を活用した誘客促進 「北陸石川千年温泉」の情報発信や加賀百万石ウォークなどの受け地取り組み 人間国宝と語る「日本の至宝を訪ねる旅」の実施、修学旅行の誘致など
		海外誘客の促進(観光交流局)	海外誘客3倍増構想の推進 中国、韓国への観光ミッション派遣 外国人の視点に立った観光DVD、海外進出企業のPR用カレンダーの制作など 中国、韓国、台湾などからの観光誘客の促進 海外観光旅行博等への出展 韓国からの修学旅行に対する助成 外国語パンフレットの作成など
		「愛・地球博」いしかわの日出展事業(観光交流局)	メインステージでの伝統芸能の披露及び観光PRブースの設置 日時:9月8日(石川県の日) 会場:EXPOドーム

	項目	事業	内容
連携 新産業 の創造	観光産業 の振興	観光ガイドシステム管理運営事業の実施（観光交流局）	インターネット(ほっといしかわ旅ネット)で観光情報をリアルタイムに発信 外国人の視点に立った外国語ホームページの改訂 アクセス件数（H16.4～17.1） 234,319件
		インターナショナルスクール日本文化体験交流事業の実施（観光交流局）	インターナショナルスクールの生徒・家族などを対象としたサマーキャンプの実施、外国人向け旅行商品の造成など
		能登の旅情報センターの運営（観光交流局）	能登空港ターミナルビル内の観光情報発信拠点の運営
		石川ツーリズムセミナーの開催（観光交流局）	観光産業のリーダーとして活躍が期待できる者に対する実践的講座の開催
		観光ボランティアガイドの推進（観光交流局）	ほっと石川観光ボランティアガイド連絡協議会が実施する研修会等への助成、案内マニュアルの作成等
		観光石川周遊回廊整備事業（土木部）	観光産業の活性化と地域づくりを支援する道路整備 ・田尻祖母浦半浦線、小松山中線など
		良好な景観の保全と創出に向けた景観マスタープランの策定 （土木部）	景観法施行後の県全体の景観形成基本方針、白山眺望景観保全のためのガイドラインなど
		都市ルネッサンス石川・都心軸、街なか再生・目抜き通りの整備（土木部）	商店街活性化・観光資源再生等と一体的な街路整備 金沢市、七尾市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、かほく市、山中町、能登町
次世代型企業の育成	ニッチトップ企業等創出支援プログラム	ニッチトップ企業等の創出を支援	高い技術力や独自の技術を有し、飛躍的成長が見込まれる企業を認定し、集中的に支援 県内外の一流専門家による目利き、アドバイス 専門人材の長期派遣による支援
		ニッチトップ企業等支援融資の拡充	次世代型企業に対する融資限度額の拡大 200,000千円 400,000千円 （うち運転資金50,000千円 100,000千円） 次世代型企業に対する保証条件の緩和、第三者保証人不要 無担保保証枠の拡大 80,000千円 180,000千円

	項目	事業	内容
次世代型企業の育成	ニッチトップ企業等創出支援プログラム	ベンチャー育成投資事業資金貸付金	有望なベンチャー企業に投資し、株式上場まで視野に入れ指導する投資事業有限責任組合に産業創出支援機構が出資額の原資貸付 出資総額 15 億円、H17.1末現在 41社
		産業創出デジタルネットワーク事業の支援	インターネットを活用した中小・ベンチャー企業への情報提供・相談指導に対する助成(通称：デジネット) アクセス件数(H16.4～12) 1,109,859件
		経営革新・ベンチャー企業支援コンサルティング事業	経営革新に取り組む企業やベンチャー企業に対する窓口相談や専門家の派遣指導に対する助成
		経営支援センター事業	産業創出支援機構に民間の専門家(3名)を配置し、経営相談など中小企業の経営革新や創業を支援
		石川県産業創出支援機構貸付金	運用益によりベンチャー企業に対する経営指導セミナーなどを開催
		新技術・新製品等開発事業化可能性調査支援(一般枠)	新技術・新製品の研究開発の前段階における実現可能性調査に対する助成(1件1,000千円程度)
		新技術・新製品等開発事業化可能性調査支援(繊維枠)	繊維産業の中小企業者が新たな事業展開のための可能性調査に対する助成(1件1,000千円程度)
		産業技術等研究開発の支援	中小企業創造活動促進法の認定を受けた計画に基づく新製品・新技術の研究開発事業補助(補助率2/3)(継続)
		産業技術等研究開発の支援(繊維枠)	中小繊維事業者が行う機能性、品質又はデザインに優れた新商品の開発事業に支援
		地域中小企業支援センター事業の支援	商工会議所等に支援拠点(輪島、七尾、小松)を設置し、経営相談など中小企業の経営革新や創業を支援
工業試験場の機能強化		企画参画型研究開発事業の実施	公募企業との共同研究開発による実用化・製品化の促進
		工業試験場研究員の長期派遣による技術支援	県内企業の技術開発を促進するため、長期派遣制度を創設(現行3か月 最長3年)
		研究開発事業外部評価委員会の開催	外部の有識者で構成する委員会による研究事業の評価
		多層プリント基板試作機器の整備	マイクロパターンニングシステムの整備
		基幹技術分野研究開発事業の実施	酸味に特徴のある酵母の育種開発等6テーマ

	項目	事業	内容
次世代型企業の育成	工業試験場の機能強化	新産業技術分野研究開発事業の実施	書き込み可能な大規模集積回路を用いた高速信号処理システムの研究開発等7テーマ
		技術融合分野研究開発事業の実施	ユニバーサル対応の音声音響システムの研究開発等3テーマ
		トライアルラボ・モノづくり支援事業	モノづくり支援センター（工業試験場）を利用した共同研究を行う企業のトライアルラボ利用料に対する助成
	全国的展開への支援	受注開拓事業の支援	中小企業者の受注開拓活動に対する助成
		石川ブランド等販路開拓育成支援事業 (石川ブランド等優秀新製品販路開拓事業(一般枠))	中小企業の開発した優秀な新製品等の販売促進を支援 ・展示会出展事業補助 ・販路開拓に対する支援 ・販路開拓アドバイザーの設置
		石川ブランド等販路開拓育成支援事業 (石川ブランド等優秀新製品販路開拓事業(繊維枠))	繊維産業中小企業の商品販路開拓事業を支援
		石川ブランド等販路開拓育成支援事業 (販路開拓プラン個別アドバイ事業)	アドバイザー派遣による効果的な販路開拓の支援
		石川ブランド等販路開拓育成支援事業 (マーケット対応型展示会開催事業)	マーケット対応型販路開拓事業の実施
		石川ブランド等販路開拓育成支援事業 (官公需対応型新製品販路開拓支援事業)	行政機関を対象とした製品発表会及び展示会を開催
		東京ビジネスサポートセンター事業の支援	中小企業者の首都圏における活動拠点の運営
		石川ブランド販路開拓育成支援事業(首都圏新製品販路開拓促進事業)	バイヤーズミーティングの開催
		伝統工芸新分野開拓等の推進支援	新分野に進出する個別企業・グループの新商品開発事業等に対する助成
クラフトギャラリー出展事業支援		大都市圏でのギャラリー出展に対する助成	

	項目	事業	内容
次世代型企業の育成	全国的展開への支援	伝統的工芸品魅力アップキャンペーン	全国規模の女性雑誌とのタイアップによる本県伝統的工芸品の情報発信
		首都圏物産ショップの運営支援	首都圏での物産ショップ設置に対する助成 設置場所：千代田区有楽町 (現 能登ふるさと館を継承) 開設時期：17年11月(予定)
		石川の観光と物産展の実施	本県物産品の販路開拓と観光の宣伝紹介 開催場所：仙台、東京、神戸のデパート5会場
		石川の食品需要開拓推進事業の支援	大都市圏における消費者ニーズ調査など
		伝統産業工芸館企画展示事業の実施	県内伝統工芸品の内外への戦略的な情報発信拠点として、企画展や伝統工芸の実演会等を開催
		いしかわ伝統工芸フェアの開催支援	開催時期：18年2月頃 開催場所：東京プリズムホール
	国際展開への支援	国際ビジネスサポートデスクの設置	海外事務所、ジェトロ金沢、産業創出支援機構と連携して、県内企業及び外国企業に国際ビジネスに関する情報、相談のワンストップサービスを提供(産業政策課内) サポートデスク相談件数(H16.4~17.1) 121件
		国際ソフトウェアベンチャー企業交流の支援	韓国のソフトウェアベンチャー支援機関の(財)大邱デジタル産業振興院と(財)石川県産業創出支援機構との交流事業
		海外経済情報提供セミナーの開催	海外の販路開拓及び投資環境情報に関するセミナーの開催
		海外マーケット開拓の支援	海外見本市への出展企業に対する助成
		中国ビジネスの支援	中国における販路開拓支援 展示商談会への出展(江蘇省、上海市) 中国ビジネス研究会の開催など
		海外事務所の運営	国際ビジネスの支援拠点の運営(上海、ニューヨーク) 職員各1名常駐
		ミラノ&いしかわコレクション開催支援	イタリアのデザイナーが県産生地を使用して制作した衣装によるフロアショー及び展示商談会の開催に対する助成 開催時期：17年秋(予定) 開催場所：東京

	項目	事業	内容
次世代型企業の育成	国際展開への支援	海外展開企業支援融資	海外での生産に係る事業所の設置や販路開拓等を支援 設備資金：融資限度額 200,000千円 融資期間 15年 運転資金：融資限度額 50,000千円 融資期間 7年
		伝統工芸産業海外展開の支援	・海外見本市（パリ：メゾン・エ・オブジェ）出展経費及びコーディネーター確保に要する経費への助成 ・海外展開支援のためのセミナー開催等
	知財戦略策定	石川県知的財産戦略の策定	知的財産の創造、保護及び活用に関する総合的な施策のとりまとめ
		知的財産保護・活用支援事業の支援	中小企業の知的財産戦略策定のための専門家派遣など
		特許流通支援センター事業の支援	特許流通アドバイザー活動費など
		石川県発明協会の運営支援	特許に関する啓発活動など
	CSRへの積極的対応	環境配慮型企業活動の支援（環境安全部）	環境負荷の少ない社会構築のための企業の環境保全活動を支援 ・環境マネジメント等推進 ・いしかわグリーン企業表彰
		「いしかわ環境企業アカデミー」の開設 （環境安全部）	ISO14001認証取得企業等が有する優れた環境に関する「知恵と技」を伝授する中小企業向けアカデミーの開設 ・県内企業の環境行動実態調査の実施 ・「環境企業」講座の開催 ・「石川の企業・環境を守り育てる知恵と技の見本市」の開催
		環境保全資金（環境安全部）	中小企業者の公害防止、リサイクル関連等の循環型社会づくりに資する施設・設備等に対する貸付 ・融資限度額 50,000千円

	項目	事業	内容
戦略的産業誘致の推進	戦略的産業誘致の推進	創造的産業等立地の促進	高度な技術を保有する企業等の立地を促進するための助成
		雇用拡大関連企業立地の促進	雇用機会の拡大を図る企業の立地を促進するための助成 助成対象企業 8社 補助限度額の引上げ 新設5億円 10億円(市町村も同額助成) 市町村分、創造的産業等立地促進条例分を合わせ最大35億円 増設2億円 5億円 県外からの移転従業員の補助単価の引上げ 25万円 50万円 県内企業に対する対象要件の緩和
		いしかわサイエンスパーク研究所等立地の促進	いしかわサイエンスパーク内に研究所等の立地を促進するための助成
		原発周辺地域企業立地支援事業	原発周辺地域に工場等を新增設する企業に対する電気料金の一部助成
産業人材の総合的育成・確保	産業人材の総合的育成・確保	高度専門技術人材確保事業	県内企業のニーズに応じた専門技術人材の円滑な供給を図るため、民間人材紹介企業等と連携し、マッチングシステムを構築
		石川県地域経営塾(仮称)の実施	次代の県内企業を担う経営マネジメント人材の育成のため、県内企業の成功事例・失敗事例を教材としたゼミナールを実施
		高度ITエンジニアの養成	総合的情報人材養成機関としてIT総合人材センターが行う研修事業に対する助成 情報化統括責任者の養成、新事業創出マネージャーの養成、文化財を電子的に保存する研修等
		E-ビジネス人材の養成	ITを活用したビジネスを創造できる人材の育成
		先端的IT活用技術開発の支援	先進的なITを活用したソフトウェア開発事業に対する助成(継続分)
		いしかわモノづくり大学講座の開催支援 産業大学講座	技術研修の実施などに対する助成 生産技術、試験計測技術、加工実習、産学連携・知的財産セミナーなど
		いしかわモノづくり大学講座開催支援 いしかわ繊維大学	技術研修の実施などに対する助成 基礎研修(加工基礎、高度加工技術、企画・デザイン)及び商品企画開発担当者育成研修など
		モノづくり人材育成の支援	モノづくり体験教室の開催などに対する助成

	項目	事業	内容
産業人材の総合的育成・確保	産業人材の質的向上	石川デザインカレッジ開催の支援	商品プロデュースからコンサルタント業務までのデザインマネジメントができる人材育成のための研修事業に対する助成 3コース開催(1コース定員30人)
	産業人材の裾野の拡大	若者しごと情報館の運営	若者しごと情報館及びジョブカフェ石川において若者の就職に関するサービスをワンストップで提供 中学・高校生等に対する職業意識の形成支援、高校生の保護者や進路指導者等の知識向上セミナー、マンツーマンでの就職支援、就職支援セミナーの開催、ヤングハローワーク金沢での職業紹介、職場定着促進研修、若年者失業率(H16.10~12)7.6%
		若年者職場実習(ジョブチャレンジ)の実施	若年者を対象とした事業所での1ヶ月以内の短期職場実習(1,000名) ジョブカフェ石川登録者数(H17.1) 2,926人(加賀・能登サテライトを含む)
		デュアルシステムの実施	若年者に対する企業実習と一体となった訓練の実施 産業技術専門校及び専修学校等を活用(76名)
		若年者就職準備講座の開催	フリーター等に対する就職準備トレーニング講座(10日間)の開催(200名)
		若年者自立支援事業の実施	就労意欲や社会性に乏しい若年者等に対する共同作業や就労体験機会の提供
		大卒者等合同就職面接会の開催	大学等卒業予定者の就職支援
		子育て支援優良企業表彰の実施	職業生活と家庭生活の両立を推進する企業の表彰
		中高年齢者職場実習の実施	中高年齢者を対象とした事業所での1ヶ月以内の短期職場実習(1,000名) 中高年齢者有効求人倍率 0.25倍(H13.12) 0.58倍(H16.12)
		中期職場実習の実施	経験が必要な職種に対応した3ヶ月の職場実習(100名)

	項目	事業	内容
産業人材の総合的育成・確保	産業人材の裾野の拡大	障害者職場実習の実施	障害者の就職促進を図るための短期職場実習（126名、原則1か月）
		高年齢労働能力開発事業	シルバー人材センター補助 シルバー人材センター連合会補助
		産業技術専門校等の運営	産業技術専門校（4校）及び石川障害者職業能力開発校の運営 定員 小松産業技術専門校 125名 金沢産業技術専門校 200名 七尾産業技術専門校 120名 能登産業技術専門校 120名 石川障害者職業能力開発校 100名 計665名
		離職者等高度人材の養成推進	コールセンター業務訓練やIT分野等の短期職業能力開発研修（3か月）の委託(950名)
		企業ニーズ対応型在職者能力開発セミナーの開催	生産技術の高度化、IT化など企業ニーズに対応した在職者訓練（3日程度）の実施(1,130名1,300名)
		創業支援実践研修の実施	創業希望者に対する3か月の座学及び1か月の実習(50名)
		障害者職業能力開発の推進	障害者に対するIT対応訓練(2か月)の実施(50名)
		いしかわSOHOプラザ・クリエーションオフィス運営の支援	産業創出支援機構が行うSOHOビジネスの拡大に向けた経営基盤強化、情報交流の支援拠点の運営に対する助成
		SOHOビジネス受注安定化支援事業の支援	eメッセ金沢におけるSOHOブースの設置に対する助成

石川県産業革新戦略

平成 17 年 3 月

編集・発行 石川県

〒920 - 8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地

TEL 076 - 225 - 1513

FAX 076 - 225 - 1514

E - MAIL senryaku@pref.ishikawa.jp